

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- 進む米国水道事業の経営効率化と日本への示唆
- 求職意欲喪失者も考慮した失業率の動き

2011/3

Contents

今月のトピックス

進む米国水道事業の経営効率化と日本への示唆

求職意欲喪失者も考慮した失業率の動き

経 済 動 向

Overview		1
日 本 経 済	足踏みから脱しつつある	 13
米 国 経 済	緩やかに回復している	 19
欧 州 経 済	国ごとにばらつきはあるが、持ち直している	 21
中 国 経 済	減速しつつも、高成長が続く	 22
NIEs経済(除く香港)	回復ペースが弱まる	 23
新興国経済		24
□ 経済見通し		25
□ 設備投資計画調査一覧		27

Market 関連

Market Trend		29
Market Charts		31

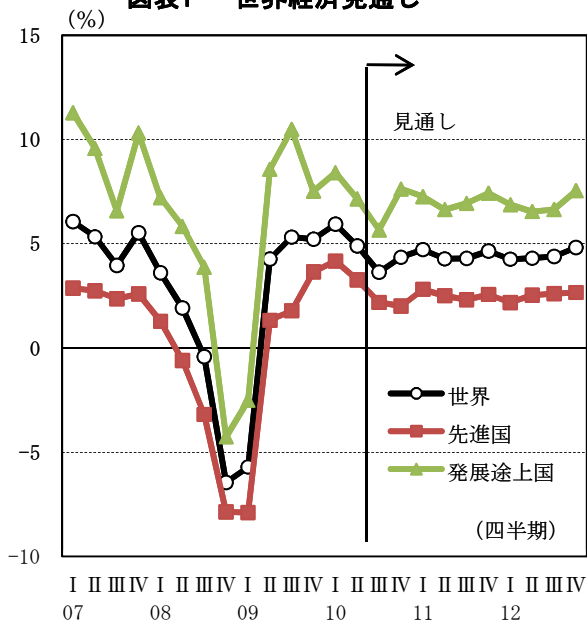
産 業 動 向

主要産業動向		35
Industry Charts		37
□ 今月のトピックス		
進む米国水道事業の経営効率化と日本への示唆		40
求職意欲喪失者も考慮した失業率の動き		45
□ 主要経済指標		47
注 記		60

【世界経済】世界経済の不均衡是正に向けた動き

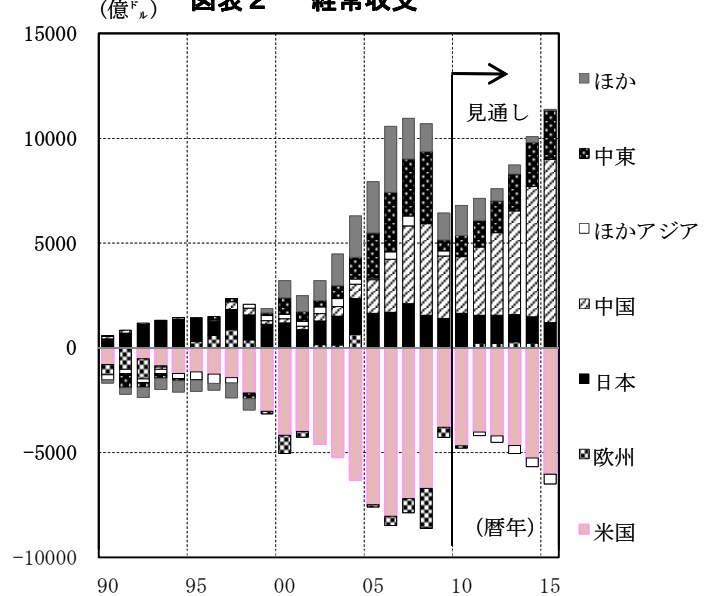
- ・2/18～19にG20財務相・中央銀行総裁会議が開催。世界経済については、「回復は強固なものとなりつつある」としながらも、「依然一様ではなく、下方リスクは残っている」とした。先進国については、「成長率は緩やか」で、「失業率は高止まりしている」と指摘。新興国については、「景気過熱の兆候が見受けられる国もある」と言及した。
- ・為替レートの柔軟性の向上等により過度の不均衡を縮小し経常収支を持続可能な水準を維持する必要性を強調。参考指標として①「公的債務と財政赤字、民間貯蓄率と民間債務」、②「貿易収支、投資所得及び対外移転のネットフローから構成される対外バランス」を用いることにより、世界経済の不均衡の監視を強化することで合意。中国が、外貨準備と経常収支を参考指標に採用することに反対したため、今回の声明はある一定の配慮が置かれた表現となった。
- ・今後、4月の次回会合で参考指針、10月に行動計画を示す予定。

図表1 世界経済見通し



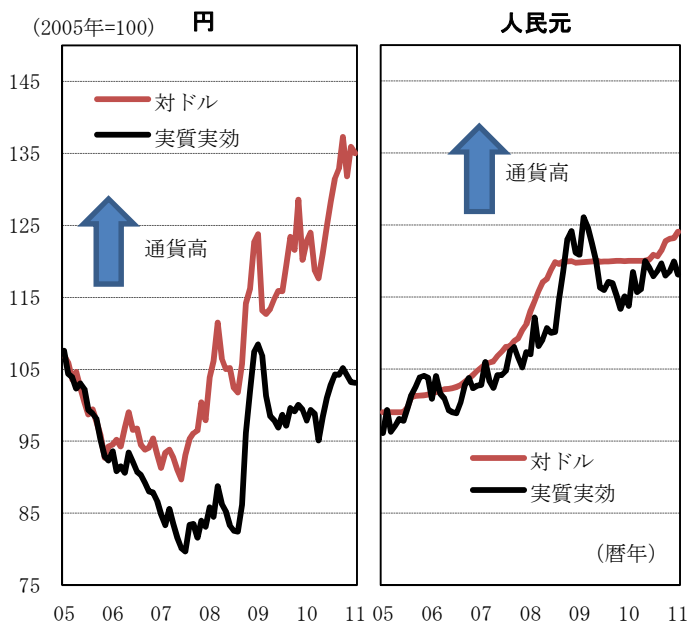
(備考)IMF “World Economic Outlook UPDATE” (2011/1)

図表2 経常収支



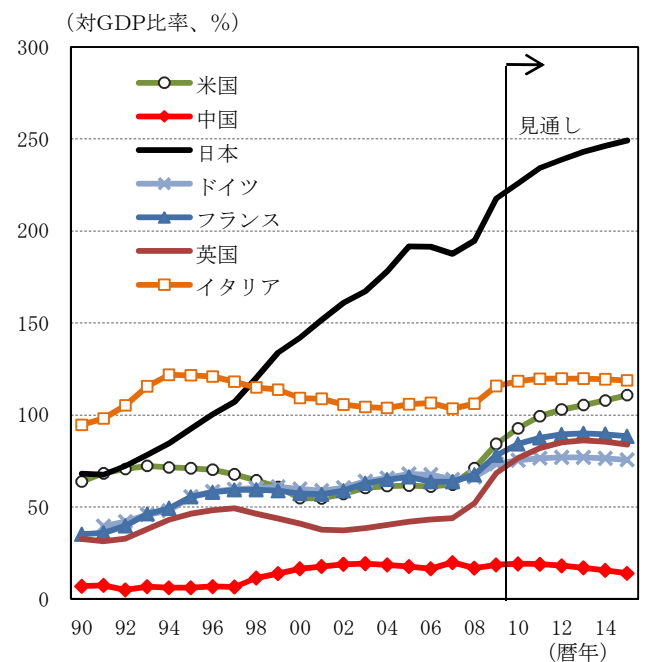
(備考)IMF “World Economic Outlook” (2010/10)

図表3 為替レート



(備考)BIS

図表4 公的債務比率

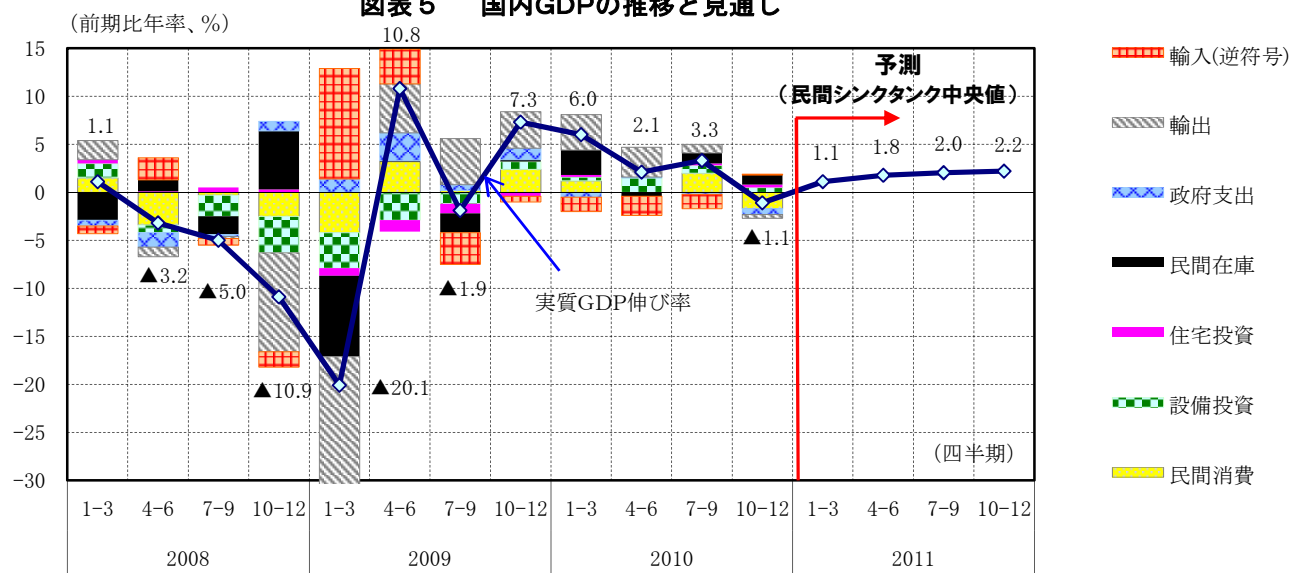


(備考)IMF “World Economic Outlook” (2010/10)

【日本】足踏みから脱しつつある

- ・10～12月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比年率1.1%減と、5期ぶりにマイナス成長となった。設備投資、住宅投資はプラスを維持したが、エコカー補助金終了前の駆け込み需要など前期に特殊要因で伸張した消費の反動減がみられたほか、これまで経済を牽引してきた輸出も7期ぶりに減少した。
- ・1～3月期の実質GDPは前期比年率で1%程度のプラス成長となるとの見方が大半を占めている。

図表5 国内GDPの推移と見通し

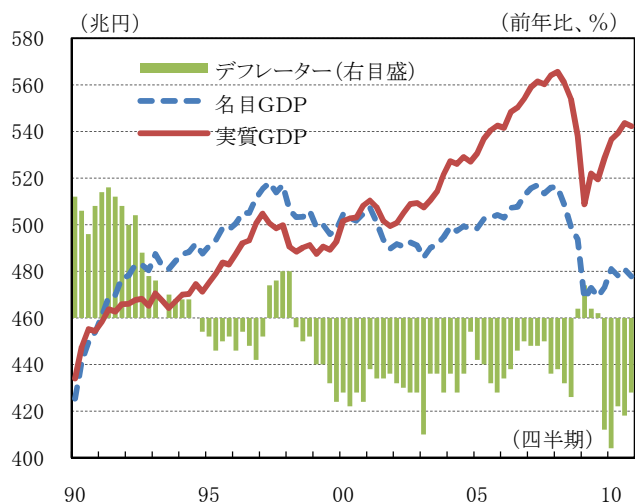


(備考) 1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」
2. 経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・10～12月期の実質GDP（05年基準）は、リーマン・ショックが発生した08年7～9月期の水準の98%程度まで回復。
- ・90年代半ば以降、GDPデフレーターは低下基調が続いていることから、足元の名目GDPは90年代前半の水準にとどまっている。

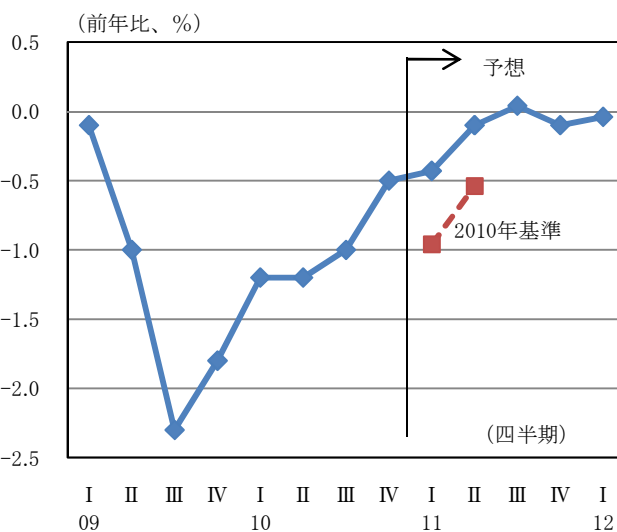
- ・CPI(生鮮食品除く)のエコノミスト予想の集計では、前年比下落幅が徐々に縮小し、11年4～6月期にはゼロ近傍まで浮上してくるとの見方が大勢を占めている。
- ・但し、8月に予定されている2010年基準への移行により、現行基準の数値は0.5%pt程度下方修正されるとみられている。デフレ圧力はしばらく継続する見通し。

図表6 GDPとデフレーター伸び率



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」

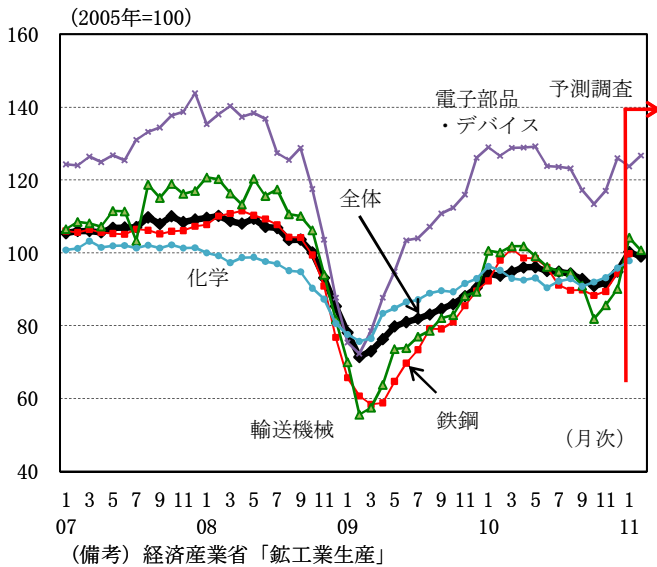
図表7 CPI（生鮮食品除く）のエコノミスト予想



(備考) 経済企画協会「ESPフォーキャスト」

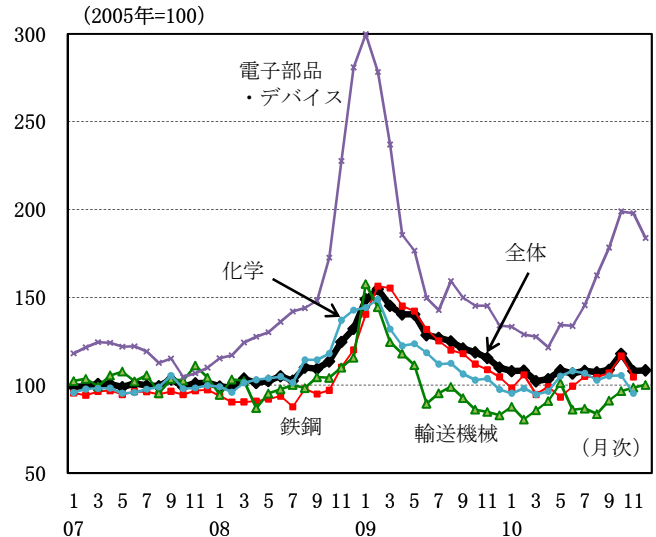
- ・12月鉱工業生産指数は前月比3.3%増と2ヵ月連続のプラスとなった。エコカー補助金終了後の10月を底に輸送機械が持ち直しているほか、鉄鋼、化学など幅広く増加。
- ・生産予測調査によると、1月は同5.7%増、2月は同1.2%減、と基調としては増加が続く見通し。

図表8 鉱工業生産指数の推移



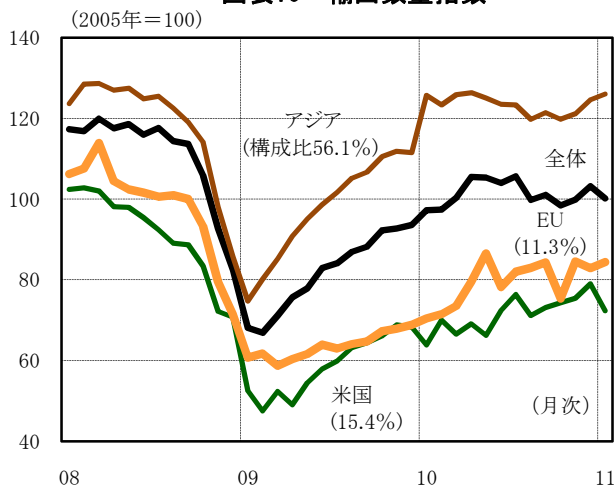
- ・12月の鉱工業在庫率(＝在庫/出荷)指数は、前月比0.4%増とほぼ横ばいとなった。
- ・6月から5ヵ月連続で生産が減少したが、在庫率はほとんどの業種で安定していた。唯一、在庫率が急上昇した電子部品・デバイスでも、12月には同7.1%減と低下。

図表9 鉱工業在庫率指数の推移



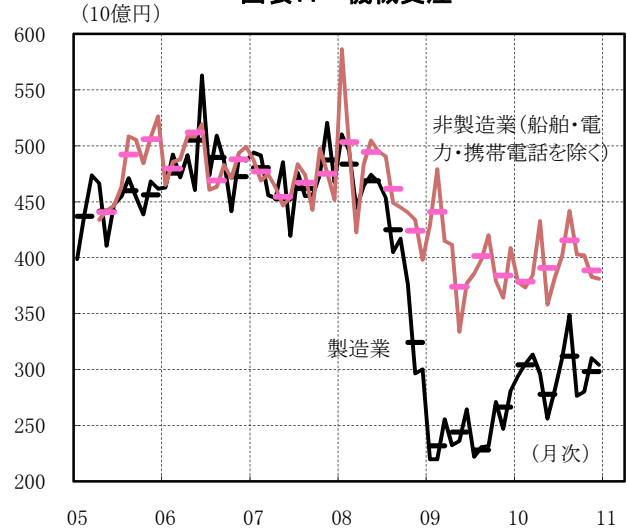
- ・10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は前期比年率2.8%減と7四半期ぶりに減少。
- ・輸出数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、1月前月比2.9%減となった。アジア向けは増加したが、米国向けがクリスマス商戦の反動などで大きく減少した。

図表10 輸出数量指数



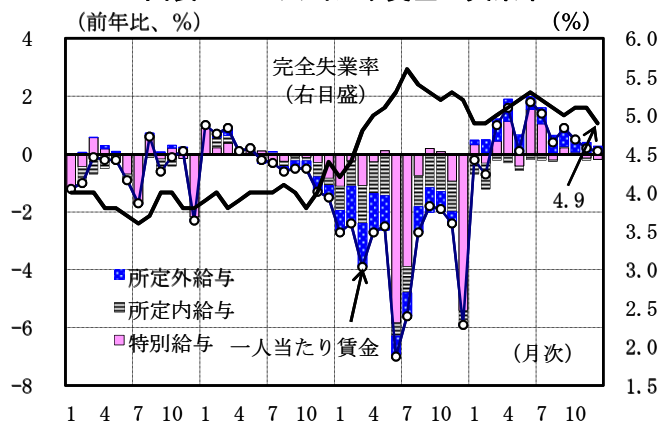
- ・12月の機械受注(民需、船舶・電力・携帯電話を除く)は、前月比0.9%減と2ヵ月ぶりのマイナスとなった。
- ・製造業では、09年初めを底に、緩やかな増加基調がみられるが、非製造業(船舶・電力・携帯電話を除く)では、09年半ば以降、一進一退の動き。

図表11 機械受注



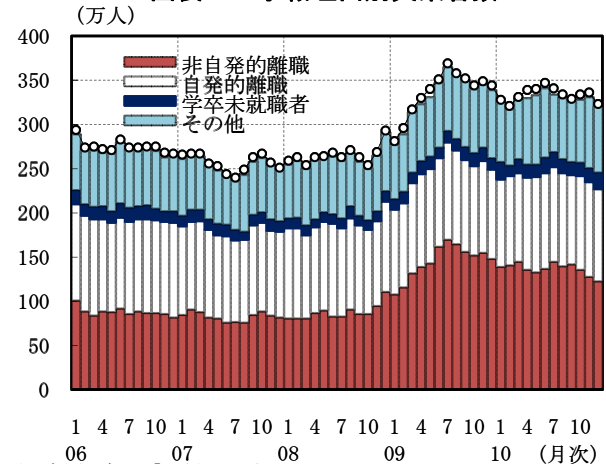
- ・12月の失業率は4.9%と前月から低下したものの、依然高水準。厳しい雇用情勢は続くが、このところ非自発的な離職者数が4ヵ月連続の減少。1人当たり賃金は前年比横ばいと、所得環境も依然厳しい。定期給与は前年比0.5%増となったものの、中小企業のボーナス減少により、特別給与が同0.4%減となった。
- ・10～12月期の実質民間消費（GDPベース、1次速報）は前期比年率2.9%減。耐久財は自動車の反動減を家電の駆け込みが補い、同1.2%のプラス寄与（名目では1.1%のマイナス寄与）となったが、非耐久財はたばこ増税前の駆け込み需要の反動減でマイナス寄与となり、全体を押し下げた。
- ・12月の着工戸数は前月比1.7%増の年率86.1万戸となり、5ヵ月連続で80万戸を超えた。住宅着工は、支援策の後押しもあり、持ち直している。

図表12 1人当たり賃金と失業率



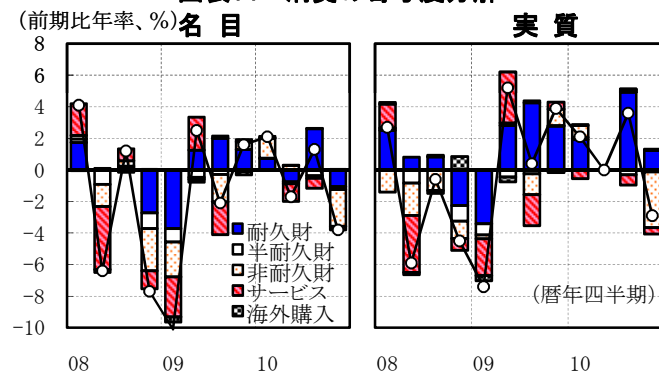
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」

図表13 求職理由別失業者数



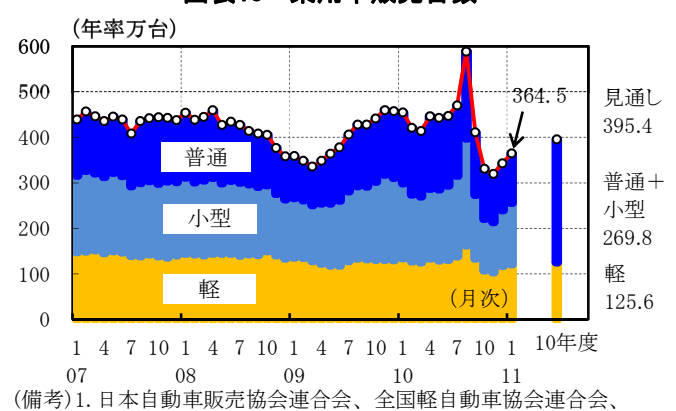
(備考) 総務省「労働力調査」

図表14 消費の寄与度分解



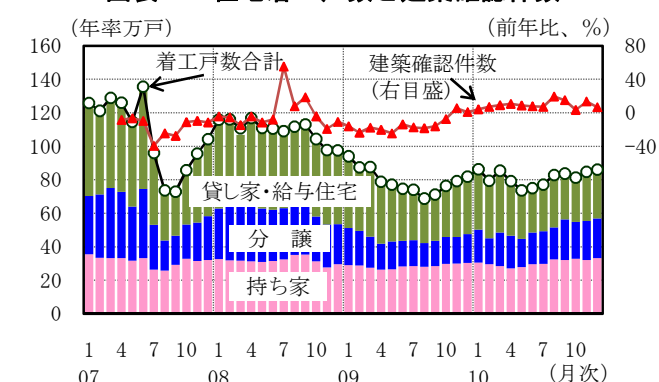
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し、国内家計消費の寄与比率で按分した

図表15 乗用車販売台数



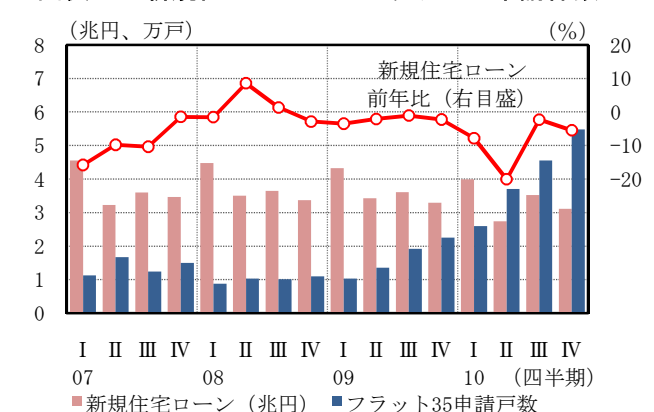
(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車工業会資料
2. X-12のdefault (暦・営業日調整あり) により季節調整済

図表16 住宅着工戸数と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

図表17 新規住宅ローンとフラット35申請件数

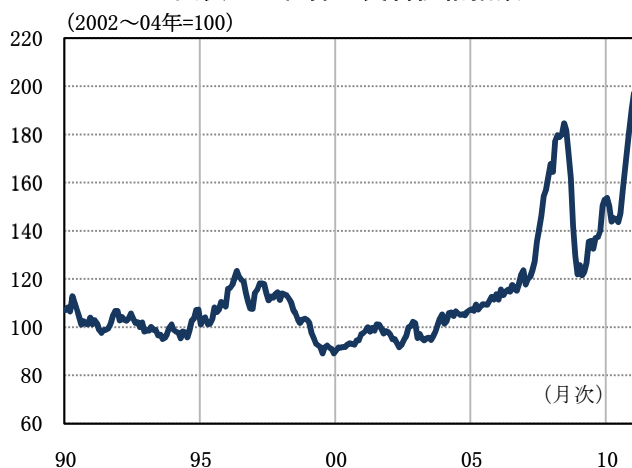


(備考) 日銀、住宅金融支援機構

- ・FAO（国際連合食糧農業機関）が毎月まとめている食料品価格指数は、1月に7ヵ月連続で上昇し、90年以降での最高値（実質値 197.1pt）を更新した。
- ・FAOは、この高価格は今後何ヵ月も続くとの見通しを示している。

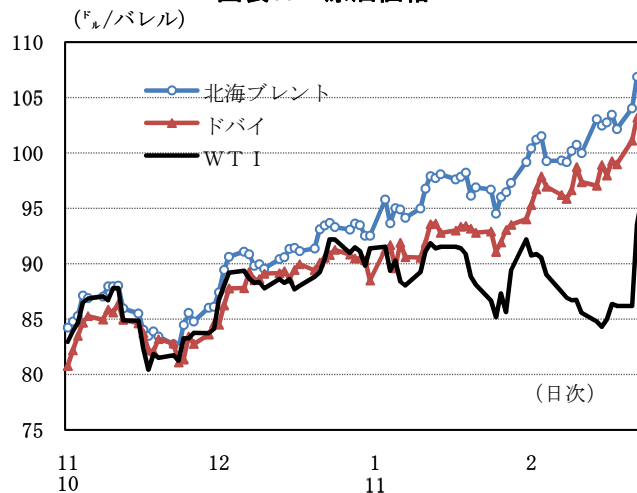
- ・先進国の経済回復や新興国の需要拡大により、原油価格は上昇傾向。
- ・中東・北アフリカでの反政府デモ拡大に伴う混乱から、原油価格は上昇。北海ブレント、ドバイだけでなく、在庫を抱え価格差が開いていたWTIも上昇。

図表18 世界の食料価格指数



（備考）FAO資料。上記指数は、世界の55の相場価格を反映させた商品価格指数で、総合指数への合成は02～04年の貿易額シェアで加重平均されている

図表19 原油価格

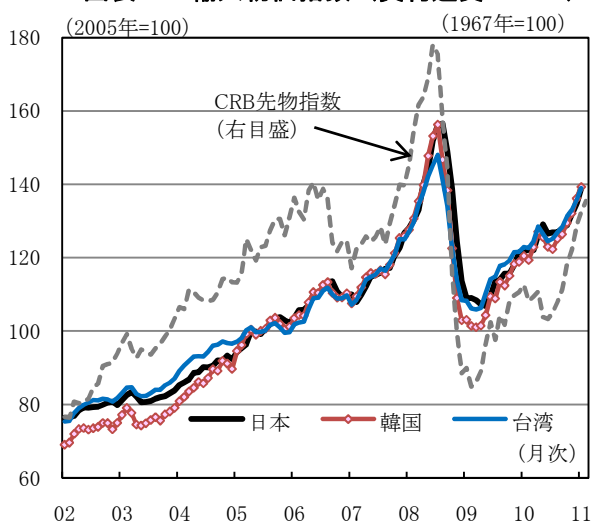


（備考）Datastream

- ・原油、天然ガスなどのエネルギー価格や大豆、小麦などの食料価格などから構成されるCRB先物指数は10年の後半から上昇傾向。
- ・こうした動きを受け、アジア各国の輸入物価（契約通貨ベース）も上昇基調にある。

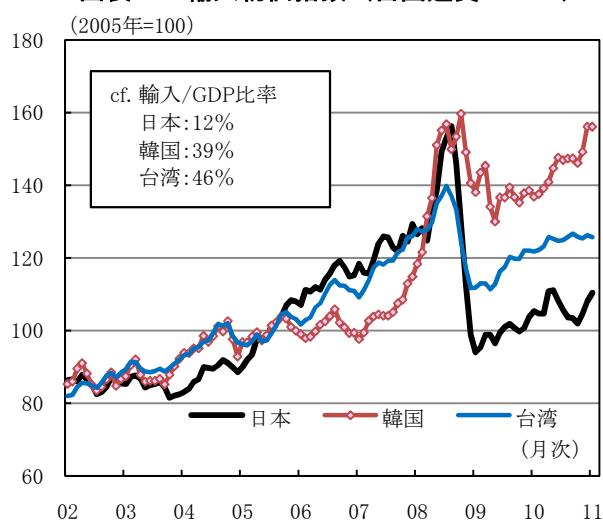
- ・為替レートを反映して自国通貨ベースの輸入物価水準はアジア各国で濃淡がでている。
- ・日本は商品価格の上昇を、円高である程度相殺できているのに対し、ウォンが安い韓国は資源価格が急騰した08年に迫る水準まで輸入物価が上昇している。

図表20 輸入物価指数（契約通貨ベース）



（備考）1. 各国資料
2. 契約通貨ベースの指数は台湾のみ米ドルベース

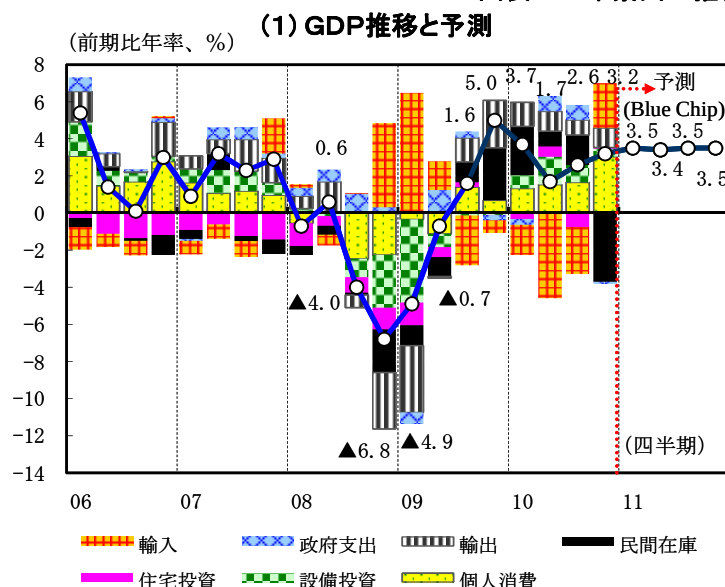
図表21 輸入物価指数（自国通貨ベース）



【米 国】緩やかに回復している

- ・ 10～12月期の実質GDP(1/28公表、1次速報値)は、前期比年率3.2%増と前期からプラス幅が拡大。個人消費と外需の寄与度が、それぞれ+3.0%、+3.4%と、全体を押し上げたが、在庫が-3.4%と大幅なマイナス寄与となった。
- ・ 2/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、11年末まで3%台の成長が続く見通し。

図表22 米景気の推移と見通し



(2) Blue Chip、国際機関見通し

	BlueChip 民間エコノミスト集計				IMF	
	11/2/10(前回1/10)				11/1/25(前回 10/6)	
	実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	0.0	5.8	3.8	3.7	0.0	3.8
09	▲2.6	9.3	▲0.4	3.2	▲2.6	▲0.4
10	2.9	9.6	1.6	3.2	2.9	1.6
11	3.2 (3.1)	9.3 (9.4)	1.9 (1.7)	3.6 (3.5)	3.0 (2.3)	-

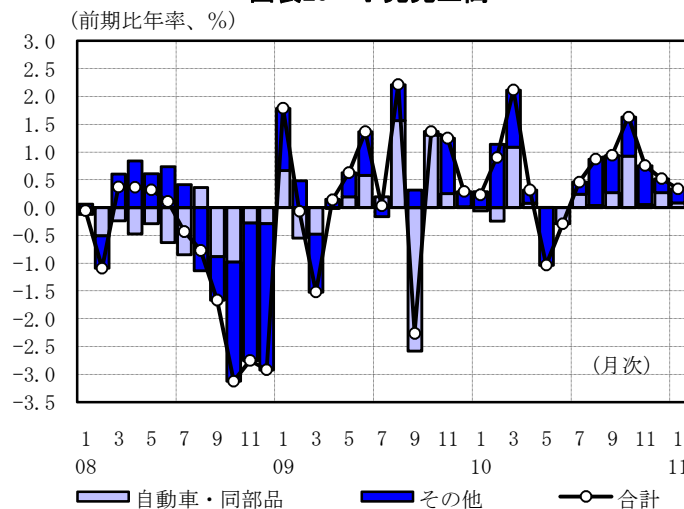
	FOMC (中心的傾向)			OECD	
	11/1/25-26(2/16公表、前回11/2-3)			11/18(前回10/05)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08	▲2.8	7.0	2.0	0.0	3.8
09	0.2	10.0	1.4	▲2.6	▲0.4
10	2.8	9.6	1.2	2.9	1.6
11	3.4- 3.9 (3.0- 3.6)	8.8- 9.0 (8.9- 9.1)	1.0- 1.3 (0.9- 1.6)	2.2 (3.2)	1.1 (1.1)

(備考) 米商務省、Blue Chip

(備考) カッコ内は前回、10年は実績

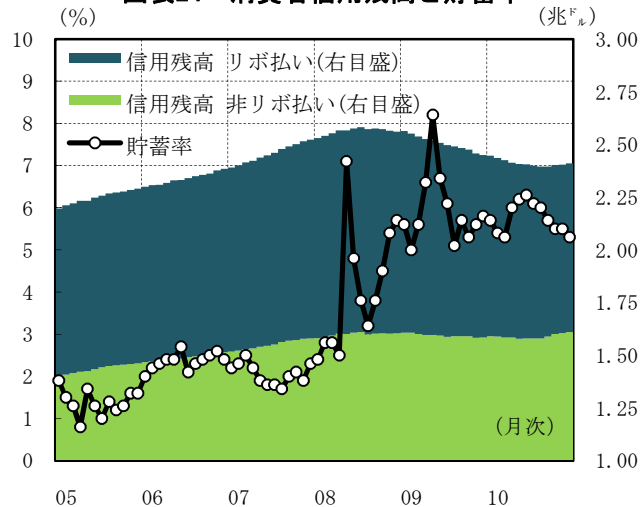
- ・ 1月の小売売上高は、前月比0.3%増と、前月からプラス幅が縮小。建築資材や飲食店が大きく減少した。GDP算出に使用される、自動車・ガソリン・建築資材を除く小売売上高は同0.4%増となった。
- ・ 12月消費者信用残高は、前月比61億ドル増と、3ヵ月連続で増加。消費者信用残高は昨年半ば頃から下げ止まっており、それとともに貯蓄率も低下基調。消費者の借入意欲の持ち直しが消費増加の一助になっているとみられる。

図表23 小売売上高



(備考) 米商務省

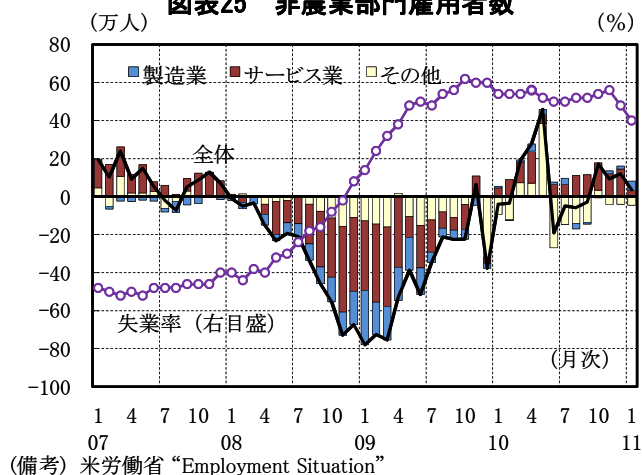
図表24 消費者信用残高と貯蓄率



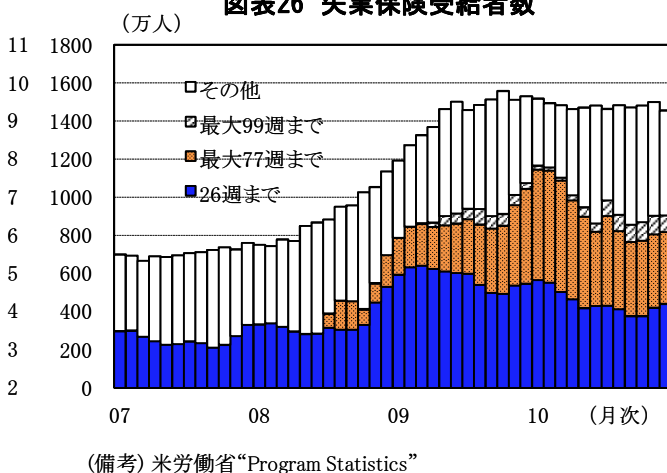
(備考) 米商務省、FRB

- ・1月の非農業部門雇用者数は、前月差3.6万人増と、4ヵ月連続で増加。失業率は9.0%と、前月から0.4%pt低下したが、今後11年いっぱい9%台が続くとの見方がコンセンサス。
- ・失業保険受給者数は、09年後半からは高止まり。失業者のうち4割近くを失業保険未受給者数が占める。
- ・1月のコアCPI(食品・エネルギーを除く)は前年比1.0%増。住宅価格、商業用不動産価格ともに、低迷が続いている。
- ・予算教書の財政赤字見通しは、11年度1兆6,450億ドル(過去最大)、12年度1兆1,012億ドル(4年連続1兆ドル超)。昨年12月の財政責任・改革委員会では、財政赤字削減目標額を10年間で約4兆ドルとしたが、予算教書ではそれを大きく下回り(1.1兆ドル)、一段の財政再建へ向け共和党との議会調整を余儀なくされる見込み。

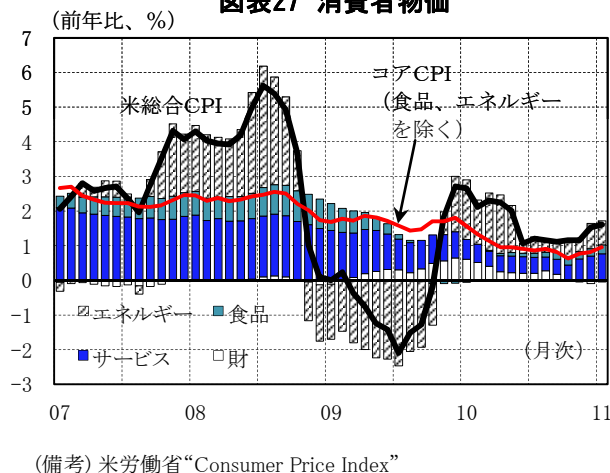
図表25 非農業部門雇用者数



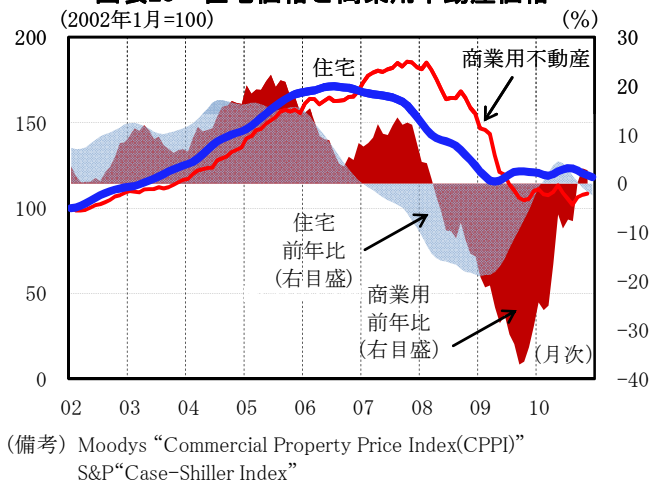
図表26 失業保険受給者数



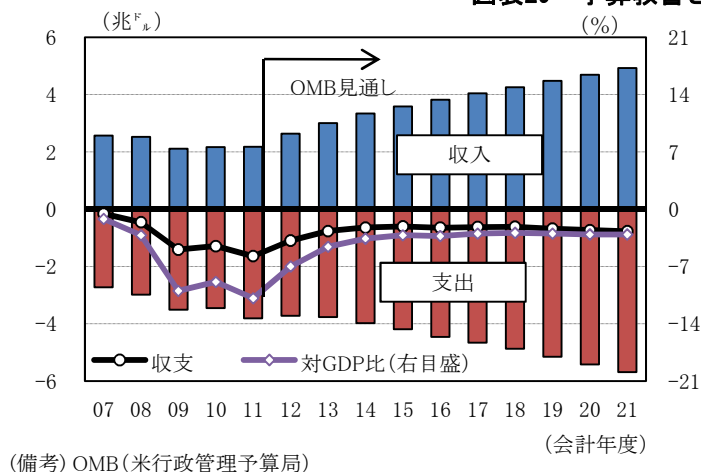
図表27 消費者物価



図表28 住宅価格と商業用不動産価格



図表29 予算教書と財政見通し



歳出削減・財政赤字削減策

- 2013年度に赤字を半減する目標
(オバマ就任直後の公約)を堅持
- 10年間で赤字を1兆1000億ドル削減
2/3は歳出抑制、1/3は増税で実現
- 歳出抑制:
非国防裁量的支出の5年間凍結
貧困層への暖房費補助の抑制等
- 増税:
高所得者層や石油・ガス会社が対象

競争力強化に向けた投資計画

- 研究開発費用: 1,480億ドル
- 高速鉄道整備: 530億ドル(今後6年間)等

【欧州】 国ごとにばらつきはあるが、持ち直している

- EU27カ国の10～12月期実質GDP（1次速報）は、前期比年率0.8%増と6期連続のプラス成長。国別ではドイツが同1.5%増、フランスが同1.4%増となり、主要国が牽引した。
- ドイツでは、堅調な回復が続き、11年1月Ifo景況感指数は東西ドイツ統一後で最高となった。鉱工業生産は持ち直しており、域外輸出もリーマンショック前の水準を超えている。
- 1月のユーロ圏消費者物価指数は前年同月比2.4%上昇し、ECB参照値の2.0%を上回った。
- 財政問題は依然として燻っており、2/2にS&Pがアイルランドの格下げ実施された。

図表30 EU27カ国のGDP成長率

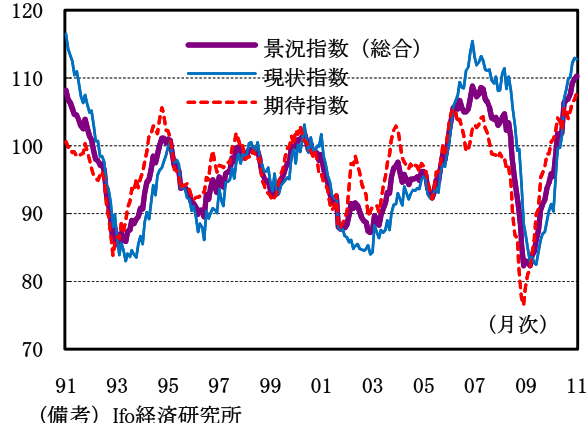
(前期比年率、%)

	2009				2010			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV
EU	▲9.3	▲1.1	1.0	1.1	1.6	4.2	1.9	0.8
ドイツ	▲13.1	1.9	2.8	1.3	2.6	9.2	2.8	1.5
フランス	▲5.6	0.7	0.7	2.3	1.1	2.4	1.0	1.4
英国	▲8.6	▲3.2	▲1.1	1.9	1.2	4.6	2.9	▲2.0
ギリシャ	▲4.4	▲1.4	▲2.7	▲4.3	▲2.5	▲6.7	▲5.0	—
スペイン	▲6.2	▲4.1	▲1.0	▲0.7	0.4	1.1	0.1	—
ポルトガル	▲6.4	2.3	1.0	▲0.7	4.3	1.0	1.1	—
アイルランド	▲9.8	▲1.1	▲2.4	▲8.9	8.8	▲4.0	2.2	—

(備考) Eurostat

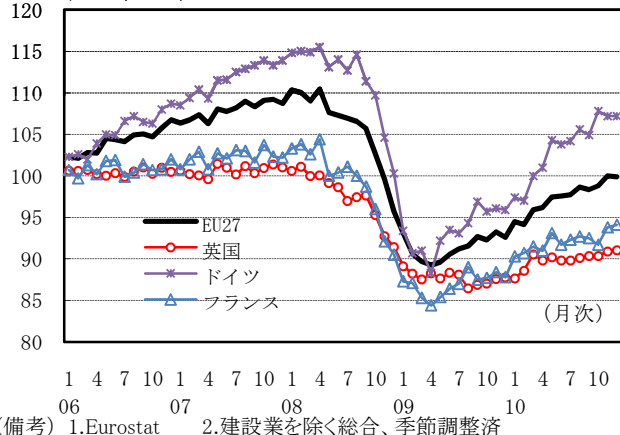
図表31 Ifo景況感指数

(2000年=100)



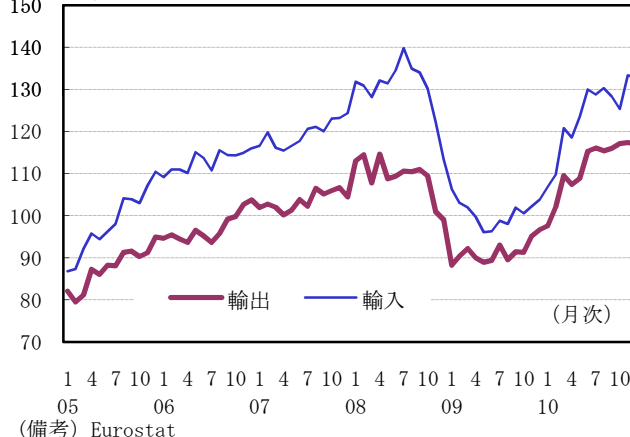
図表32 鉱工業生産指数

(2005年=100)



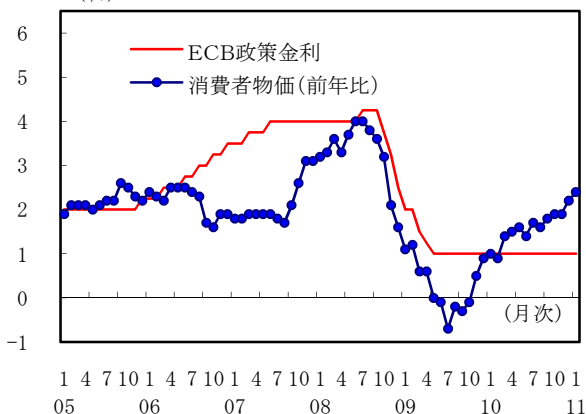
図表33 EU27カ国域外輸出入

(10億ユーロ)



図表34 CPI上昇率

(%)



図表35 ソブリン格付の推移

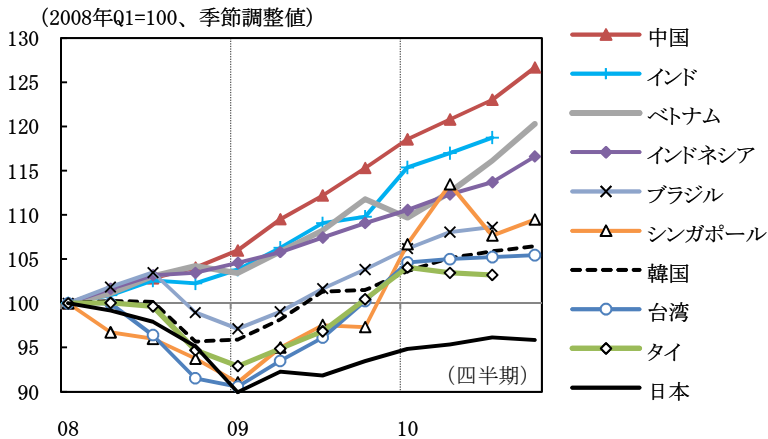
	S&P	ムーディーズ	フィッチ
スペイン	2010/4 AA ⁺ →AA	2010/9 Aaa→Aa 1	2010/5 AAA→AA ⁺
ポルトガル	2010/4 A ⁺ →A ⁻	2010/7 Aa 2→A 1	2010/3 AA→AA ⁻ 2010/12 AA ⁻ →A ⁺
アイルランド	2010/8 AA→AA ⁻ 2010/11 AA ⁻ →A 2011/2 A→A ⁻	2010/12 Aa 2→Baa 1	2010/10 AA ⁻ →A ⁺ 2010/12 A ⁺ →BBB ⁺
ギリシャ	2010/4 BBB ⁺ →BB ⁺ 2010/6 A3→Ba 1	2010/4 A2→A3 A3→Ba 1	2010/4 BBB ⁺ →BBB ⁻ 2011/1 BBB ⁻ →BB ⁺

(備考) 各種資料

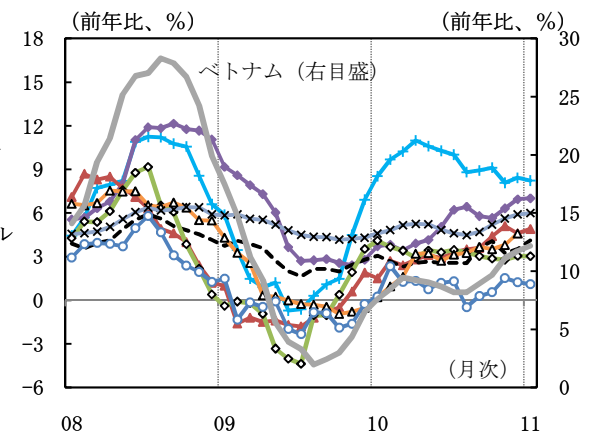
【 新異国 】 インフレ圧力が高まり、利上げが続く

- ・新興国では、経済の回復に伴い、09年後半には消費者物価上昇率がプラスの領域に入った。10年に入り、インフレ抑制のため各国で利上げを開始。利上げすれば、資金流入を加速させてしまい、急激な資金流入は通貨高による輸出減を招くほか、後の急激な資金流出で経済混乱の可能性もあるため、当初は利上げに躊躇する動きもみられた。しかし、足元では景気回復による内需の拡大や資源価格の高騰により、インフレ圧力が一層高まっており、各国の利上げの動きは強まっている。

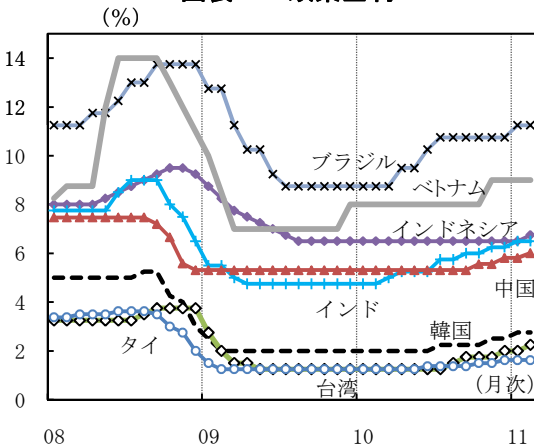
図表36 実質GDP（指数）



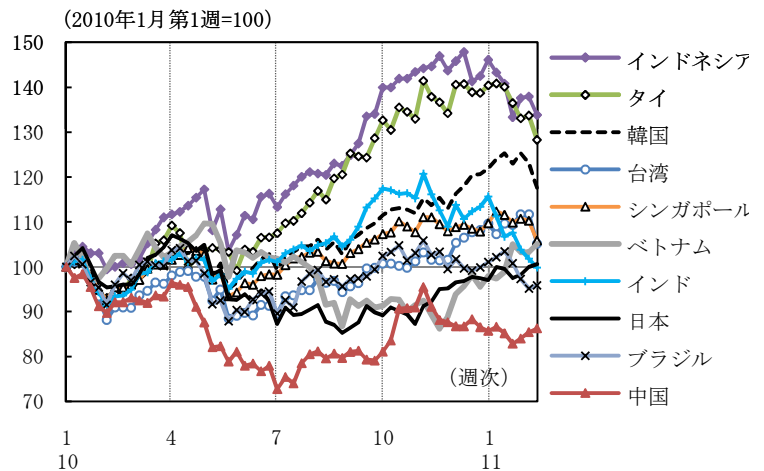
図表37 消費者物価



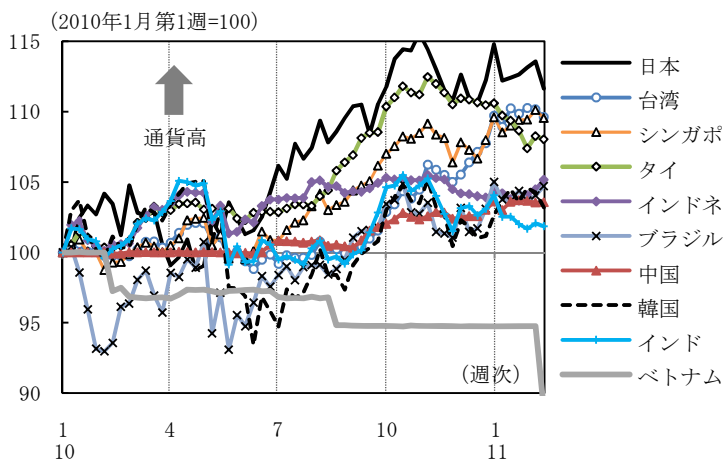
図表38 政策金利



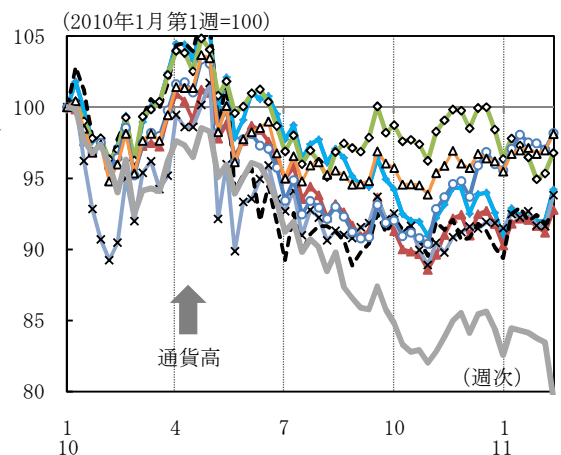
図表39 株 価



図表40 対ドルレート



図表41 対円レート

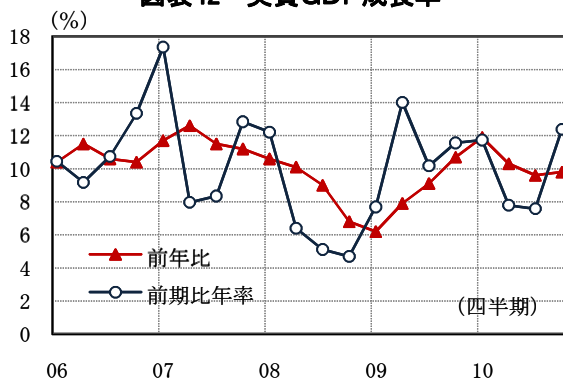


(備考) 1. 各国統計資料 2. 図表37、インドは卸売物価（WPI）である

【中国】減速しつつも、高成長が続く

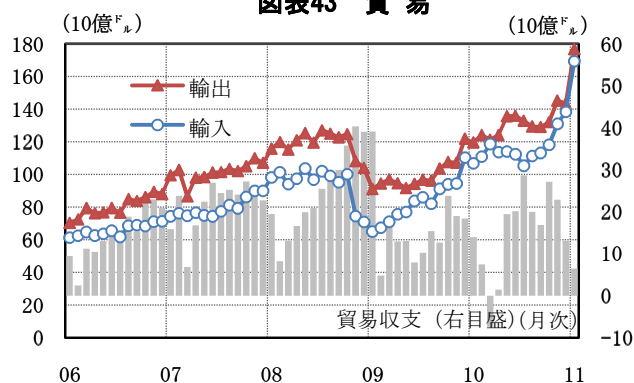
- 10～12月期の実質GDP成長率は前年比9.8%増。拡大ペースの緩やかな減速がみられるが、年末にかけて自動車の駆け込み需要がみられた。10年の成長率は10.3%増となり、政府目標8%を大きく上回った。
- 1月の輸出入は春節の影響もあり、ともに大きく増加。特に、輸入の伸びが大きく、貿易黒字は縮小。
- 1月の消費者物価は、前年比4.9%上昇と市場予想を下回ったものの、インフレ圧力が高まっている。人民銀行は、春節連休の最終日にあたる2/8に利上げ（一年もの貸出金利5.81%→6.06%）、2/18に預金準備率の引き上げ（大手銀行の場合19.5%→20%）を発表。不動産関連融資も高水準で推移しており、不動産価格と物価の抑制が政府の重要な課題となっている。

図表42 実質GDP成長率



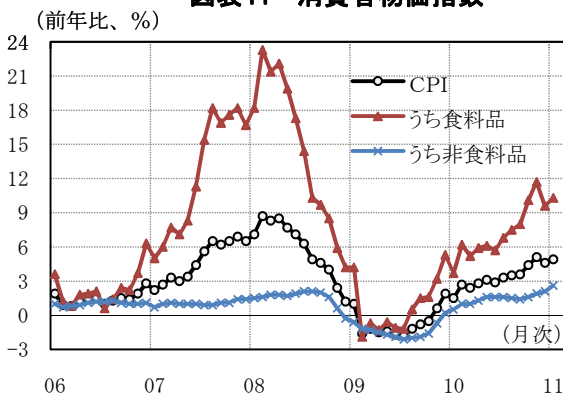
(備考) 1. 国家統計局
2. 前期比年率は当行試算

図表43 貿易



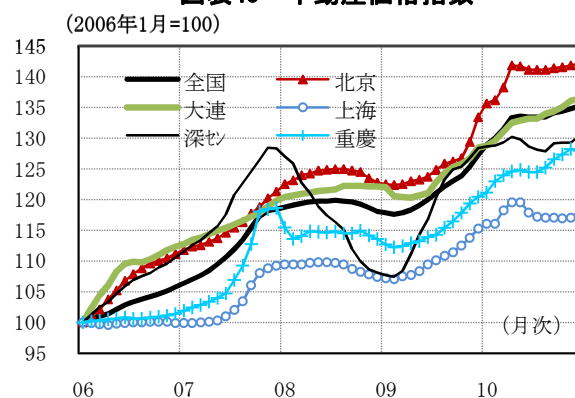
(備考) 1. 中国海関
2. 輸出入は当行により季節調整済

図表44 消費者物価指数



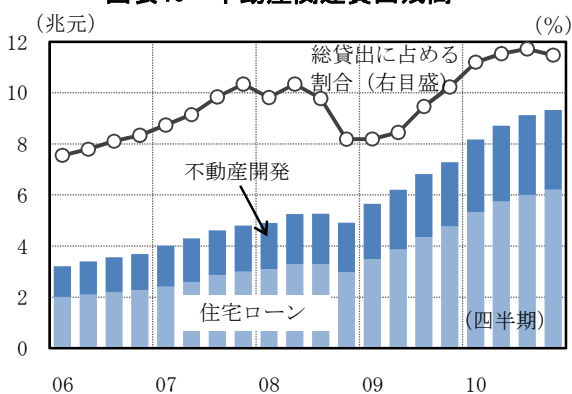
(備考) 人民銀行

図表45 不動産価格指数



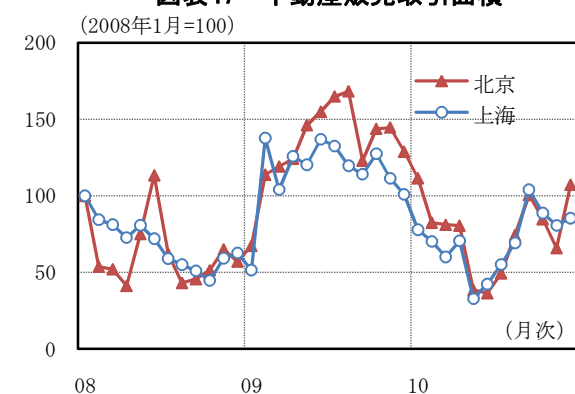
(備考) 国家統計局

図表46 不動産関連貸出残高



(備考) 人民銀行

図表47 不動産販売取引面積

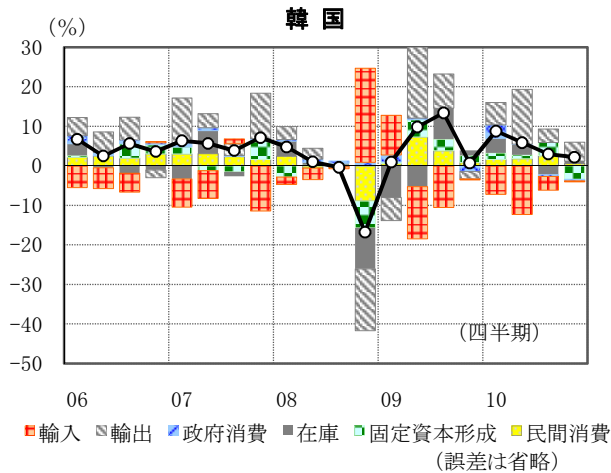


(備考) 1. 国家統計局
2. 当行により季節調整済

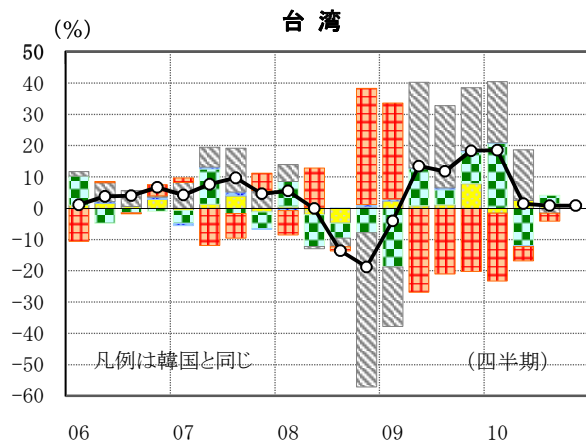
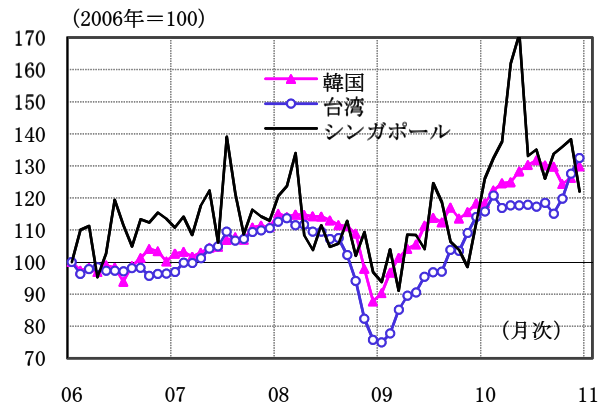
【NIEs】回復ペースが弱まる

- ・ 10～12月期の実質GDP成長率は、韓国が前期比年率2.2%増、台湾が同0.8%増、シンガポールが同6.9%増となり、これまでの急速なペースと比較すると弱まっている。ただし、年前半の高成長により、通年では韓国が前年比6.1%増、台湾が同10.5%増、シンガポールが同14.5%増と高成長。
- ・ 10年春頃から伸び悩んでいた輸出は、10年末頃から持ち直している。1月は中国の春節前の需要増の影響もあり、特に韓国で輸出が急増。
- ・ 景気回復や世界的な過剰流動性を背景に、住宅や株価などの資産価格が上昇しているほか、国際的な資源や食料品価格の上昇の影響を受け、インフレ圧力も高まっている。

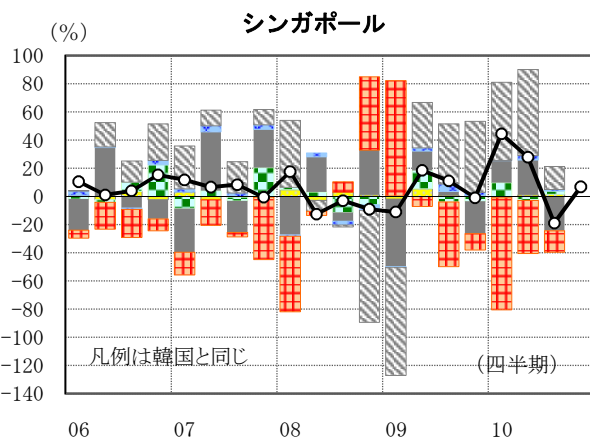
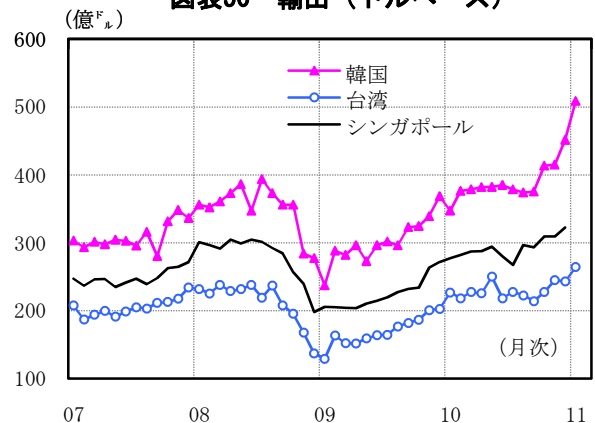
図表48 各国の実質GDP成長率（前期比年率）



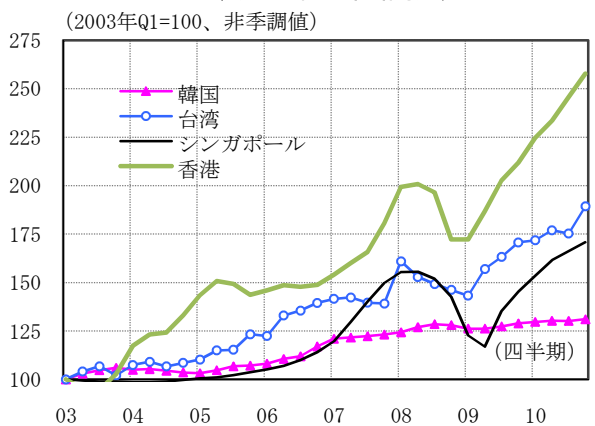
図表49 鉱工業生産指数



図表50 輸出（ドルベース）



図表51 住宅価格指数



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局等各国統計

2. 輸出は当行により季節調整済

【直近のGDP動向】



日本 (10/10-12月 1 次速報値：2/14公表) 参考:7-9月期 前期比年率3.3%増(2/14改定値公表)

- ・ 設備投資、住宅投資はプラスを維持
- ・ 消費は政策効果の剥落などで反動減、輸出も7期ぶりにマイナス

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + (\overset{\nearrow}{X-M})$$

10/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲1.1%	▲2.9	11.3(12.6, 3.7, -)	▲3.0	- (▲2.8, ▲0.5)
同上寄与度	▲1.1%	▲1.7	1.7(0.3, 0.5, 0.9)	▲0.7	▲0.4(▲0.4, ▲0.0)
10CY構成比(名目)	100%	58.6	16.0(2.7, 13.7, ▲0.4)	24.3	1.1(15.2, 14.1)

☆予測平均 (ESPフォーキャスト調査：2/10公表) 10FY 3.22% 11FY 1.47% 12FY 2.04%



米国 (10/10-12月期 1 次速報値：1/28公表) 参考:7-9月期 前期比年率2.6%増

- ・ 前期からプラス幅が拡大、好調な年末商戦を背景に個人消費が全体の伸びを牽引
- ・ 外需も大幅なプラス寄与となったが、在庫投資が6期ぶりのマイナス寄与に転じた

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\searrow}{I} + \overset{\searrow}{G} + (\overset{\searrow}{X-M})$$

10/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	3.2%	4.4	▲22.5(3.4, 4.4, -)	▲0.6	- (8.5, ▲13.6)
同上寄与度	3.2%	3.0	▲3.2(0.1, 0.4, ▲3.7)	▲0.1	3.4(1.0, 2.4)
10CY構成比(名目)	100%	70.6	12.4(2.3, 9.6, 0.5)	20.5	▲3.5(12.5, 16.0)

☆予測 (BlueChip：2/10公表) 平均 11CY 3.2% (11/1-3：前期比年率3.5%) 12CY 3.3%



欧州 (10/10-12月期：2/15公表) 参考:7-9月期 前期比年率1.9%増

- ・ EU27カ国は前期比年率0.8%増となり、6期連続のプラス成長
- ・ 独仏等の主要国が揃ってプラス成長となり牽引した

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + (\overset{\nearrow}{X-M})$$

10/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	0.8%	-	-	-	-
同上寄与度	0.8%	-	-	-	-
10CY構成比(名目)	100%	58.4	22.2	18.6	0.8(40.2, 39.4)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：11月公表) 平均 10CY 1.6%、11CY 1.5%



中国 (10/10-12月期：1/20公表) 参考:7-9月期 前年比9.6%増

- ・ 拡大が続くものの、拡大のペースは減速
- ・ 10年の成長率は前年比10.3%増となり、政府目標の8%を上回った

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + (\overset{\nearrow}{X-M})$$

10/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	9.8%	-	-	-	-
09CY構成比(名目)	100%	35.6	47.5	13.0	3.8

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

足踏みから脱しつつある

＜実質GDP＞

消費の反動減で5期ぶりのマイナス成長

○10～12月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比年率1.1%減となった。設備投資、住宅投資はプラスを維持したが、エコカー補助金終了前の駆け込み需要など前期に特殊要因で伸張した消費の反動減が大きく、これまで経済を牽引してきた輸出も7期ぶりにマイナスとなったことから、全体では5期ぶりのマイナス成長となった。

○1～3月期の実質GDPは前期比年率で1%程度のプラス成長となり、年後半には2%成長に移行するとの見方が大半を占めている。

＜景気動向指数＞

一致CIは「足踏みを示している」

○12月の景気動向一致CIは、生産・出荷の増加を背景に2ヵ月連続で上昇したが、内閣府は「足踏みを示している」との判断を据え置いた。

＜生産活動＞

持ち直しの動き

○12月の鉱工業生産指数は前月比3.3%増と2ヵ月連続のプラスとなった。輸出・国内販売が復調の兆しをみせている輸送機械の生産が同5.3%増となったほか、電子部品・デバイス工業の生産も同7.7%増となった。

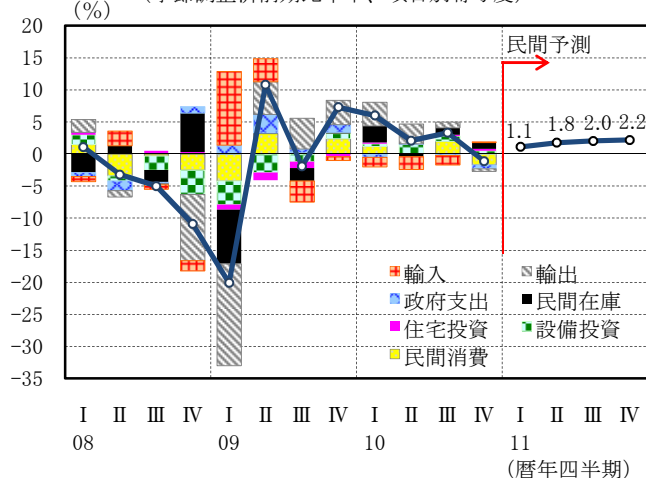
○生産予測調査によると、輸出の増加もあって1月は前月比5.7%増、2月は同1.2%減、と基調としては増加が見込まれている。

○12月の在庫率指数は、前月比0.4%増となった。

第3次産業活動は、緩やかに持ち直している

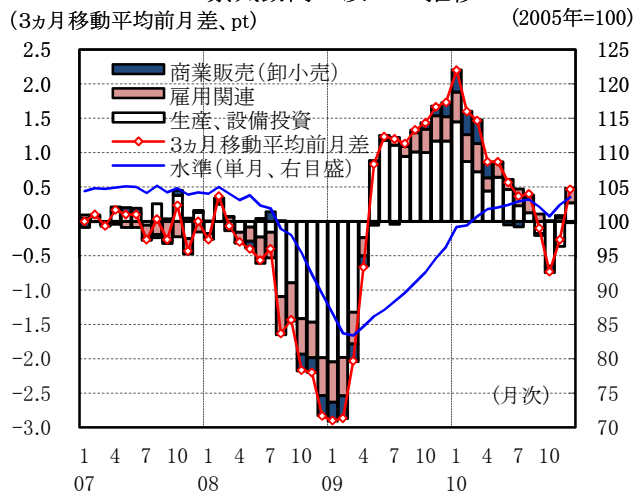
○10～12月期の第3次産業活動指数は前期比0.2%減となった。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



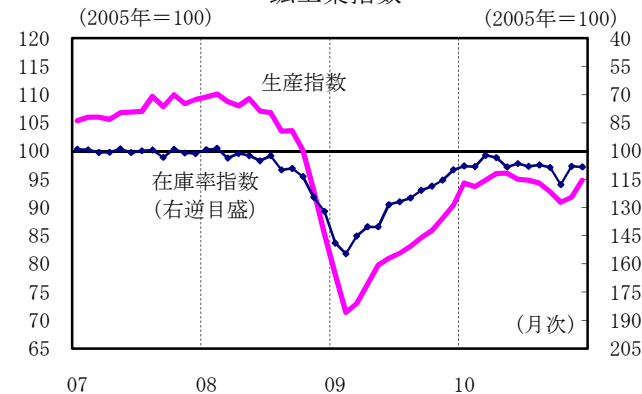
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

<設備投資>**持ち直している**

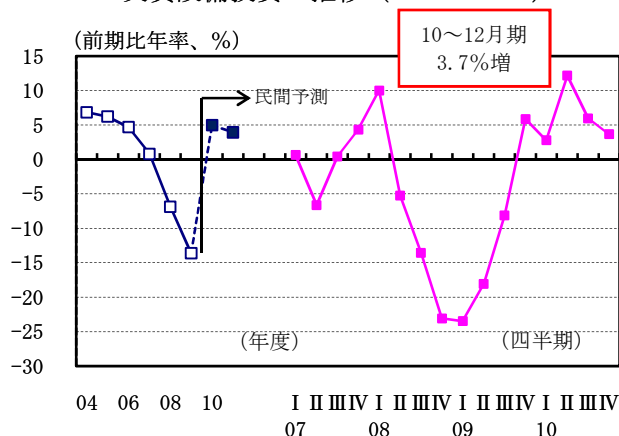
- 10～12月期の実質設備投資（GDPベース、1次速報）は前期比年率3.7%増と5期連続の増加となり、設備投資は持ち直している。
- 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、10～12月期前期比1.2%増となった。
- 先行指標の機械受注は、12月は製造業が前月比1.9%減、非製造業（除く携帯・船舶・電力）は同0.5%減と総じて持ち直し傾向にあるが、非製造業には弱い動きがみられる。建築着工床面積は10～12月期前年比6.6%増となった。

<公共投資>**減少基調**

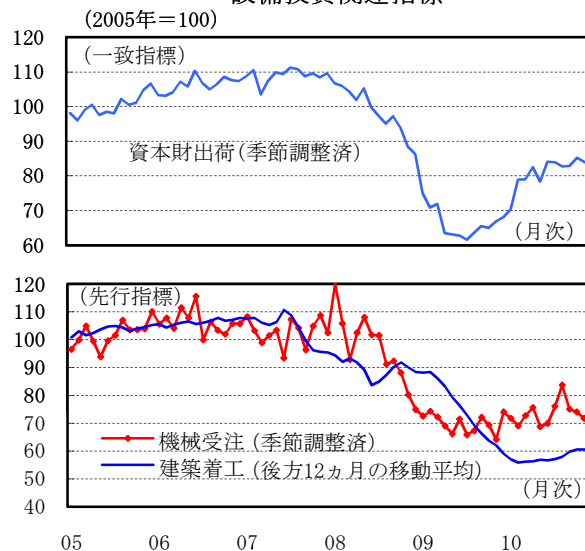
- 10～12月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、1次速報）は前期比年率21.1%減と4期連続で減少した。
- 1月の公共工事請負金額は前年比9.9%減となり、09年度の経済対策による増加の反動や公共工事削減の動きを受け、減少基調が続いている。

<住宅投資>**住宅着工は持ち直している**

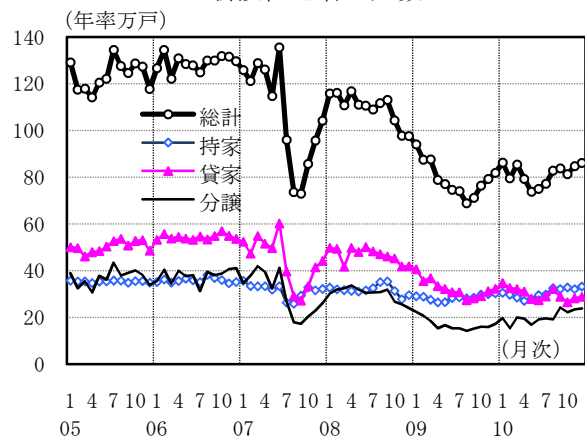
- 10～12月期の実質住宅投資（GDPベース、1次速報）は、前期比年率12.6%増と4期連続のプラスとなった。
- 12月の着工戸数は前月比1.7%増の年率86.1万戸となり、5ヵ月連続で80万戸を超えた。
- 1月の首都圏マンション発売戸数は前年比13.5%減の1,372戸となった。在庫戸数は5,116戸と前月より減少。
- 住宅着工は、政策による後押しもあり、持ち直している。

実質設備投資の推移（GDPベース）

（備考）内閣府「四半期別GDP速報」
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

設備投資関連指標

（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅

新設住宅着工戸数

（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

＜個人消費＞

反動の影響は残るものの、下げ止まっている

○10～12月期の実質民間消費（GDPベース、1次速報）は、前期比年率2.9%減。耐久財は自動車の反動減を家電の駆け込みが補い、同1.2%のプラス寄与となったが、非耐久財はたばこ増税前の駆け込みの反動減で同3.5%減のマイナス寄与となり、全体を押し下げた。足元では、反動の影響は依然残るものの、下げ止まっているとみられる。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、前期比年率4.4%減と、7期ぶりの減少に転じた。

○需要側統計をみると、12月の家計調査の実質金額指数は、前月比4.2%減となり、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額（季調値）も、同3.3%減となった。

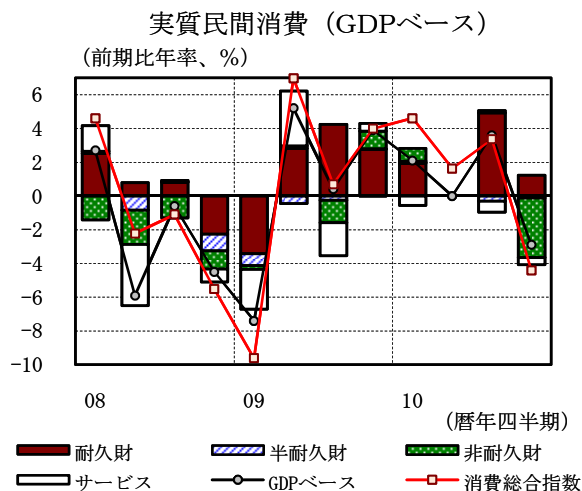
○12月の小売業販売額は、前年比2.0%減となった。自動車では9/7に終了したエコカー補助金の反動減が続く、家庭用機械器具でも12/1のエコポイント半減を前に発生した駆け込み需要の反動減がみられた。

○12月の家電販売額は、前年比9.4%減と、16ヵ月ぶりに下落に転じた。12/1にエコポイントが半減し、対象商品であるテレビ、エアコン、冷蔵庫に駆け込み需要の反動減がみられた。今後は3月末のエコポイント終了を前に、もう一度駆け込み需要が発生するものとみられる。

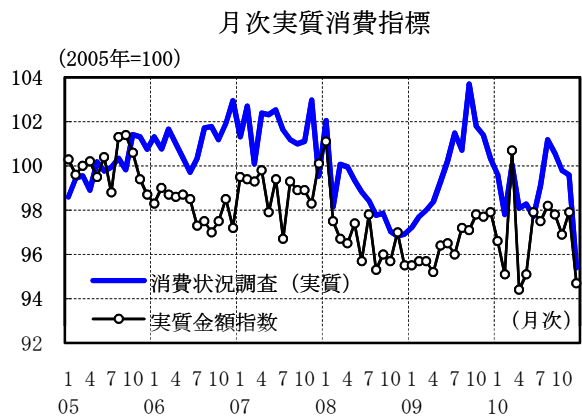
○1月の新車登録台数は年率365万台ペース。エコカー補助金終了の反動で登録台数の減少が続いていたが、1月は前月比8.8%増と2ヵ月連続の増加。販売台数は12月で底を打ったとみられるものの、依然低水準で推移する見込み。

○12月の外食産業売上高（全店舗）は、前年比1.9%増と6ヵ月連続の増加。11月の旅行取扱額は、前年比6.5%増であった。

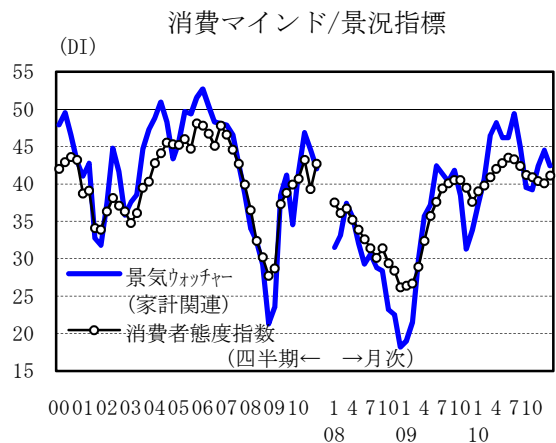
○1月の消費者態度指数は41.1と前月から上昇。一方、景気ウォッチャー指数は、大雪や寒波の影響、家電販売の不振などで低下。但し、先行きは百貨店の初売り好調など消費の一部でみられた改善の動きや、3月末のエコポイント終了前の駆け込み需要の期待などで前月より増加。



（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した



（備考）1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
2. 消費状況調査（実質）はX-11で季調（世帯人員調整済）
その他は全て公表季節調整済



（備考）内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

厳しいものの、持ち直しの兆しがみられる

○12月の賃金総額は前年比横ばいとなった。定期給与が同0.5%増となったが、中小企業のボーナス減少により、特別給与が0.4%減となった。08年12月との比較では、賃金総額は同7.2%減と低水準が続く。

○12月の就業者数(季調値)は6,252万人と、前月に比べ19万人増加した。完全失業率(季調値)は4.9%(完全失業者は323万人)と、前月から低下。依然、雇用環境は厳しい状況が続いているものの、失業者数を求職理由別にみると、非自発的離職者数が4ヵ月連続で減少した。

○12月の有効求人倍率は0.57倍と、前月から横ばい、新規求人倍率も1.01倍と同0.06ptの上昇。両求人倍率とも上昇基調が続いており、労働の需給関係には改善の兆しがみられる。

＜物価＞

デフレ圧力は継続するも、下落幅は縮小傾向

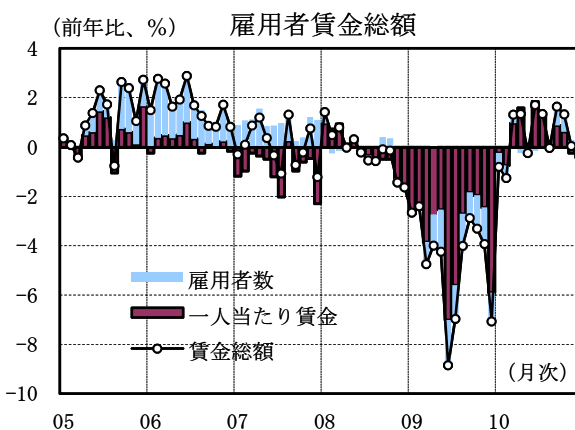
○12月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、4月から導入された高校授業料無償化や10月以降のたばこ増税等の影響を除いた数値でみると、前年比0.2%減となった。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合も上記特殊要因を除いた数値は同0.4%減となっており、下落幅は縮小傾向にある。

○1月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.2%減となった。

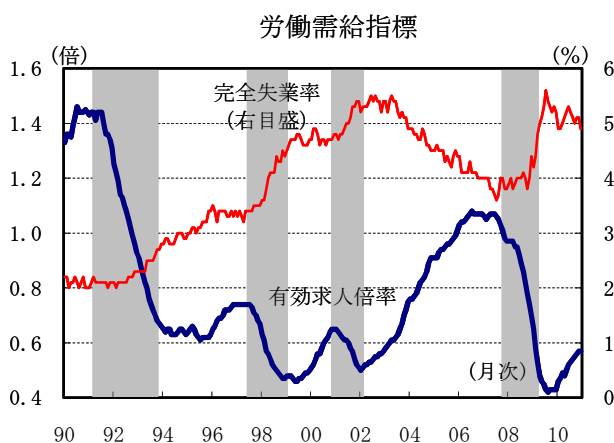
＜企業倒産＞

倒産件数は減少基調

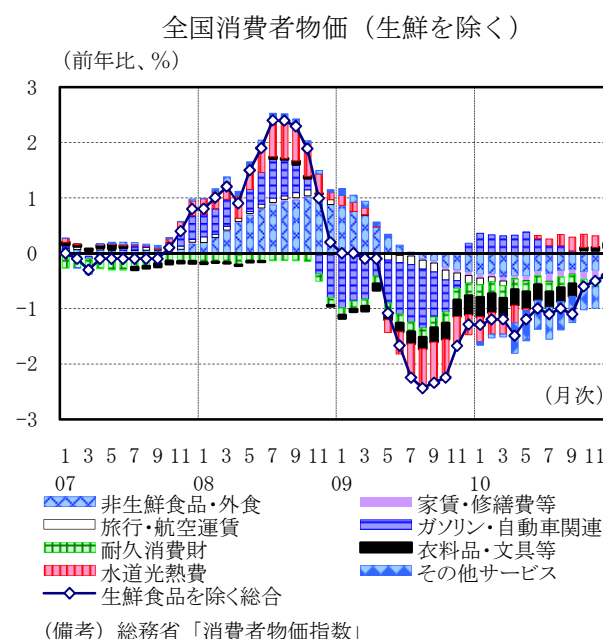
○1月の倒産件数は前年比2.1%減の1,041件と18ヵ月連続で前年を下回った。負債総額も計2,364億円と3ヵ月連続で前年を下回っている。これまで倒産件数減少に寄与してきた緊急保証制度が11年3月末で終了するが、同期間で終了予定の中小企業等金融円滑化法は12年3月末まで延長される予定。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の各月賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考)総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

持ち直しの動き

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、1次速報)は前期比年率2.8%減となり、前期から減少に転じた。

○1月通関統計の財輸出金額は、前年比1.4%増、輸出数量指数は同2.3%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は1月前月比2.8%減。日銀実質輸出でみると同5.8%減となった。

○1月の国・地域別の輸出(数量ベース)は、アジア向けが一般機械などの増加で前月比1.1%増となった。米国向けは輸送用機器が減少し同8.3%減、EU向けは同1.8%増となった。

輸入は緩やかな増加基調

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、1次速報)は、前期比年率0.5%減となり、前期から減少に転じた。

○1月通関統計の財輸入金額は、前年比12.4%増、輸入数量指数は同11.2%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、1月前月比5.6%増。日銀実質輸入は同3.4%増。

○1月の国・地域別の輸入(数量ベース)は、アジアからの輸入が7.1%増。対米国は同7.0%増、対欧州は同横ばい。

純輸出は微減

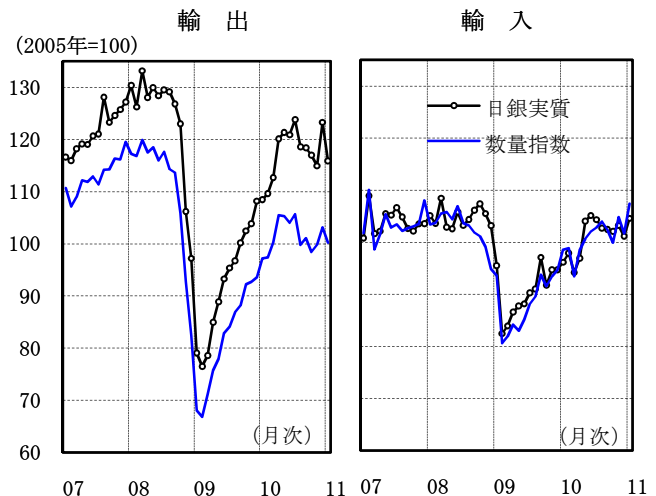
○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)のGDP寄与度は年率0.4%減となった。

経常収支の黒字幅は概ね横ばい

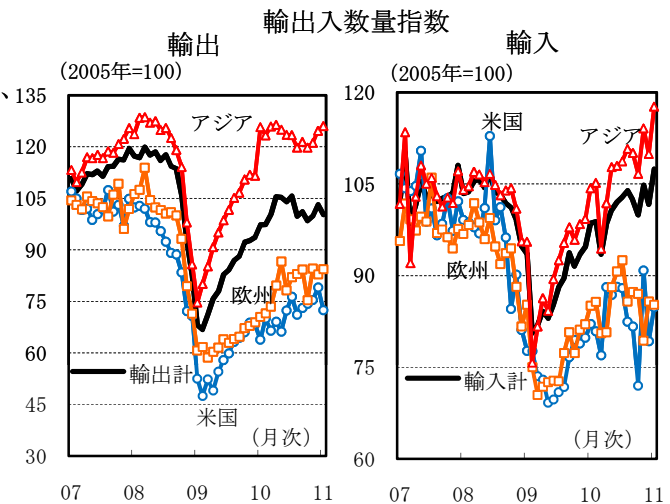
○12月の貿易収支(季調値、年率)の黒字幅は8.4兆円となった。輸出の増加により貿易収支は前月比で増加した。

○12月の経常収支(季調値)は18.7兆円の黒字となった。

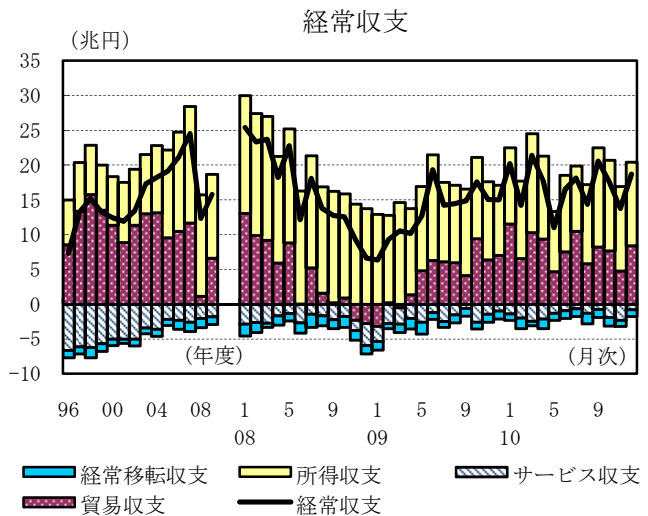
財輸出入



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 数量指数は内閣府により季節調整済



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

◆米 国 経 済

緩やかに回復している

○10～12月期の実質GDP(1/28公表、1次速報値)は、前期比年率3.2%増と、前期からプラス幅が拡大した。寄与度の内訳をみると、個人消費が+3.0%、外需が+3.4%と全体を押し上げたが、在庫投資が-3.7%とマイナスに転じた。

○2/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、11年末まで3%台半ばの成長が続くと見込まれている。

個人消費は緩やかに増加

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率4.4%増。好調な年末商戦を背景に、06年1～3月期以来の伸び率となった。

○1月の小売・飲食店売上高は、前月比0.3%増と、7ヵ月連続で増加。自動車・部品が同0.5%増加したが、建築資材や飲食店が大きく減少し、前月からプラス幅は縮小した。GDP算出に使用される、自動車・ガソリン・建築資材を除く小売売上高は同0.4%増となった。

○消費者マインドは、一時低下していたが、このところ改善の動きがみられる。

生産は緩やかに増加

○1月の鉱工業生産は前月比0.1%減。公益事業が同1.6%減少し、全体を押し下げた。製造業では同0.3%増と、7ヵ月連続の増加となった。設備稼働率は76.1%と前月から0.1pt低下。

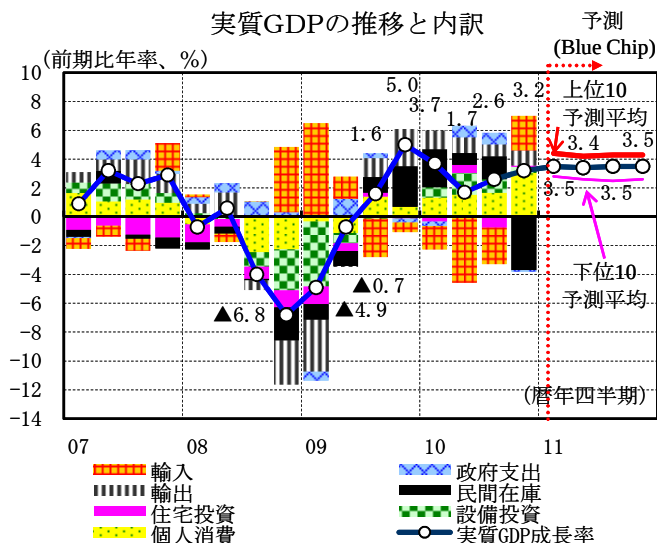
○12月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.25ヵ月と、前月から横ばい。在庫水準は同0.8%増と、12ヵ月連続で増加した。

○1月のISM指数は、製造業が60.8、非製造業が59.4と、ともに前月から拡大。景気の拡大・縮小の目安となる50を大きく上回る高水準にある。

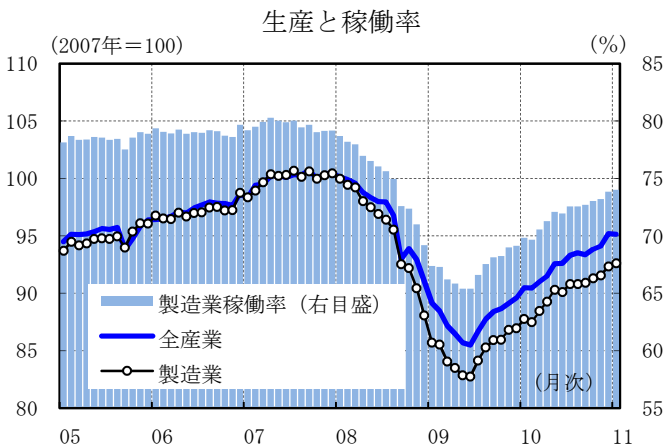
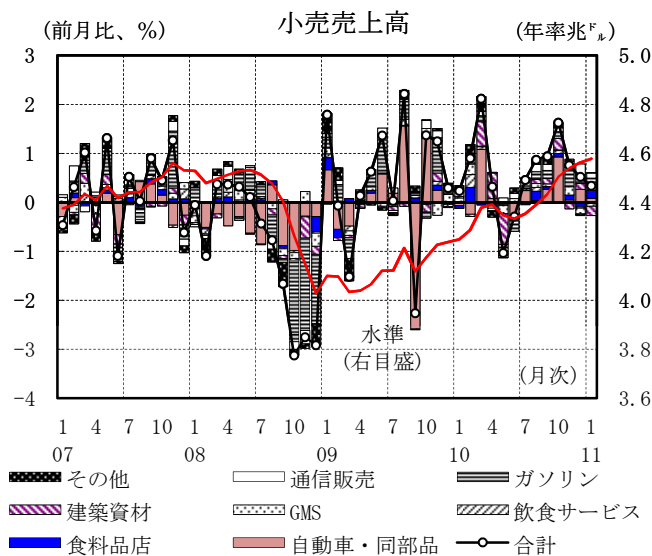
設備投資は持ち直している

○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率4.4%増と、4期連続の増加となった。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、12月に前月比1.9%増と、緩やかな持ち直し基調が続いている。



(備考) 米商務省“National Accounts”、“Blue Chip Economic Indicators (2/10)”



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

雇用は持ち直しつつある

○1月の非農業部門雇用者数は前月差3.6万人増と、4ヵ月連続で増加したが、大雪の影響もあり増加幅は縮小。製造業は同4.9万人増と3ヵ月連続で増加した。失業率は9.0%と前月から0.4%pt低下。今後11年いっぱい9%台の高水準が続くとの見方がコンセンサス。

住宅市場は購入支援策終了後低迷

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率3.4%増と増加に転じた。

○1月住宅着工は前月比14.6%増加し、年率59.6万戸となったが、先行指標である建築許可件数は56.2万件と、同10.4%減少した。12月中古販売は同12%増の年率528万戸。12月の新築販売は同17.5%増の32.9万戸と中古・新築とも増加したが、政府による住宅購入支援策終了後、販売件数は依然低水準にとどまっている。

物価上昇率は低水準

○1月消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比0.2%増と、09年10月以来の高い伸び率となった。衣料品の価格や航空運賃が大きく上昇した。前年比では1.0%増と、プラス幅が拡大したが、依然低水準にある。総合指数では同1.6%増。

輸出入とも増加基調

○10～12月期は輸出(実質GDPベース)の増加に加え、輸入が前期から減少したため、純輸出の寄与度は+3.4%と、4期ぶりのプラスとなった。

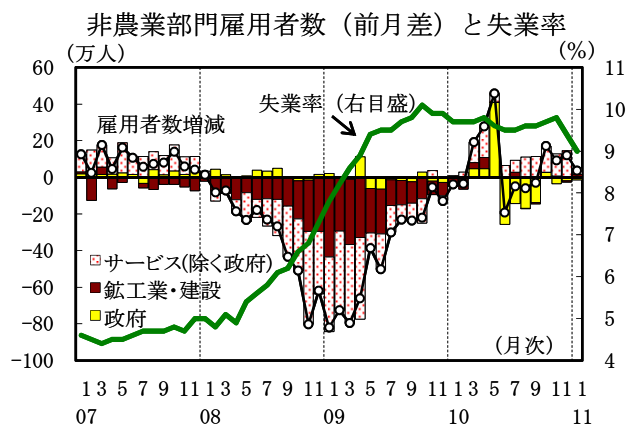
○12月の財・サービス貿易は、輸入が前月比2.6%増、輸出が同1.8%増と、輸入が輸出の伸びを上回り、貿易赤字額は406億ドルと、同5.9%拡大した。

財政赤字は拡大

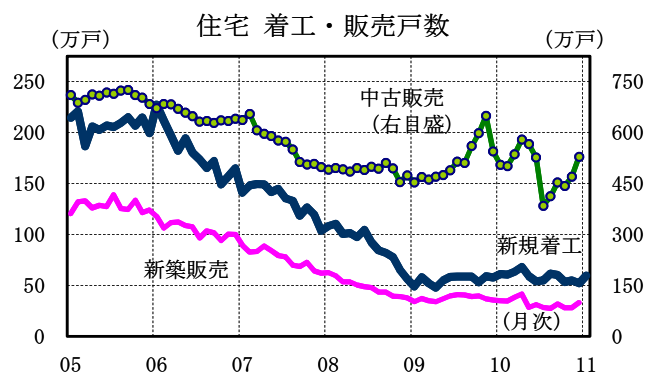
○1月の財政赤字は、498億ドルと、前年同月の426億ドルから拡大。12年度予算教書では、11年度(10年10月～11年9月)の財政赤字が前年度を上回るとの予想が示されている。

FRBはQE2をほぼ予定通り継続

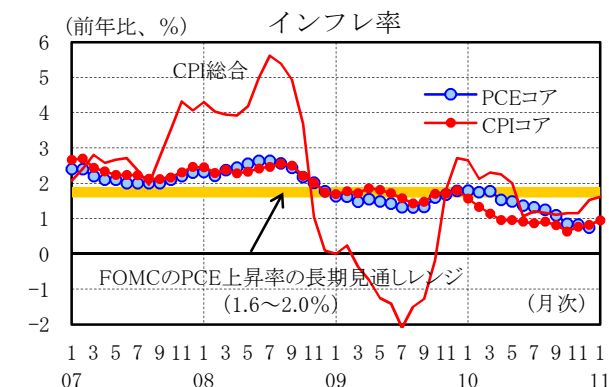
○FRBは、11/2～3のFOMCで決定した計画通りの規模で量的緩和策第2弾(QE2)を継続中。景気回復期待が高まるなかでも、バーナンキ議長は、インフレ率に関しては「依然として非常に低水準」、失業率に関しては「正常な水準に戻るには数年かかる」との慎重な認識を示しており、QE2の規模の見直しはあり得るが、利上げの時期は遠いとみられる。



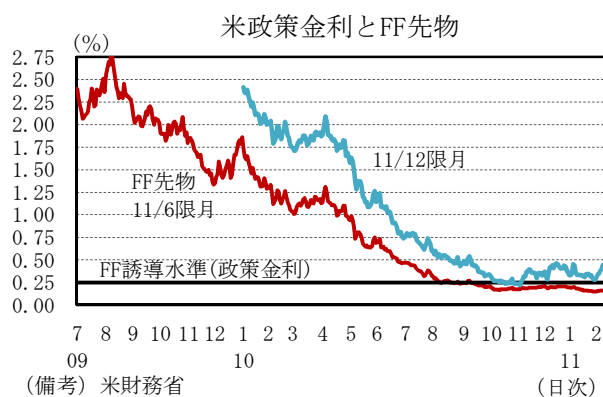
(備考) 米労働省“Employment Situation”



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”, 全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”



◆欧州経済

国ごとにばらつきはあるが、持ち直している

○EU27カ国の10～12月期実質GDP(2/15公表、1次速報)は前期比年率0.8%増と、6期連続のプラス成長。独仏等の主要国が牽引。

生産は持ち直している

○EUの12月鉱工業生産は前月比0.1%減となった。国別では独で横ばいとなり、仏英では増加となった。

○EUの12月域外輸出は前月比0.3%減となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの12月自動車販売は前年比3.2%減。ドイツは前年を上回ったが、フランス、イタリア及び英国で前年割れとなった。12月の自動車を除く小売販売は前月比0.4%の減少となった。

○EUの12月失業率は9.6%と横ばい。

為替は小幅に反発

○財政問題や金融機関への不安は熾りつづけているが、EFSF(欧州金融安定基金)債入札の好調な結果などで、ユーロは小幅に反発し、足元、対ドルでは1.3ドル台で、対円では112円台で推移。

政策金利は据え置き

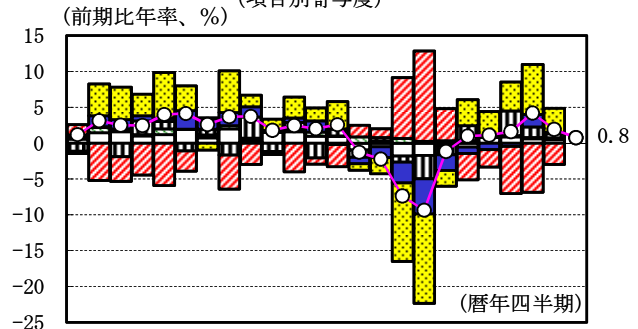
○ユーロ圏の1月消費者物価は、ECB参照値の2.0%を超える2.4%に上昇した。12月のマネーストックは、前年比1.7%増となり、参照値の4.5%増を20ヵ月連続で下回った。

○ECBは、2/3の理事会で政策金利を過去最低の1.00%に据え置き、現在の金利水準については引き続き「適切」とした。また、トリシェ総裁は、ユーロ圏は一時的にインフレ圧力に直面しているが、中期的には引き続き抑制され、物価の安定は維持されると述べた。

○BOEは、2/10の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置いた。量的緩和策は現在の水準を維持する見通し。

EU実質GDPの推移

(項目別寄与度)



I II III IV I II III IV I II III IV I II III IV I II III IV

05 06 07 08 09 10

輸入(逆符号)

固定資本形成

政府消費

輸出

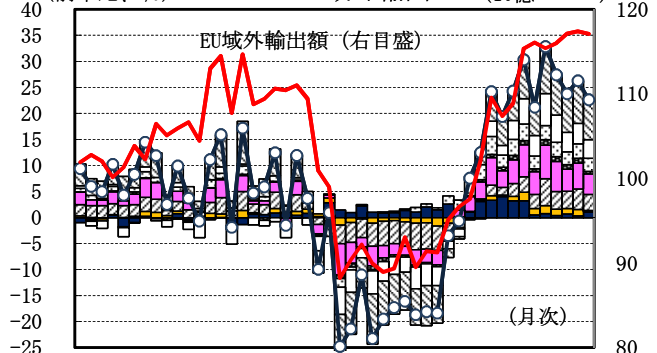
在庫

民間消費

(備考) 1. Eurostat

2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

EUの域外輸出 (10億ユーロ)



1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10

07 08 09 10

EU以外欧州

中国

日本・中国以外アジア

中東

米国

日本

CIS

その他

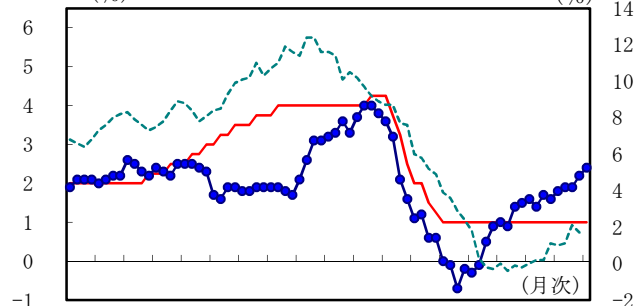
(備考) 1. Eurostat 2. EU域外輸出額は季節調整済

3. EU以外欧州=スイス・ノルウェー

中東=UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)

(%) (%)



1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1

05 06 07 08 09 10 11

ECB政策金利

消費者物価(前年比)

マネーストック(前年比、右目盛)

(備考) 1. ECB

2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

減速しつつも、高成長が続く

○拡大ペースの緩やかな減速がみられるが、年末にかけて自動車販売が大幅増となったこともあり、10～12月期の実質GDP成長率は前年比9.8%増となった。10年の成長率は10.3%増となり、政府目標8%を上回った。

○11年の春節連休（2/2～8）の小売売上高は前年比19%増の4,045億元と堅調な結果となった。1月のPMI（購買担当者指数）は52.9と好不調の目安50を23ヵ月連続で上回ったが、前月に比べ低下。1月の自動車販売は、10年末までの支援策終了に伴う反動減が懸念されていたが、春節や内陸部の需要拡大などにより、189万台と高水準が続く。

貿易黒字は減少

○1月の輸出は前年比37.7%増となり、輸入は同51%増と市場予想を大幅に上回った。輸入の急増により、貿易黒字は65億ドルと9ヵ月ぶりの低水準。

消費者物価は上昇

○1月の消費者物価（CPI）は、前年比4.9%上昇と市場の予想を下回ったものの、前月より伸びが拡大し、インフレ圧力が高まっている。また、11年からCPIの計算方法を5年ぶりに改定し、家賃・光熱費のウェイトを4.22pt上げ、食料品を2.21pt下げた。

外貨準備は大幅に増加

○10年の海外直接投資の受入れ額は前年比17.4%増の1,057億ドルと、初めて1,000億ドルを超えた。日本からの投資は42億ドル、香港、台湾、シンガポールに続き、4位であった。

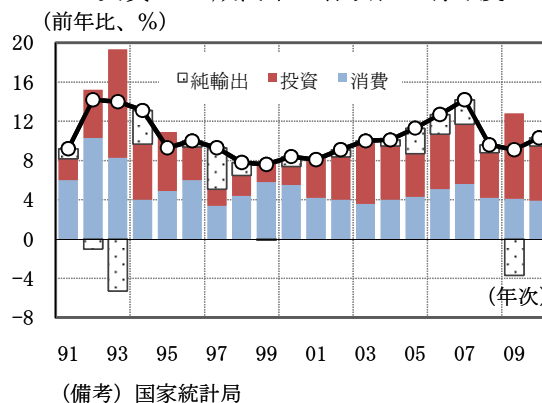
○海外資金の流入超や膨大な貿易黒字を背景に、10年末の外貨準備高は大幅に増加し、前年比18.7%増の2兆8,473億ドルとなった。

金融引き締めは継続

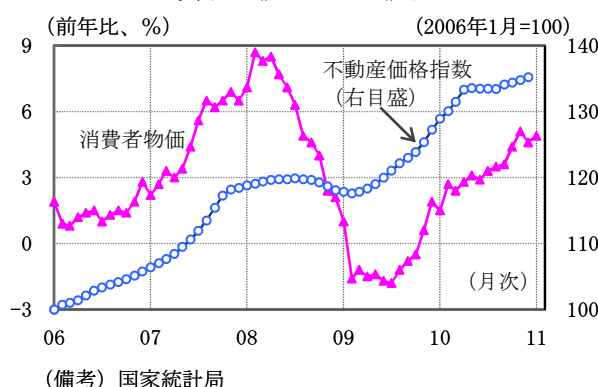
○1月の新規貸出は10,400億元と1兆元を超えた。1月としては過去3番目の高水準。

○インフレ抑制のため、人民銀行は、春節連休最終日の2/8に利上げを発表（一年ものの貸出金利5.81%→6.06%）。昨年10月の利上げ開始以来、3回目となる。2/18に預金準備率の引き上げを発表（大手銀行の場合19.5%→20%）

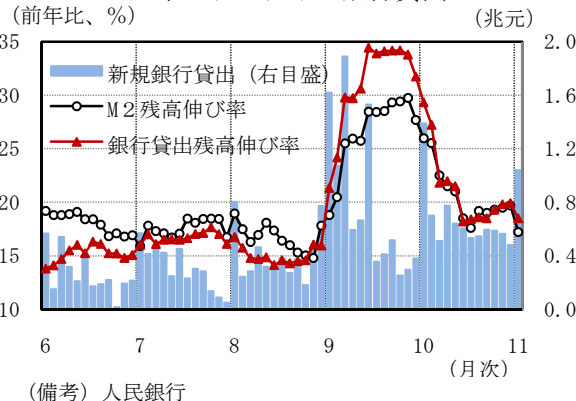
実質GDP成長率と各項目の寄与度



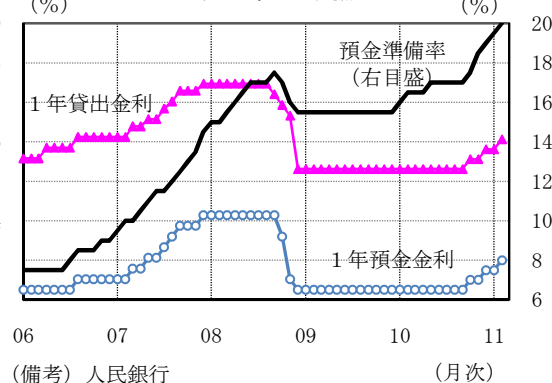
消費者物価と不動産価格



マネーサプライと銀行貸出



金利と預金準備率



◆NIEs経済(除く香港)

回復ペースが弱まる

＜韓国経済＞

- 10～12月期の実質GDPは、前年比4.8%増となったが、投資の減少などにより、前期比年率では2.2%増と、回復ペースが弱まっている。但し、10年の成長率は6.1%と8年ぶりの高成長となった。
- 鉱工業生産は10年半ばから伸び悩んでいたが、自動車や電子部品等により、12月は前期比3.1%増と2ヵ月連続でプラスとなった。
- 輸出は足元では電子部品、一般機械、自動車など全般的に好調。
- 韓国中銀は2月の政策会合で、景気回復ペースの鈍化や、ウォンレートの上昇などにより、利上げを見送った(2.75%)。但し、1月の消費者物価は前年比4.1%上昇と伸びが拡大し、3月に利上げ再開の見込み。

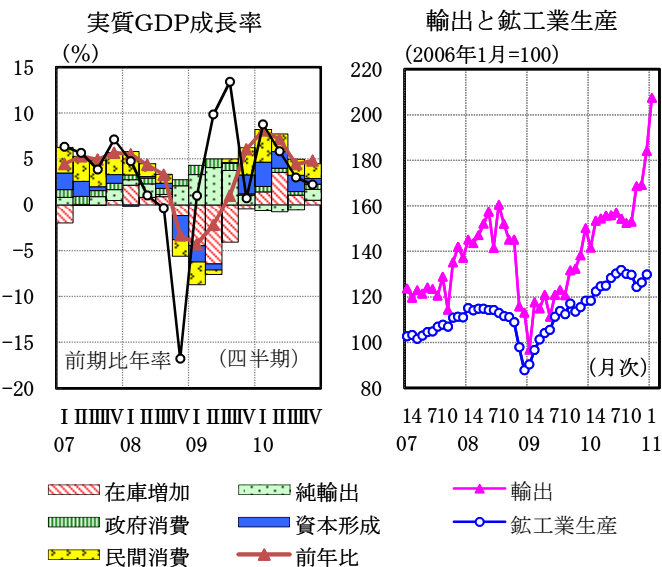
＜台湾経済＞

- 10～12月期の実質GDPは、前年比6.5%増、前期比年率0.8%増となったが、伸び率が鈍化している。但し、10年の成長率は10.5%と23年ぶりの高成長となった。
- 鉱工業生産は、年末にかけて、電子部品や一般機械などにより大幅に増加。
- 輸出は、中国向けのほか、東南アジアや米国向けも好調で、増加基調にある。
- 利上げ(9月と12月に2回連続)や、比較的低い物価上昇率などから、外国資本流入が増加しており、2/9に台湾ドルの対ドルレートは13年ぶりの高値を付けた。

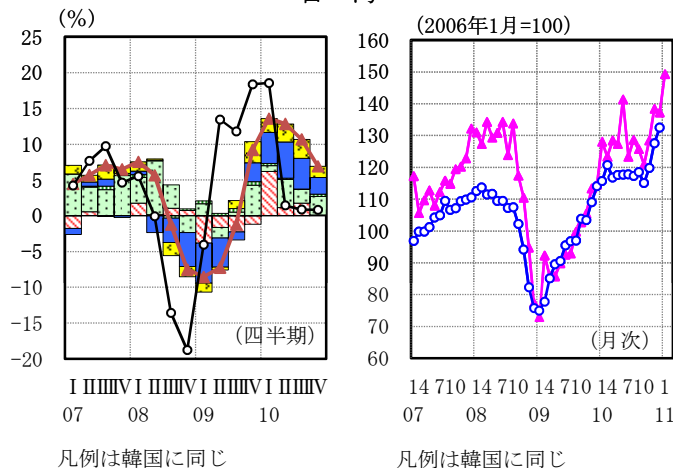
＜シンガポール経済＞

- 10～12月期の実質GDPは、前年比12.0%増、前期比年率3.9%増となった。10年の成長率は14.5%増と40年ぶりの高い伸び。産業別にみると、サービス業10.5%増、製造業29.7%増、建設業6.1%増となった。
- 12月の鉱工業生産は、バイオ医薬業の減少により低下した。
- 12月の消費者物価は、運輸コストの上昇などにより、前年比4.6%上昇と2年ぶりの高い伸びとなった。

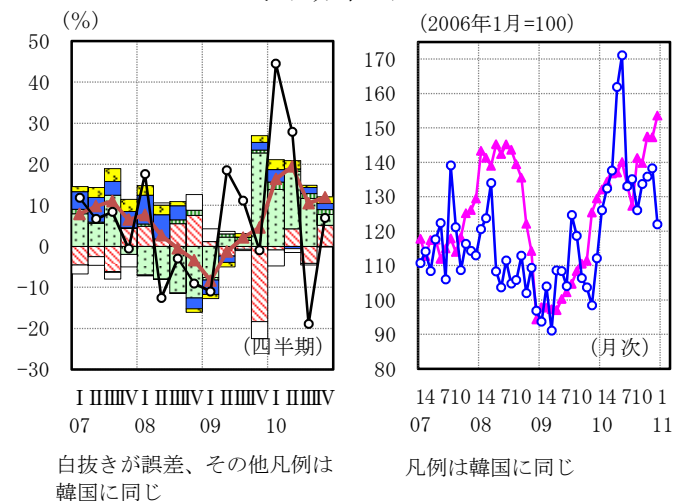
韓国



台湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、X-12により季節調整済

◆ 新興国経済

<インド>

高成長が続く、インフレ圧力が高まる

GDP成長率は高水準が続く

○ 7～9月期の実質GDP成長率は個人消費などの牽引により前年比8.9%増と3期連続で8%を上回った。インド中央統計機構は10年度（10年4月～11年3月）の成長率は8.6%と3年ぶりの高成長を予測。

生産の伸びが鈍化

○ 12月の鉱工業生産は前年比1.6%増と20ヵ月ぶりの低い伸び。輸送用機械などの耐久財は上昇しているが、非耐久財は2ヵ月連続で前年を下回った。1月の自動車販売台数は年率328万台と高水準が続く。自動車ローン金利が上昇しているが、その影響がまだ限定的。

輸出は増加傾向

○ 10年後半から輸出は緩やかに増加している。12月はエンジニアリング製品、医薬品などにより、過去最高となった。輸出の増加により、貿易赤字は26億ドルと05年3月以来の低水準。

インフレ圧力が高まる

○ 1月の卸売物価（WPI）は前年比8.3%上昇となった。前月より伸びが鈍化したものの、インフレ圧力が依然高まっており、今後も利上げが行われる見込み。

<タイ>

プラス成長に転じ、政策金利は引き上げ

GDPは3期ぶりにプラス成長

○ 10～12月期の実質GDP成長率は、前年比3.8%増、前期比年率では4.9%増となった。政治の混乱や洪水などの影響でマイナス成長が続いていたが、3期ぶりにプラスに転じた。

製造業生産は横ばい

○ 12月の製造業生産指数は前月比0.9%増となり、足元では横ばいの動き。消費は前月並みとなった。

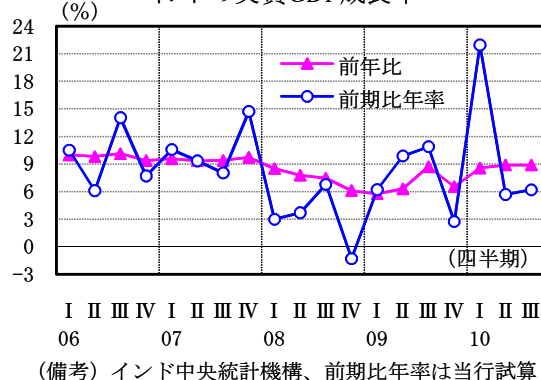
外貨準備高は増加

○ 貿易収支とサービス収支は黒字となっており、資本収支も超過流入。外貨準備高は増加傾向で、10年末は1,721億ドルと前年比24.4%増。

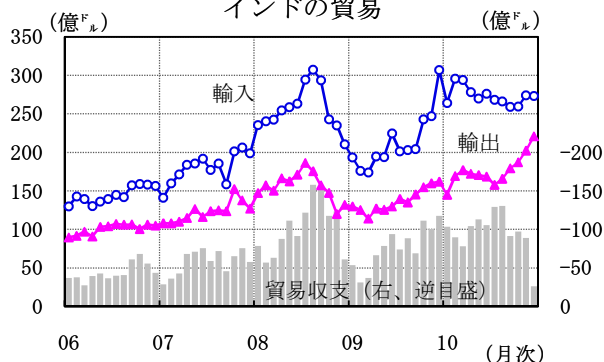
政策金利を引き上げ

○ 消費者物価上昇率は前年比3.0%前後で推移。タイ中央銀行は1月の政策会合で、11年が堅調に成長すると見通す一方、旺盛な国内需要と資源価格の上昇により、インフレ圧力の高まりを指摘し、政策金利を引き上げた（2.0%→2.25%）。10年7月の利上げ再開後、4回目となる。

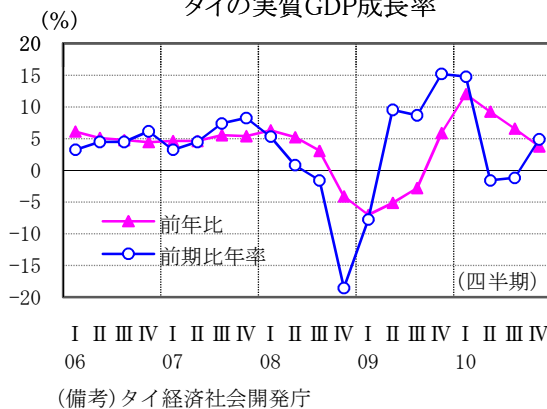
インドの実質GDP成長率



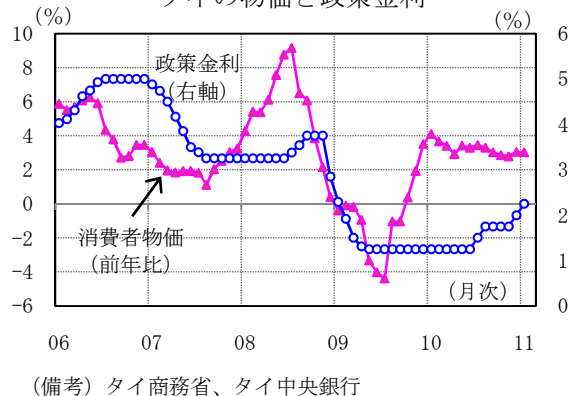
インドの貿易



タイの実質GDP成長率



タイの物価と政策金利



◇ 世界経済見通し

(単位: %)

[2009年構成比]		IMF予測									OECD予測						
		実質GDP成長率					消費者物価上昇率				実質GDP成長率						
		2010 10/10 11/01		2011 10/10 11/01		2012 11/01	2010 10/10 11/01		2011 10/10 11/01		2012 11/01	2009 10/05 10/11		2010 10/05 10/11		2011 10/05 10/11	
世界計		4.8	5.0	4.2	4.4	4.5	3.7	-	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [53.8]		2.7	3.0	2.2	2.5	2.5	1.4	1.5	1.3	1.6	1.6	▲3.3	▲3.4	2.7	2.8	2.8	2.3
1. 日本	[6.0]	2.8	4.3	1.5	1.6	1.8	▲1.0	-	▲0.3	-	-	▲5.2	▲5.2	3.0	3.7	2.0	1.7
2. 米国	[20.4]	2.6	2.8	2.3	3.0	2.7	1.4	-	1.0	-	-	▲2.4	▲2.6	3.2	2.7	3.2	2.2
3. カナダ	[1.8]	3.1	2.9	2.7	2.3	2.7	1.8	-	2.0	-	-	▲2.7	▲2.5	3.6	3.0	3.2	2.3
EU [21.2]		1.7	1.8	1.7	1.7	2.0	1.9	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス	[3.1]	1.7	1.7	2.0	2.0	2.3	3.1	-	2.5	-	-	▲4.9	▲5.0	1.3	1.8	2.5	1.7
5. ドイツ	[4.0]	3.3	3.6	2.0	2.2	2.0	1.3	-	1.4	-	-	▲4.9	▲4.7	1.9	3.5	2.1	2.5
6. フランス	[3.0]	1.6	1.6	1.6	1.6	1.8	1.6	-	1.6	-	-	▲2.5	▲2.5	1.7	1.6	2.1	1.6
7. イタリア	[2.5]	1.0	1.0	1.0	1.0	1.3	1.6	-	1.7	-	-	▲5.1	▲5.1	1.1	1.0	1.5	1.3
8. オーストラリア	[1.2]	3.0	-	3.5	-	-	3.0	-	3.0	-	-	1.4	1.2	3.2	3.3	3.6	3.6
9. ニュージーランド*	[0.2]	3.0	-	3.2	-	-	2.5	-	5.5	-	-	▲0.5	▲0.4	2.5	2.2	3.9	2.7
NIEs [3.8]		7.8	8.2	4.5	4.7	4.3	2.6	-	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港	[0.4]	6.0	-	4.7	-	-	2.7	-	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール	[0.3]	15.0	-	4.5	-	-	2.8	-	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾	[1.1]	9.3	-	4.4	-	-	1.5	-	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国	[2.0]	6.1	-	4.5	-	-	3.1	-	3.4	-	-	0.2	0.2	5.8	6.2	4.7	4.3
途上国 [46.2]		7.1	7.1	6.4	6.5	6.5	6.3	6.3	5.2	6.0	4.8	-	-	-	-	-	-
アジア [22.6]		9.4	9.3	8.4	8.4	8.4	6.1	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国	[12.6]	10.5	10.3	9.6	9.6	9.5	3.5	-	2.7	-	-	8.7	9.1	11.1	10.5	9.7	9.7
ASEAN -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア	[0.5]	6.7	-	5.3	-	-	2.2	-	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ	[0.8]	7.5	-	4.0	-	-	3.0	-	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン	[0.5]	7.0	-	4.5	-	-	4.5	-	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア	[1.4]	6.0	-	6.2	-	-	5.1	-	5.5	-	-	4.6	4.6	6.0	6.1	6.2	6.3
19. ベトナム	[0.4]	6.5	-	6.8	-	-	8.4	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ	-	0.5	-	1.0	-	-	1.8	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア	[0.0]	4.8	-	6.8	-	-	4.0	-	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス	[0.0]	7.7	-	7.5	-	-	5.4	-	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー	[0.1]	5.3	-	5.0	-	-	7.9	-	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-
24. インド*	[5.1]	9.7	9.7	8.4	8.4	8.0	13.2	-	6.7	-	-	6.6	7.7	8.3	9.1	8.5	8.2
25. パキスタン	[0.6]	4.8	-	2.8	-	-	11.7	-	13.5	-	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ	[0.3]	5.8	-	6.3	-	-	8.5	-	6.9	-	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [4.9]		4.1	3.9	5.1	4.6	4.7	6.8	-	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア	[0.8]	3.4	-	4.5	-	-	5.5	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン	[1.2]	1.6	-	3.0	-	-	9.5	-	8.5	-	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト	[0.7]	5.3	-	5.5	-	-	11.7	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]		3.7	4.2	3.1	3.6	4.0	5.2	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ	[1.3]	7.8	-	3.6	-	-	8.7	-	5.7	-	-	▲4.9	▲4.8	6.8	8.2	4.5	5.3
独立国家共同体 [4.3]		4.3	4.2	4.6	4.7	4.6	7.0	-	7.9	-	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア	[3.0]	4.0	3.7	4.3	4.5	4.4	6.6	-	7.4	-	-	▲7.9	▲7.9	5.5	3.7	5.1	4.2
中南米 [8.5]		5.7	5.9	4.0	4.3	4.1	6.1	-	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ	[2.1]	5.0	5.2	3.9	4.2	4.8	4.2	-	3.2	-	-	▲6.6	▲6.6	4.5	5.0	4.0	3.5
33. アルゼンチン	[0.8]	7.5	-	4.0	-	-	10.6	-	10.6	-	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル	[2.9]	7.5	7.5	4.1	4.5	4.1	5.0	-	4.6	-	-	▲0.2	▲0.2	6.5	7.5	5.0	4.3
サハラ以南アフリカ [2.4]		5.0	5.0	5.5	5.5	5.8	7.5	-	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ	[0.7]	3.0	2.8	3.5	3.4	3.8	5.6	-	5.8	-	-	▲1.8	▲1.8	3.3	3.0	5.0	4.2
36. ナイジェリア	[0.5]	7.4	-	7.4	-	-	11.9	-	9.8	-	-	-	-	-	-	-	-
近年注目される新興国群	BRICs [23.5]	9.1	-	8.1	-	-	6.2	-	4.3	-	-	14, 24, 31, 34					
	Next11 [10.8]	5.5	-	4.6	-	-	6.8	-	6.0	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
	LEMs [32.6]	8.2	-	7.1	-	-	6.0	-	4.5	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
	TIPs [2.6]	6.6	-	5.2	-	-	4.4	-	4.4	-	-	16, 17, 18					
	VTICs [18.7]	10.1	-	9.0	-	-	6.2	-	3.9	-	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.6]	6.3	-	4.7	-	-	7.5	-	6.8	-	-	18, 19, 30, 33, 35						

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆ 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2010年度(%程度)		2011年度(%程度)	2010年度(%)
	2010/6	2011/1		2011/1 (中間評価)
国内総生産・実質	2.6	3.1	1.5	3.3～ 3.4
民間最終消費支出	1.5	1.5	0.6	-
民間住宅	4.7	0.1	5.4	-
民間企業設備	4.2	4.9	4.2	-
政府支出	▲ 0.7	0.0	▲ 0.9	-
財貨・サービスの輸出	16.5	18.7	6.2	-
財貨・サービスの輸入	8.7	10.5	3.5	-
内需寄与度	1.5	1.9	1.0	-
外需寄与度	1.1	1.2	0.5	-
国内総生産・名目	1.6	1.1	1.0	-
完全失業率	4.8	5.0	4.7	-
雇用者数	0.6	0.2	0.7	-
鉱工業生産指数	13.8	8.6	2.5	-
国内企業物価指数	0.7	0.3	0.4	0.5～ 0.6
消費者物価指数 (総合)	▲ 0.9	▲ 0.6	0.0	▲ 0.4～▲ 0.3
(除 高校実質無償化の影響)	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	-	(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.5	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2010年度			2011年度			2012年度		
	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8	高位8	中央値	低位8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	3.4	3.2	3.0	2.0	1.5	1.0	2.4	2.0	1.7
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.9	1.7	1.4	1.0	0.5	▲ 0.2	1.7	1.1	0.7
民間企業設備 (前年度比、%)	5.8	5.1	4.2	5.7	4.1	2.3	6.8	4.9	3.4
実質輸出 (前年度比、%)	19.3	18.0	17.0	7.9	5.8	3.5	9.5	7.5	5.1
実質輸入 (前年度比、%)	12.3	10.9	10.1	7.1	4.4	2.8	8.3	6.2	4.0
国内総生産・名目 (前年度比、%)	1.6	1.2	0.9	1.5	0.8	0.2	2.6	1.8	1.2
鉱工業生産 (前年度比、%)	10.8	10.0	8.4	8.4	4.4	1.1	7.9	5.3	3.4
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	0.6	0.2	▲ 0.2
完全失業率 (%)	5.1	5.1	5.0	5.0	4.8	4.5	4.7	4.5	4.2
10年国債利回り (%[平均])	1.2	1.1	1.1	1.4	1.3	1.1	1.7	1.5	1.2
日経平均株価 (%[平均])	10,421	9,995	9,830	12,073	11,338	10,416	13,804	12,400	11,174
為替レート (対ドル、円[平均])	85.6	85.6	83.5	91.7	86.0	81.4	98.3	90.0	82.8
米国実質GDP (前年比、%)	2.9	2.9	2.7	3.4	3.0	2.5	3.5	3.0	2.5
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	84.7	82.0	79.4	97.9	90.3	86.7	101.8	95.5	88.8

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (2/10公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計			2010/9 調査		2010/12調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業		▲ 10	▲ 17	▲ 11	▲ 1	▲ 18	▲ 7
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業		8	8	7	▲ 1	8	1
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業		7	6	6	▲ 1	6	0
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業		0	-	1	1	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業		1	-	3	2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業		▲ 10	▲ 2	▲ 10	0	0	10
全規模合計			2010/12調査					
			2009年度			2010年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 12.6			4.3	0.2	
	経常利益	全産業	▲ 4.3			28.2	2.8	
	売上高経常利益率	全産業	2.73			3.35		0.08

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2009年度	2010年度	2011年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2010/6	全 産 業	2,735	▲16.7	6.8	▲ 3.3	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,190	▲30.8	8.9	▲ 4.5	
			非製造業	1,545	▲ 6.0	5.5	▲ 3.0	
	日本銀行	2010/12	全 産 業	2,390	▲15.5	2.9	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,203	▲31.4	2.9	—	
			非製造業	1,187	▲ 3.9	3.0	—	
	日本経済 新聞社	2010/10	全 産 業	1,562	▲22.7	11.5	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	794	▲32.5	16.9	—	
			非製造業	768	▲ 9.5	5.9	—	
	内閣府 財務省	2010/11	全 産 業	4,754	▲15.3	2.6	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,706	▲30.0	5.0	—	
			非製造業	3,048	▲ 2.0	1.2	—	
	経 済 産業省	2009/3	全 産 業	858	▲11.9	—	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲23.6	—	—	
			非製造業	—	6.7	—	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2010/12	全 産 業	3,029	▲26.5	▲ 3.5	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,196	▲33.1	4.7	—	
			非製造業	1,833	▲22.5	▲ 7.8	—	
	内閣府 財務省	2010/11	全 産 業	3,072	▲30.3	▲ 1.8	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	896	▲36.2	9.0	—	
			非製造業	2,176	▲27.2	▲ 7.0	—	
	経 済 産業省	2009/3	全 産 業	327	▲13.1	—	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲23.0	—	—	
			非製造業	—	▲ 6.0	—	—	
中 小 企 業	日本銀行	2010/12	全 産 業	5,764	▲21.5	▲ 8.3	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	2,055	▲31.7	8.3	—	
			非製造業	3,709	▲15.5	▲16.1	—	
	内閣府 財務省	2010/11	全 産 業	4,260	▲42.5	23.4	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,285	▲47.5	53.8	—	
			非製造業	2,975	▲41.0	14.6	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2010/9	製 造 業	9,264	▲41.2	20.6	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2010/12	(上記の外数)	201	▲ 3.3	▲ 5.5	—	[短 観]
金 融	内閣府 財務省	2010/11	(上記の内数)	—	3.9	▲12.8	—	[法人企業景気予測調査]

*本資料は2月23日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、相次ぐ好調な経済指標を受け景気回復期待が広がり、金利は上昇基調。一時3.74%と昨年4/30以来の水準まで達した。
- ・国内では、米債市場の流れを受け、金利は一時1.35%と昨年4/16以来の水準まで上昇した。

株価の動向

- ・米国では、新興国需要や消費など内需の回復を背景とした企業業績の改善もあり、1,300台に乗せた。
- ・国内も、米国の景気回復期待や企業業績の改善を背景に一時10,800円台に乗せた。

日米10年物長期金利の推移



日米株価の推移



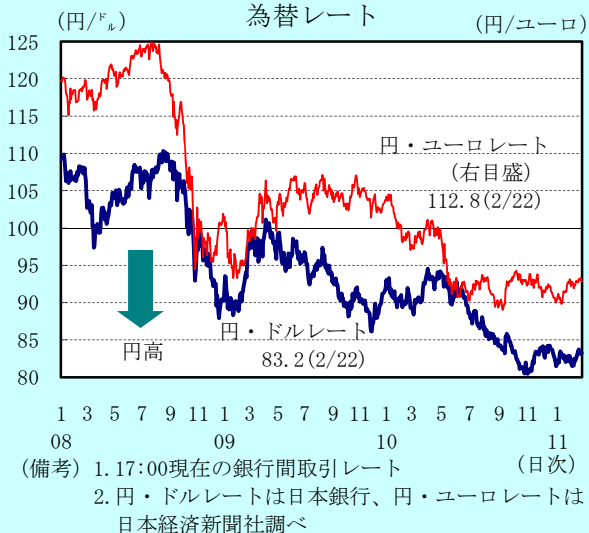
外国為替の動向

- ・中東、北アフリカ情勢の不安定化をきっかけにドルが買われる動きもみられたが、総じて83円台で推移した。
- ・ソブリン問題が小康状態にあるなか、インフレによる欧州の金利先高感が台頭し、ユーロは113円前後まで増価した。

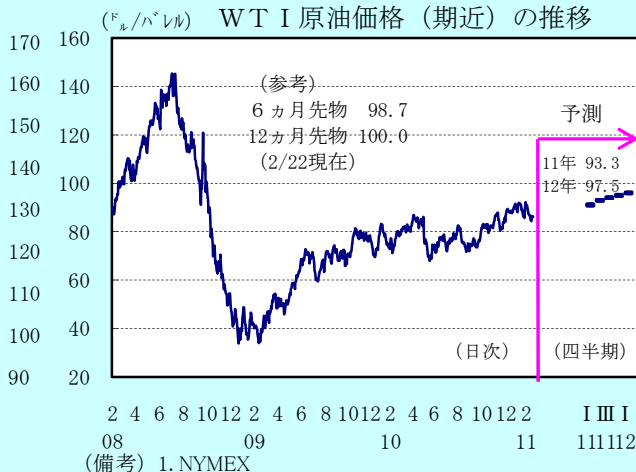
WTI原油価格（期近）の動向

- ・1月後半のOPEC増産示唆等により下落したWTI原油価格は、その後の中東情勢緊迫化により上昇。チュニジアを契機にエジプト、リビア等といった産油国にデモの動きが拡大し、原油供給への懸念が高まったことで、2/22には08年10月以来の高値となる93.6ドル/バレルまで上昇した。
- ・EIAは2/8に平均WTI原油価格見通しについて11年は93.3ドル/バレル、12年は97.5ドル/バレルとした。

為替レート



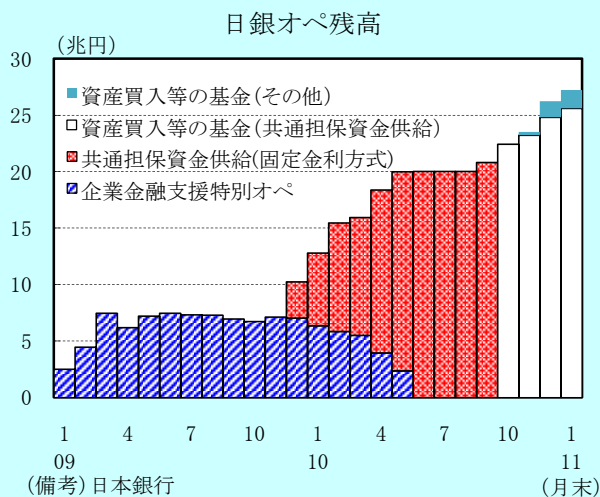
WTI原油価格（期近）の推移



【 Monthly Topics 】

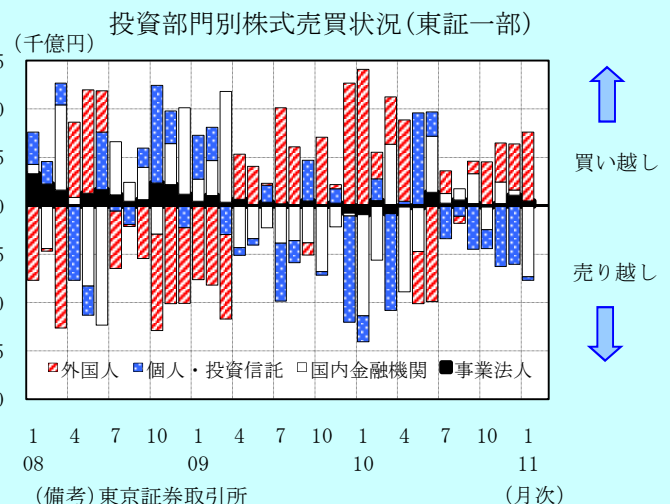
包括的な金融緩和政策の継続

- ・資産買入等の基金の1月末残高は、前月から増加して27.2兆円となっている。
- ・1月は共通担保資金供給に加え、CP(177億円)やETF等(289億円)の買取が行われた。



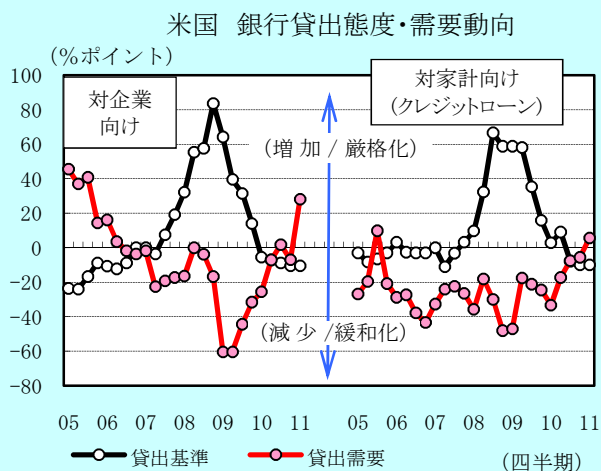
外国人投資家の買い越しが続く

- ・日本の景気回復期待の高まりや、インフレが警戒される新興国の株を売り先進国の株を買う動きが外国人でみられたことから、外国人投資家は5ヵ月連続で買い越し超となった。



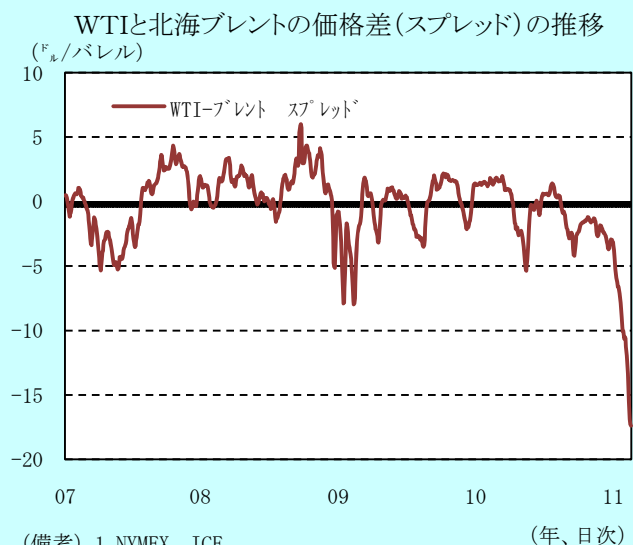
米銀融資基準の緩和化が進む

- ・米国における銀行の対企業向け貸出態度が緩和化する中、11年1月時点の企業の貸出需要DIは28.1と、05年以来の水準に大幅上昇。家計向けの貸出態度は10年後半に入り、緩和化したとの回答が厳格化したとの回答を上回っており、家計の借入意欲も回復基調にある。消費者信用残高には下げ止まりの動きがみられ、消費拡大の一助になっている。

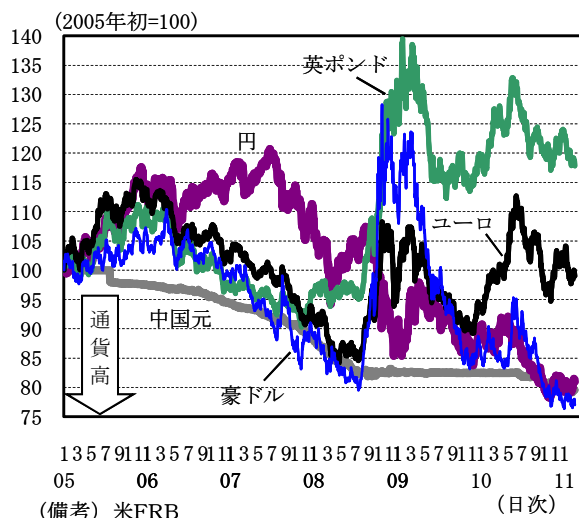


拡大するWTI/ブレント間の価格差

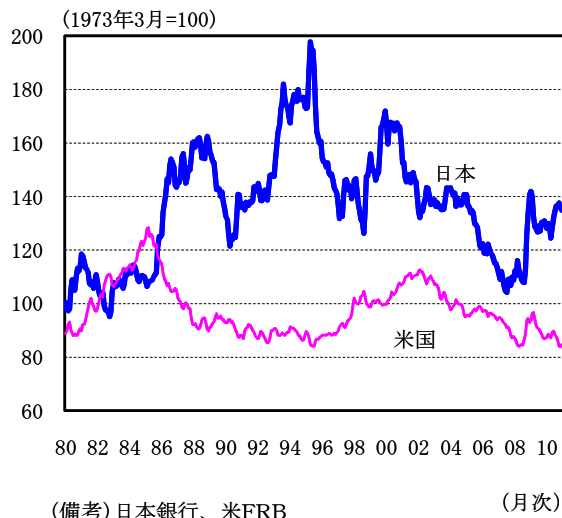
- ・欧州指標原油であるブレントの価格は、中東情勢を背景に、1/31に100ドル/バレルを突破。2月中は、WTIとの価格差(スプレッド)も10ドル/バレル程度の高い水準で推移している。
- ・中東情勢に加え、北海原油の生産量の減少やロシア原油の欧州への流入減等がブレント価格を押し上げる一方、WTI価格はクッシング原油の豊富な在庫を背景に上昇が抑えられている。



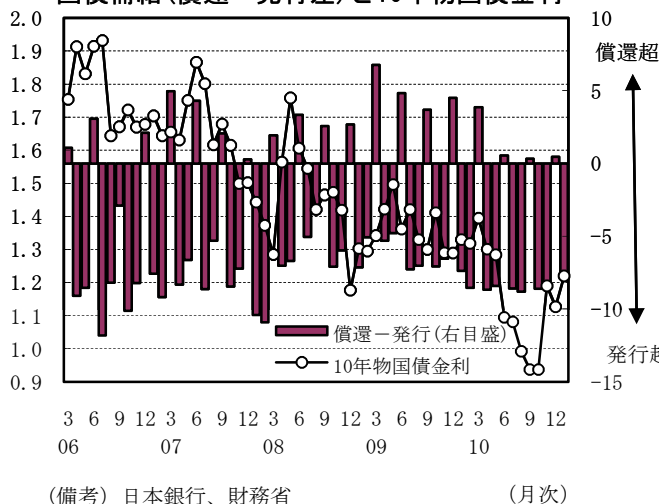
1. 各国通貨 対ドル・レート



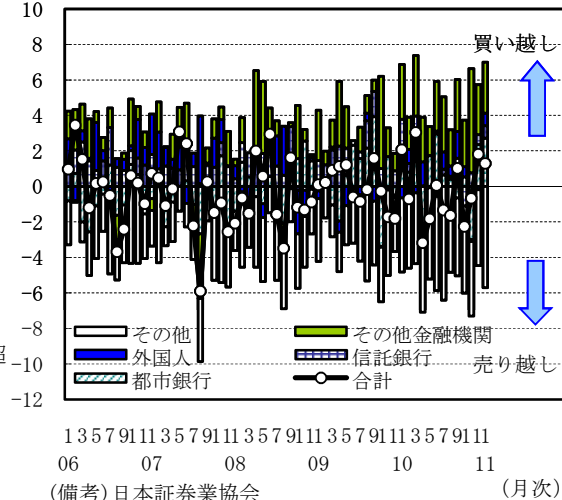
2. 日米実質実効為替レート



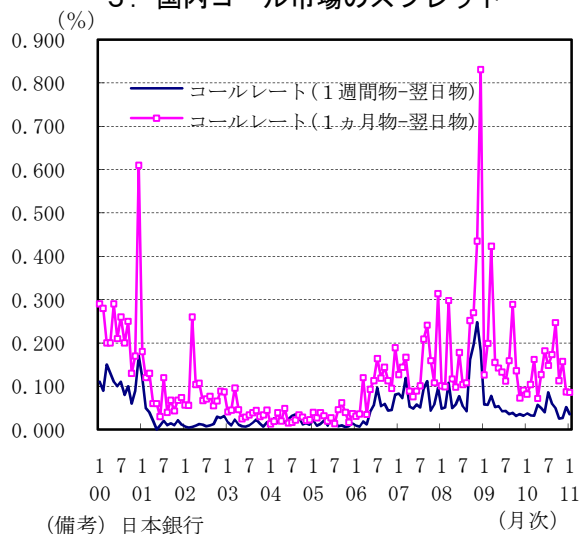
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利(兆円)



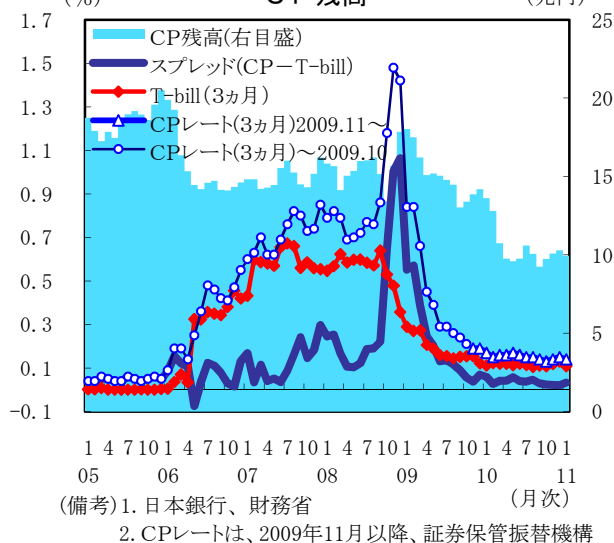
4. 投資部門別中長期債売買高



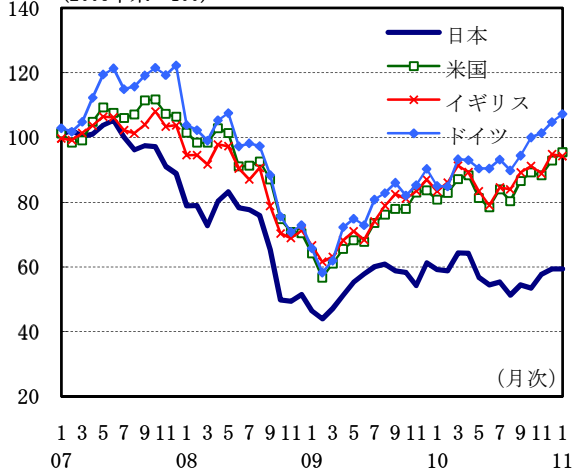
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高 (兆円)



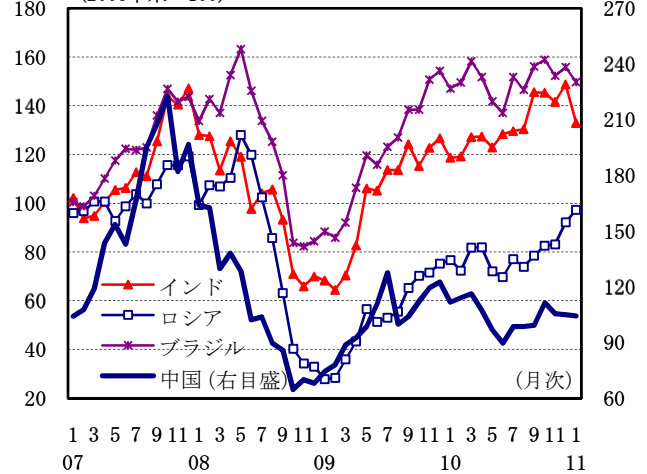
(2006年末=100)



(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、フランクフルト証券取引所、
ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

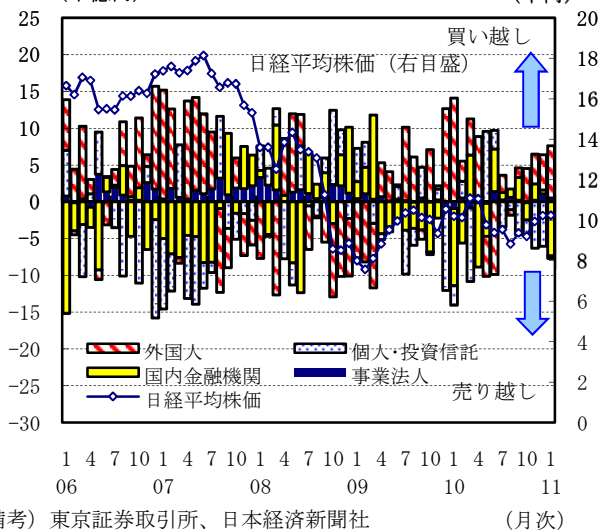
(2006年末=100)



(備考) MNP 証券取引所、JPX 証券取引所、上海証券取引所、
ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高

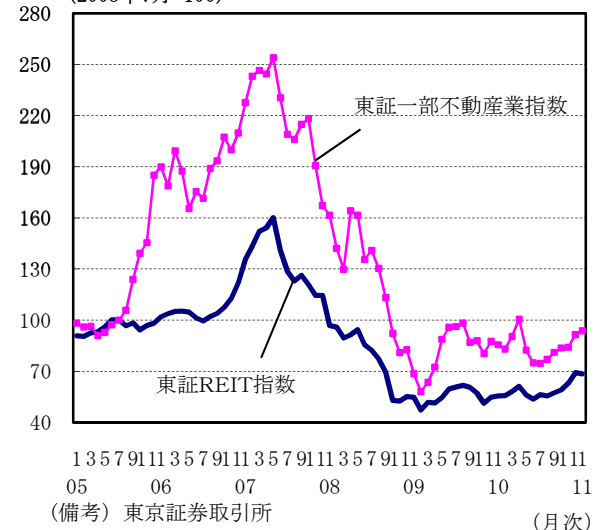
(千億円) (千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

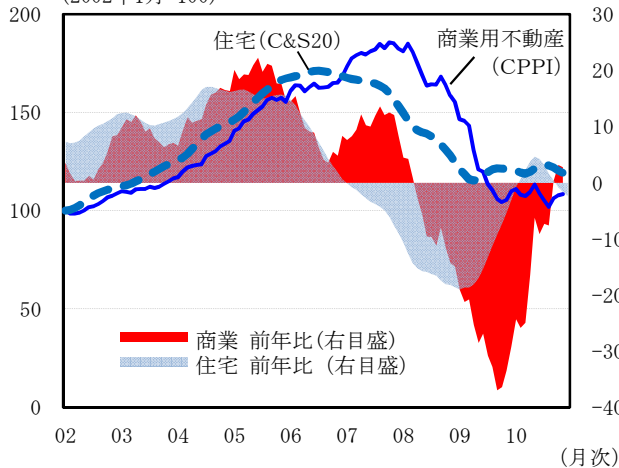
(2005年7月=100)



(備考) 東京証券取引所

11. 米国の商業用不動産価格

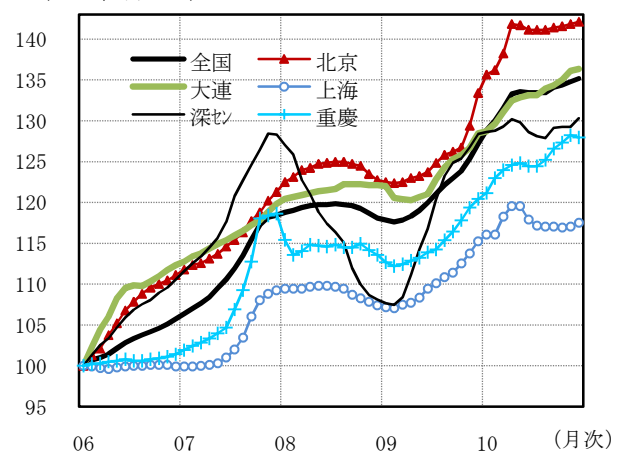
(2002年1月=100) (%)



(備考) 1. Moody's "Commercial Property Price Index(CPPI)"、S&P "Case-Shiller Index" (備考) 国家統計局
2. 比較のため再指数化している

12. 中国の不動産価格（指数）

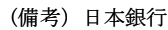
(2006年1月=100)



5. _____



Number of correct answers	Frequency
0	1
1	2
2	3
3	4
4	5
5	3



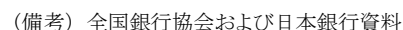
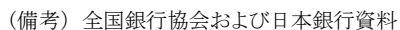
F.



--

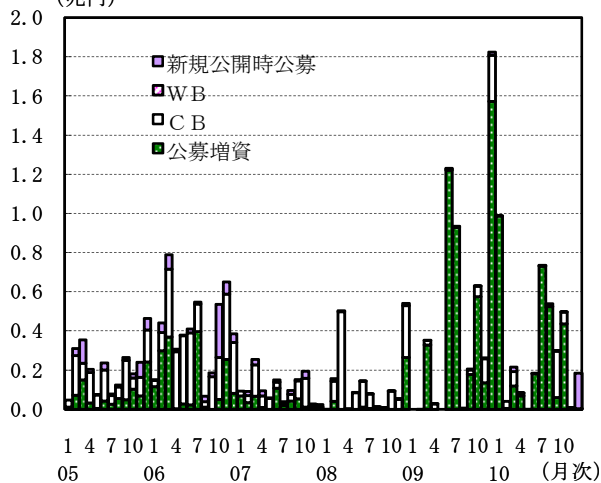


(%) (金利差【前



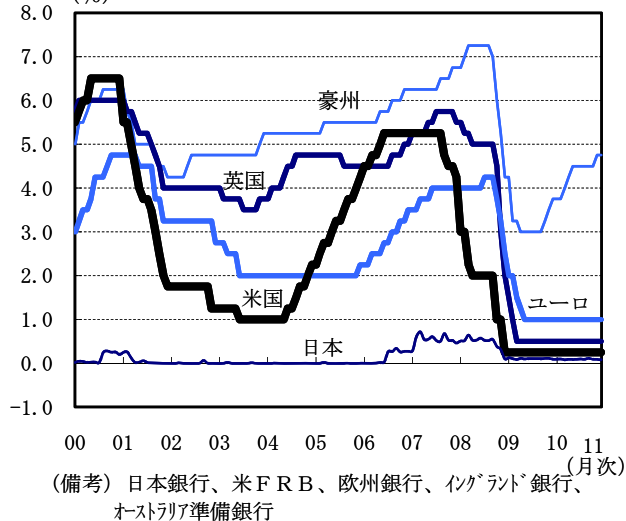
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



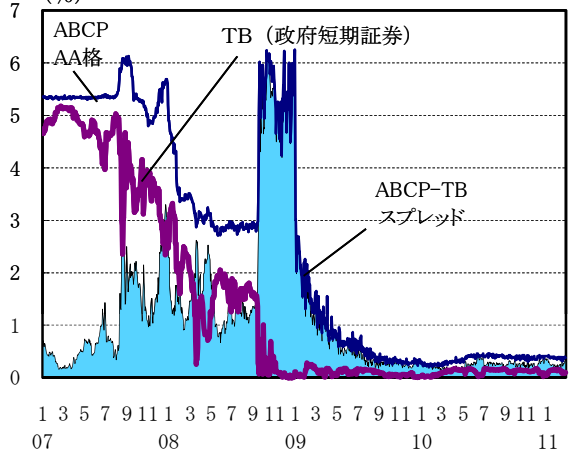
19. 各国政策金利の推移

(%)



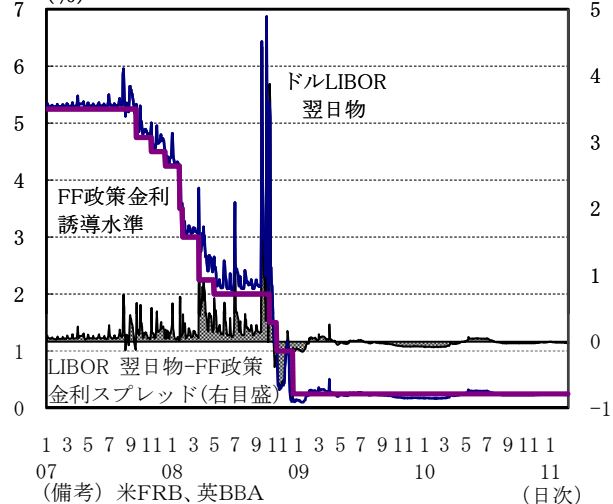
20. 米1ヵ月物金利とスプレッド

(%)



21. 米翌日物金利とスプレッド

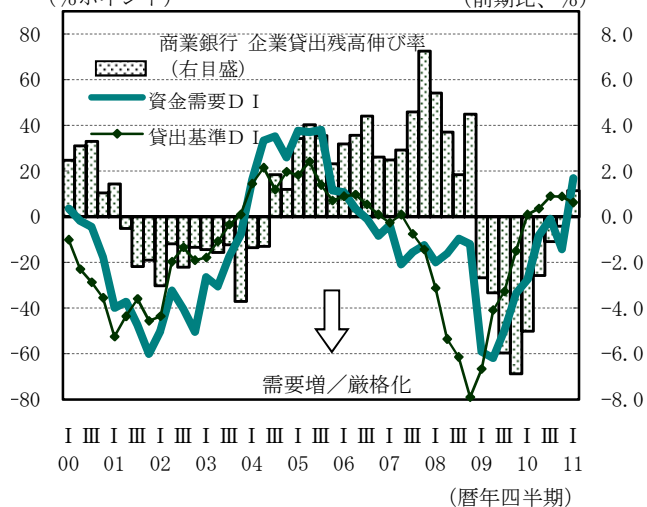
(%)



22. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

(%ポイント)

(前期比、%)



主要産業動向

				2009年度 実績	対前年比	09年	10年											
						12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,219千t	10.7%	◎	◎	◎	○	△	△	△	○	△	▲ ¹⁰	○	△	△
		鉄鋼	粗鋼生産量	96,448千t	▲8.6%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,892千t	▲6.8%	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,865千台	▲11.4%	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	△
		工作機械	受注額	5,471億円	▲43.5%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	46,010億円	▲18.1%	▲ ⁴⁰	◎	△	◎	◎	▲ ⁴⁰	○	△	◎	△	△	◎	◎
		電気機械	生産額合計	206,921億円	▲12.8%	○	◎	◎	○	◎	◎	○	○	◎	○	○	○	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	76,360億円	▲11.1%	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	○	
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	7,227億円	▲3.4%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	非製造業	小売	小売業販売額	1,335,550億円	▲0.4%	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△
外食		外食産業売上高	*239,156億円	▲2.3%	△	○	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	55,403億円	▲13.9%	▲	△	△	○	○	◎	◎	○	○	△	○	○	○	
貨物輸送		JR貨物	31,059千t	▲6.1%	△	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	△	○	○	
通信		携帯電話累計契約数	11,218万件	4.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
情報サービス		売上高	103,225億円	▲5.5%	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△	△	△	
広告		広告収入額	46,308億円	▲13.0%	▲	△	△	△	△	○	○	○	△	○	○	○	○	
電力		販売電力量(10電力)	8,585億kWh	▲3.4%	△	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰〔同20%以上30%未満減〕)

2. *は2009年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・12月は15業種中、増加 11業種、減少4業種。
- ・製造業は、エコカー補助金終了の影響により、自動車は3ヵ月連続のマイナス。
- ・非製造業は、小売と情報サービスを除きプラス。

出荷在庫バランス

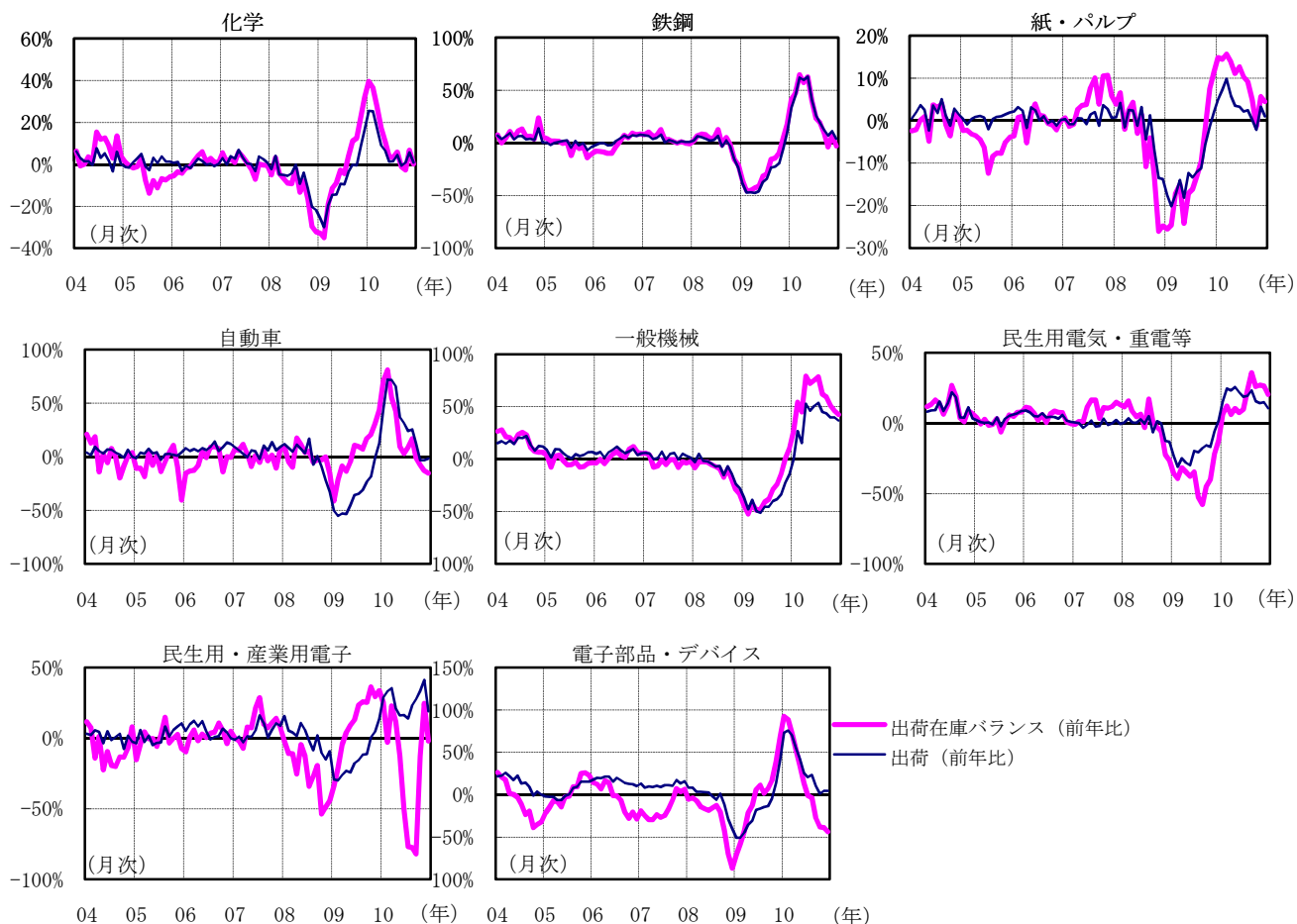
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		09年	10年											
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
素材型産業	化学	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	△	△	○	○
	鉄鋼	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	○	△
	紙・パルプ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	△	○	○
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	◎	△	△	▲	▲
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲	○	◎	○	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	◎	◎	△	◎	◎	▲	▲ ⁵⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲	△
		電子部品・デバイス	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰

注1 各月欄の表示は以下の基準による。

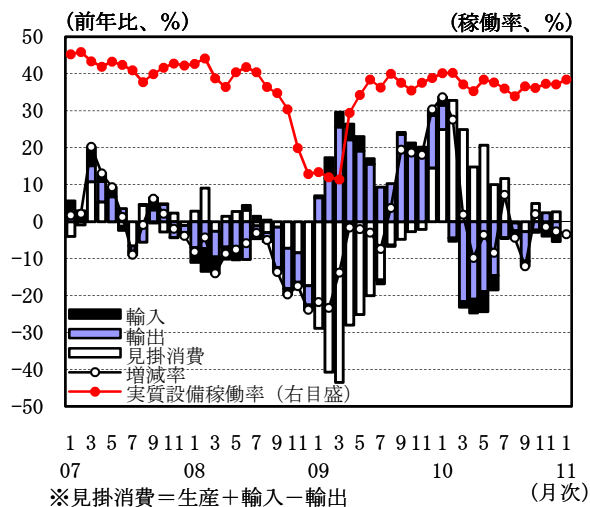
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰(同20%以上30%未満減))

注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

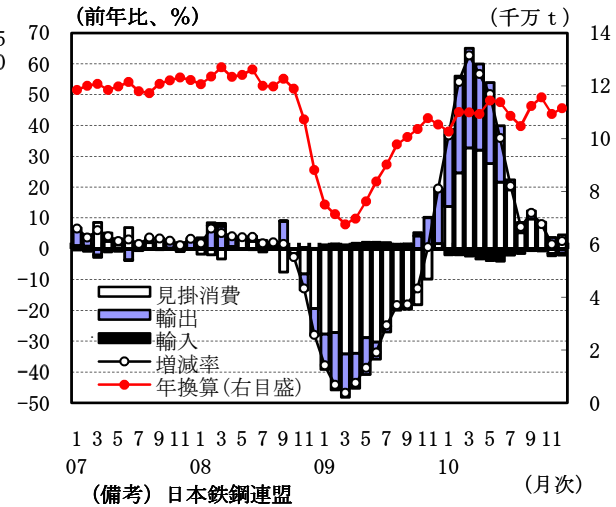


（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

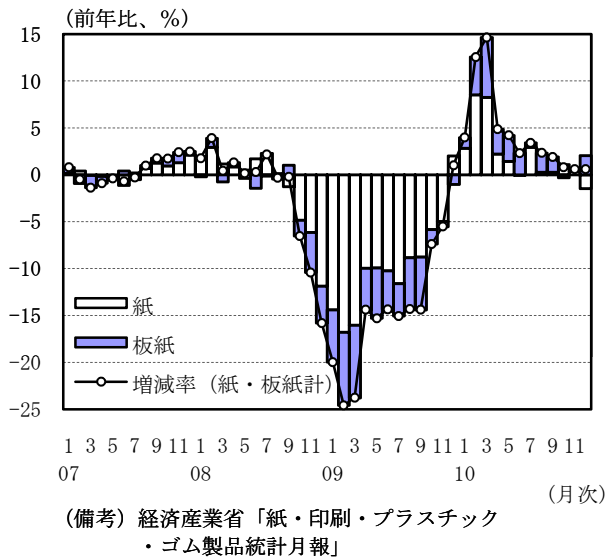
1. エチレン生産量



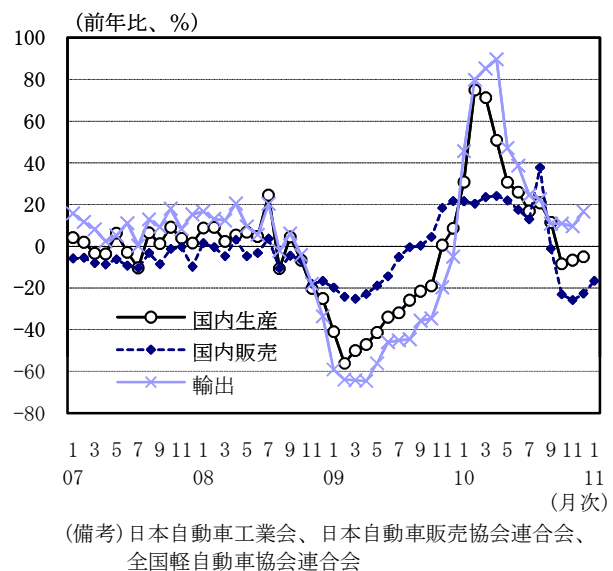
2. 粗鋼生産量



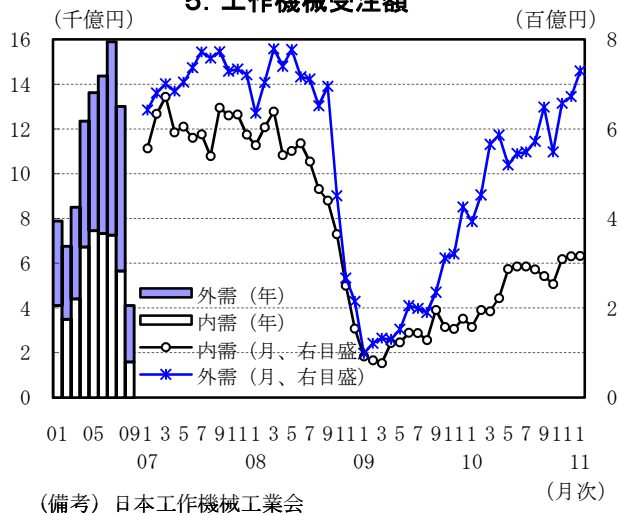
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



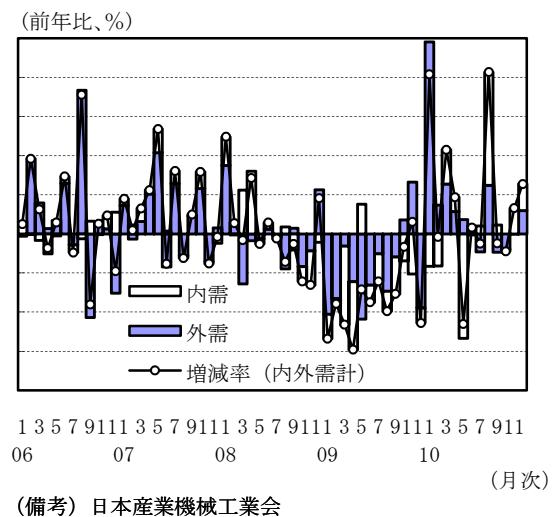
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



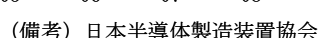
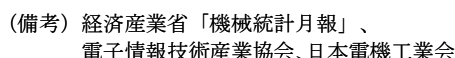
5. 工作機械受注額



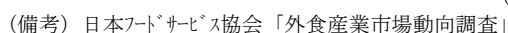
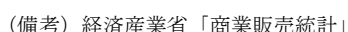
6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



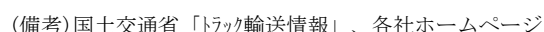
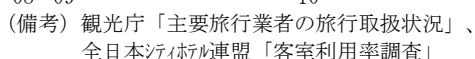
8. 日本製半導体装置受注額(3ヵ月移動平均)



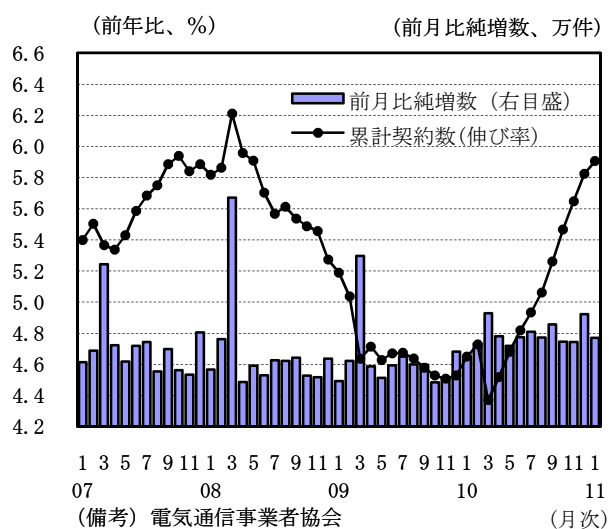
10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



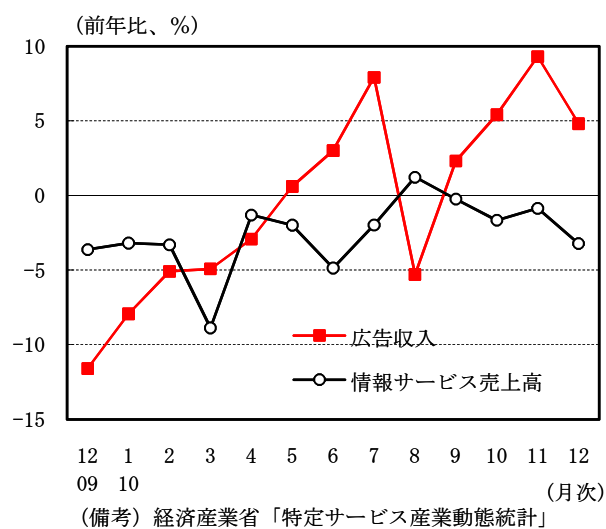
12. 運輸



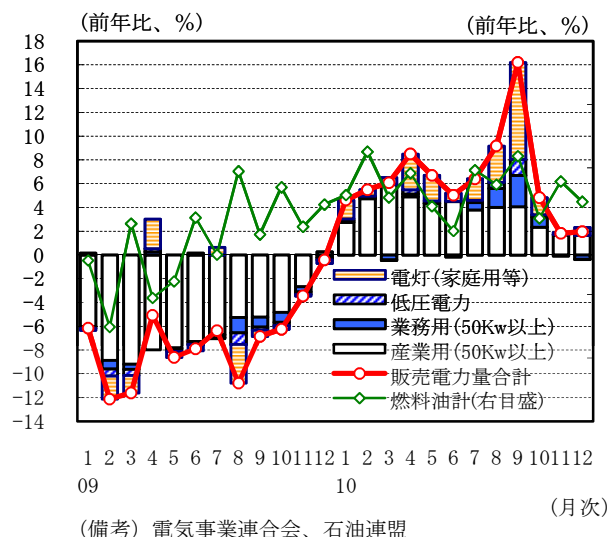
13. 携帯電話契約数



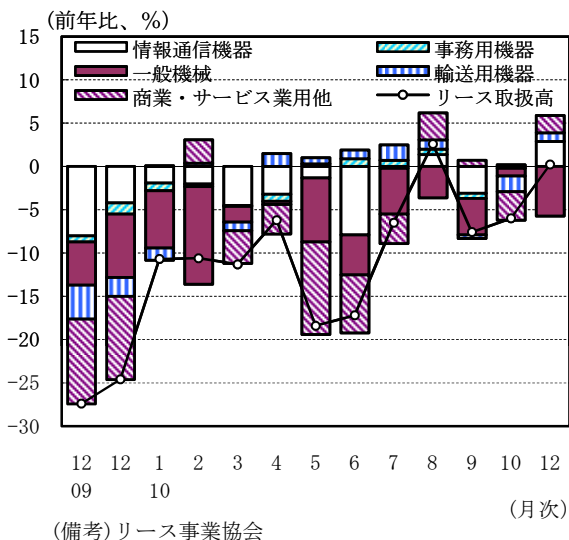
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・ 石油（燃料油計）



16. リース



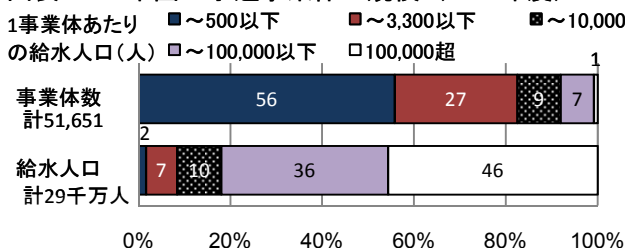
進む米国水道事業の経営効率化と日本への示唆

1. 米国水道事業の状況

- ・米国の水道事業は、公共部門によるサービス提供が主体で、事業体数は約52,000に上り、給水人口が500人以下の事業体が過半数を占めるなど、非常に小規模な事業体が多い（図表1-1）。
- ・水道施設の中には、建設後100年以上経過した施設も珍しくなく、2009年には全米で水道管が年間24万回破裂するなど、施設の老朽化が進んでいる。施設の維持更新投資の増加もあり、自治体の水道事業への支出は、給水人口の増加率（2000年度→2007年度：8.5%増）を上回る割合で大きく拡大（同51.8%増）しており、自治体の負債残高も増加している（図表1-2）。一方、2011年度予算では全米46州で財政赤字となるなど、自治体の財政難が深刻化しており（図表1-3）、老朽施設の維持更新のために十分な投資ができないことが懸念されている。米国環境保護庁（EPA）の試算では、水道料金等による事業収入が一定であると仮定すると、2000年度から2019年度までの20年間で、水道事業において2,630億ドルの財源不足が生じるといふ（図表1-4）。
- ・こうした状況下で、1980年代後半以降、経営効率化の観点から民営化が議論されるようになった。1992年には公共施設の売却・貸与条件が緩和され、1997年には免税措置を伴う運営契約が20年間まで契約可能となる（従前は5年間のみ）など、制度面でも規制緩和が進んだ。このような背景のもと、民間企業の参入が拡大し、現在は水道事業の24%が民間によって運営されている（図表1-5）。
- ・また、民間の水道事業体を中心に他事業体の買収による広域化が進展し、全体として小規模事業体が減少する傾向が見られ、事業規模の拡大による経営効率化が進んでいると考えられる（図表1-6）。

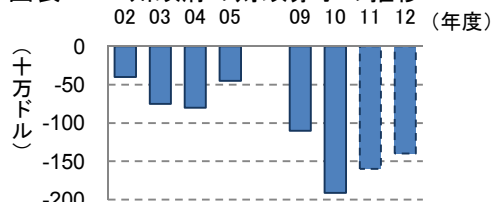
※ 本稿では、水道事業とはいわゆる上水道に関する事業を指す。

図表1-1 米国の水道事業体の規模（2009年度）



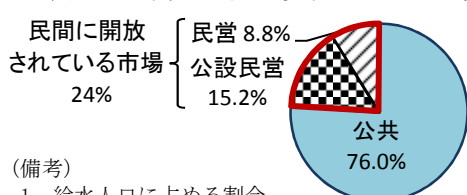
- (備考) 1. 全米人口の約95%（2007年度）が供給を受ける「居住用水道」（年間を通じて一定の人口に水道水を供給する水道）の事業体数を指す
2. 米国環境保護庁（EPA）『FACTOIDS: Drinking Water and Ground Water Statistics for 2009』により作成

図表1-3 州政府の財政赤字の推移



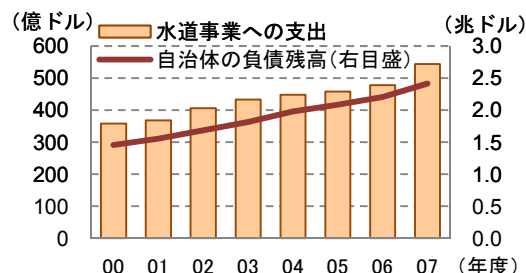
- (備考) 1. 2011年度、2012年度は見込み
2. Center on Budget and Policy Priorities資料により作成

図表1-5 米国の水道事業における運営主体



- (備考) 1. 給水人口に占める割合
2. 公設民営は経営全般を包括的に民間委託する形態を指す
3. Global Water Intelligence (GWI) 『Global Water Market2011』により作成

図表1-2 米国の水道事業に関する自治体の支出



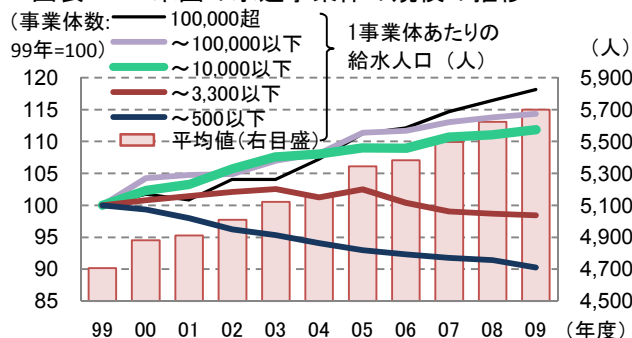
- (備考) US Census Bureau『Statistical Abstract of the United States2011』等により作成

図表1-4 米国の水道事業における20年間（2000年度～2019年度）での財源不足額

内訳	財源不足額 (億ドル)
設備投資	1,020
維持管理	1,610
合計	2,630

- (備考) EPA『The Clean Water and Drinking Water Infrastructure Gap Analysis』(2002年)により作成

図表1-6 米国の水道事業体の規模の推移



- (備考) EPA『FACTOIDS: Drinking Water and Ground Water Statistics for 2009』等により作成

2. 米国の水道事業を担う民間企業の状況

- ・現在、米国の水道事業の運営・維持管理を手掛ける主な民間の水道事業会社には、欧州の水メジャー2社（Veolia、Suez）のほか、上場米国企業が10社ある（図表2-1）。
- ・多くの水道事業会社は、水道事業体の追加的な買収（ロールアップ）による事業規模の拡大を自社の戦略に位置づけており、とりわけAmerican Water Works CompanyやAqua Americaは、1996年から2009年の間に、2社合わせて約350件の買収を行っている（図表2-2）。また、買収による事業統合や最新のIT活用などによって、運営の効率化と収益性の向上を図っており、議論はあるものの、公共による事業運営と比較して一定の効率化が見込めるという分析がある（図表2-3）。
- ・このような事業規模の拡大による成長性や運営効率化による収益性の向上も評価され、米国の民間水道事業会社の株価は上昇傾向にあり、過去10年間をみると、米国の代表的な株価指数であるS&P500のパフォーマンスを上回って推移している（図表2-4）。
- ・水道事業の民営化（コンセッション契約等、包括的な民間委託を含む）に関しては、2000年以降、一部の地域で、サービスの質の低下や料金の上昇などを原因に地元の反発が起こり、再公営化する動きが見られたが（図表2-5）、米国全体で見ると民営化の案件数は減少しておらず（図表2-6）、今後も民間水道事業会社の売上規模は拡大を続けることが予想されている（図表2-7）。

図表2-1 米国の主な民間水道事業会社

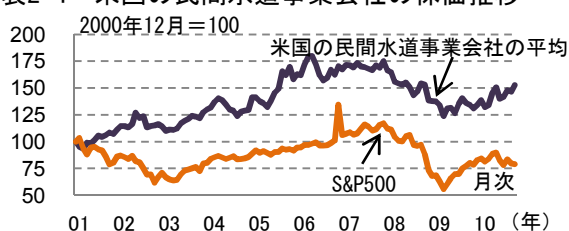
企業名	2009年度 売上高 (百万ドル)	サービス 提供人口 (万人)
上場米国企業		
American Water Works Company	2,441	1,200
Aqua America	671	300
California Water Service Group	449	200
American States Water	361	100
San Jose Water Company	212	100
(SouthWest Water Company)	211	100
Middlesex Water Company	91	45
Artesian Resources	61	30
Connecticut Water Service Inc.	59	30
The York Water Company	37	18
Pennichuck Corporation	33	12
水メジャー		
Veolia Water North America	N.A.	1,400
United Water (Suez Environmentの子会社)	800 (2007年度)	700
(参考) 民間企業による米国での給水人口総数(概算値)		7,000

(備考) 1. American States Waterの売上高には配電事業も含む

2. SouthWest Water Companyは2010年9月、J.P.Morganにより買収 (備考) Reason Foundation HPにより作成

3. 各社HPにより作成

図表2-4 米国の民間水道事業会社の株価推移



(備考) 1. 水道事業会社は、図表2-1中の「上場米国企業」

(American Water Works Companyを除く) を指す

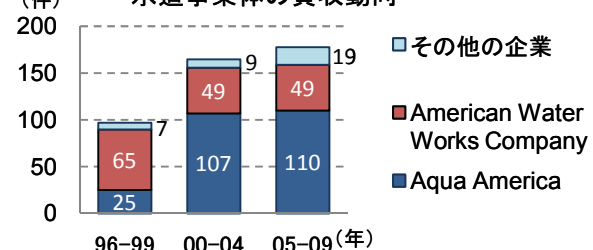
2. Bloombergにより作成

図表2-5 民営化の失敗例

自治体名	概要
アトランタ (ジョージア州)	1999年に、当時スエズと提携関係だったUnited Water（2000年にスエズが買収）が水道事業に関する20年間の包括委託を受託したが、水道料金の値上げ、水道水の汚濁等が問題となり、2004年に再公営化した。
フェルトン (カリフォルニア州)	2002年に、当時RWE傘下だったAmerican Waterが地元の水道事業企業を買収したが、度重なる水道料金の値上げなどから住民の反対運動が起こり、2005年の住民投票により公共が水道事業を買い戻すことに決定した。
リー・カウンティ (フロリダ州)	1995年にSeven Trentが上下水道に関する5年間の包括委託を受託したが、過度な人員削減によるサービスの質の低下、当初の見込みどおりのコスト削減が実現しなかったこと等から、2000年に再公営化した。

(備考) (財) 自治体国際化協会資料等により作成

図表2-2 米国の民間水道事業会社による
水道事業体の買収動向



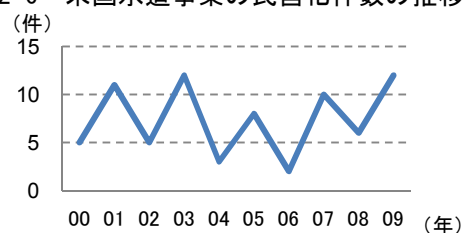
(備考) GWI『Global Water Market 2011』により作成

図表2-3 民間と公共との水道事業運営の比較

指標	民間	公共
運営費/1接続	273ドル	330ドル
人員/1,000接続	1.62人	3.49人
運営収益に占める人件費	13.40%	37.13%
運営収益に占める維持費	5.29%	9.13%

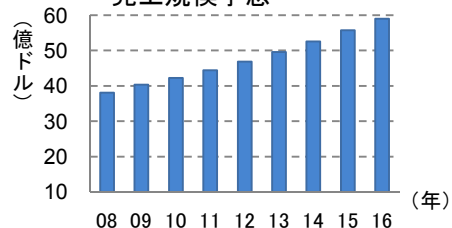
(備考) Reason Foundation HPにより作成

図表2-6 米国水道事業の民営化件数の推移



(備考) Food & Water Watch HPにより作成

図表2-7 米国の民間水道事業会社の
売上規模予想



(備考) GWI『Water Market USA 2011』により作成

3. 金融機関等の水道事業への参入

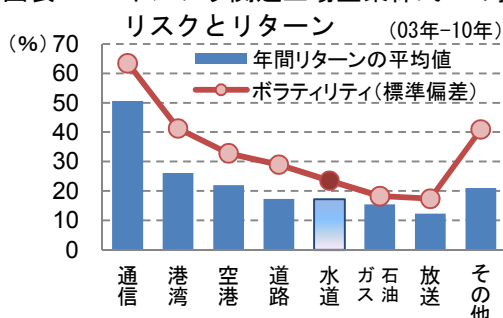
- ・2000年代後半に入り、欧米の主要金融機関が次々とインフラファンドを立ち上げ、エネルギー事業や水道事業などへの投資を活発化している（図表3-1、2）。
- ・インフラ関連上場企業の株式への投資について、水道と他のインフラ分野とを比較すると、水道は一定の利回りを確保しつつも、ボラティリティが小さく（図表3-3）、機関投資家の間では、エネルギー・電力分野に次いで魅力的な投資分野となっている（図表3-4）。
- ・金融機関等による米国の水道事業体の買収も見られるようになり（図表3-5）、最近では、J.P. Morgan Asset Management (JPMAM) が自社のインフラファンドを通じ、全米第6位の事業規模を持つ上場会社SouthWest Water Company (SWWC) を買収した事例が注目を集めた（図表3-6）。
- ・水道事業体の買収に際しては、管轄の州当局の承認を得る必要があるが、キャピタルゲインを狙った短期的な投資を目的としたファンドによる水道事業体の買収提案が拒否されるケースも見られる。こうした中、長期的に安定したキャッシュフローを生み出す「永続的な投資」として水道事業に参入する金融機関も出てきており、管轄する州当局の円滑な承認を獲得している。買収後の事業運営にあたっては、水道事業に知見が深い企業等との連携、スマートメーターやITの導入による管理コストの削減、ロールアップによる事業拡大などにより経営効率化と収益性の向上を図っているようである。
- ・金融機関の水道事業への参入によって、多様な資金調達が可能となるほか、財務面で中長期的に安定した事業運営が可能になると考えられる。

図表3-1 世界のインフラファンドランキング（2010年11月時点）

順位	ファンドの名称	運用会社の母体金融機関	組成時期	規模（目標額）（百万）
1	Goldman Sachs Infrastructure Partners I	Goldman Sachs	2006年	US\$6,500
2	Global Infrastructure Partners II	Credit Suisse/GE	組成中	US\$6,000
3	Macquarie European Infrastructure Fund II	Macquarie Bank	2006年	€ 4,635
4	Global Infrastructure Partners	Credit Suisse/GE	2008年	US\$5,640
5	Energy Capital Partners II	独立系	2009年	US\$4,335
6	Alinda Infrastructure Fund II	独立系	2008年	US\$4,097
7	Macquarie Infrastructure Partners	Macquarie Bank	2006年	US\$4,000
7	Morgan Stanley Infrastructure Partners	Morgan Stanley	2008年	US\$4,000
9	RREEF Pon-European Infrastructure Fund II	Deutsche Bank	組成中	€ 3,000
10	Highstar Capital Fund III	AIG	2007年	US\$3,500

（備考3-1,2） Probatis Partners『INFRASTRUCTURE MARKET REVIEW AND INSTITUTIONAL INVESTOR TRENDS SURVEY FOR 2011』により作成

図表3-3 インフラ関連上場企業株式への投資の



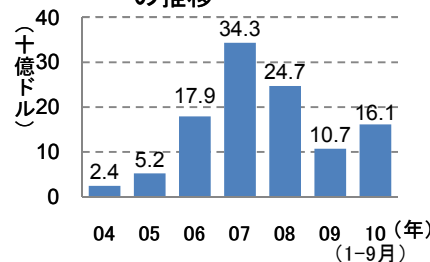
（備考）Dow Jones Brookfield Infrastructure Indexes（運営会社を中心とした各セクターの主要企業の株価を基に合成）により作成

図表3-5 金融機関等による米国の水道事業体の買収例（億ドル）

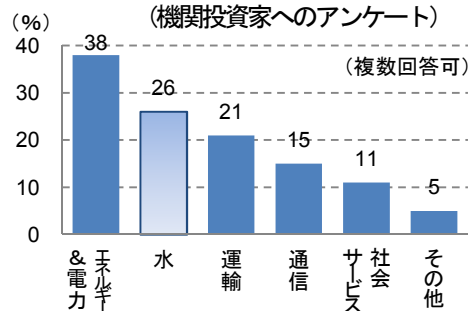
買収年	買収企業	被買収企業	サービス提供人口	売上高	買収額
2006	AIG Global Investment Group	Utilities, Inc.	約30万人	1.4	8.6
2006	Macquarie Bank	Aquarion	約80万人	0.9	1.9
2010	J.P. Morgan Asset Management	SouthWest Water	約100万人	2.1	2.8
2011（予定） （承認手続き中）	Carlyle Group	Park Water	約23万人	N.A.	N.A.

（備考）各社HP等により作成

図表3-2 インフラファンドの組成額の推移



図表3-4 投資先として魅力的な分野（機関投資家へのアンケート）



（備考）出所は図表3-1,2と同じ

図表3-6 SouthWest Water Companyの概要

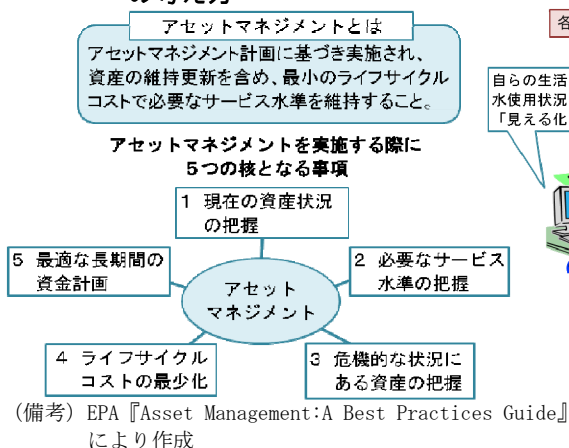
本社所在地	米国ロサンゼルス
設立年	1946年
事業内容	5州（カリフォルニア、テキサス、アラバマ、ミシシッピ、オクラホマ）の上下水道事業を所有、O&Mを含め全米9州で事業を展開
売上高	2.11億ドル（全米第6位）
サービス提供人口	100万人以上
買収企業	J.P. Morgan Asset Management (90%出資) Water Asset Management (10%出資)
買収額	2.75億ドル

（備考）SouthWest Water Company HP等により作成

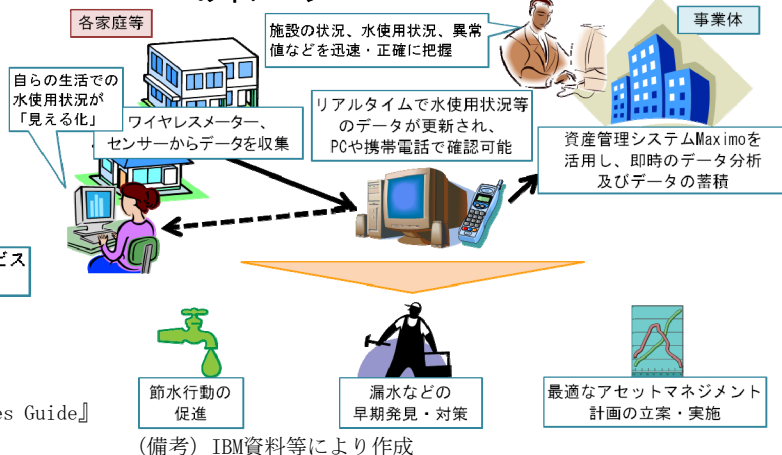
4. アセット・マネジメントの導入による運営効率化

- ・施設の老朽化問題を解決するための一手段として、アセットマネジメント（以下、AM）の導入による運営効率化に対する注目が高まっている。EPAでは各事業体へのAM導入を積極的に促進しており、小規模事業体に対する無料ソフトの配布やAMに関するワークショップを各地で実施しているほか、AMを導入しているか否かを補助金支給の際に考慮することも検討しているようである（図表4-1）。
- ・EPAの資料によると、AMの導入によって、上下水道事業に要するライフサイクルコストを20%から30%削減できるという。AMを効果的に実施するためには、ITの導入が不可欠であり、コンピュータ・システムの導入には100万ドルから200万ドル規模の初期投資が必要とも言われているが、例えば2002年にAMシステムを導入したシアトル市では、導入後180万ドル以上のコスト削減を実現しているとのことであり、中長期的には初期投資額を大きく上回るコスト削減効果を期待できる。
- ・こうした流れの中で、民間企業も水道事業体向けにITを活用したAMサービスの提供事業を積極化している。IBMでは、2006年から水道事業分野への取組を始め、水道インフラのアセットマネジメント、節水行動への貢献、水質管理などのサービスを開始しており、米国各地30以上の水道事業体で活用されている（図表4-2）。
- ・ワシントンDCでは、施設の老朽化問題を解決するためにIBMのAMシステムを活用しており、水道施設の状況、コスト、特定地域での問題発生状況などを即座に確認できるようにすることで、施設の最適な利用期間、更新時期を把握できるようになった。事故が発生する前のメンテナンスが可能となり、漏水事故も減少した。水使用量の減少を目指すカリフォルニア州ソノマ郡では、リアルタイムに近い水使用状況、水質、気候、環境を考慮してデータを分析することで、より適切な給水の割り振りを実現している。アイオワ州ダビューク市では、効率的な事業運営のため、2011年末までに22,500器の水道メーターをスマートメーター（AMR:Automated Meter Reading）に交換することで、年間14.4万ドルのコスト削減が可能になるという。また、IBMとの協働により、AMRで収集したデータを基に水使用状況の「見える化」が節水行動や事業コスト削減に与える影響を分析するパイロット事業を実施中である（図表4-3）。

図表4-1 EPAによるアセットマネジメントの考え方



図表4-2 IBMのスマートウォーター・マネジメントのイメージ



図表4-3 IBMのサービスの導入例

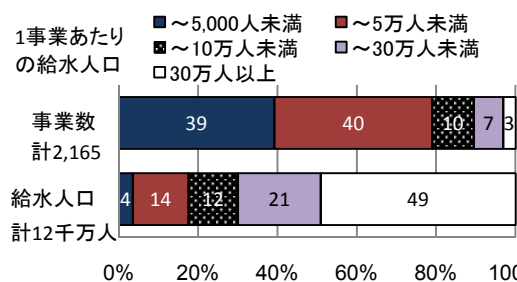
地区	事業体名	サービス 提供人口 (万人)	取組概要	効果
ワシントンDC	District of Columbia Water and Sewer Authority	130	老朽施設問題を解決するため、アセットマネジメントを導入している。その中で、スマートメーター（AMR）及びIBMの資産管理システムMaximoを導入し、水道施設の状況、コスト、特定地域での問題発生状況などを即座に確認できるようにした。	施設の最適な利用期間、更新時期を把握できるようになった。事故が発生する前のメンテナンス（予防保全的な対応）が可能になったことで、漏水事故が減少し、苦情の電話も36%減少した。
カリフォルニア州 ソノマ郡	Sonoma County Water Agency	60	老朽施設や人口の増加、気候変動に直面しており、将来の水道供給に危機感をもっている。2020年までに20%の水使用量の減少を目標としており、IBMのシステムを導入した。	リアルタイムに近い水使用状況と水質、気候、環境を考慮してデータが分析され、カウンティがより適切に給水の割り振りを行う手助けとなっている。
アイオワ州 ダビューク市	City of Dubuque Water Department	6	効率的な事業運営のため、2011年末までに、22,500器の水道メーターをスマートメーター（AMR）に交換する。また、IBMと協働し、300世帯で、AMRで収集したデータを基に水使用状況を「見える化」するパイロット事業を実施中。	パイロット事業で、節水行動や事業コスト削減への影響を分析し、水の無駄な供給（造水）の削減による効率的な事業運営を目指す。

（備考）IBM、各事業体HP等により作成

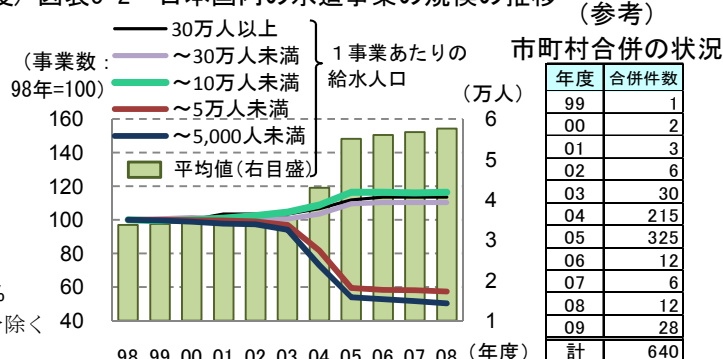
5. 日本国内の水道事業の状況と今後のあるべき方向性

- 日本国内の水道事業は、原則として自治体が行う公営企業によって経営される。小規模な事業が数多く存在する点や（図表5-1）、今後、老朽施設の更新需要の増加が予想されている点は、米国と類似している。人口減少や節水型社会への移行などにより、水需要の伸びが期待できない状況の中、米国同様、今後の更新需要を見据えて、更に事業効率を高め、持続的安定的な水道経営を目指すことが求められている。
- 既述の通り、米国では、①民営化と金融機関等の参入、②事業統合・広域化、③ITを活用したAMの導入などによって、水道事業体の経営効率化が進められているが、日本での進捗は遅い。1999年から2010年まで続いた市町村合併（平成の大合併）や上水道事業と簡易水道事業の統合などにより、近年、水道事業の規模拡大は図られてきたものの（図表5-2）、依然、給水人口が5万人未満の事業が全体の約8割を占めるなど、小規模な事業体が多い。
- 民間活力の導入に関しては、PFI法の施行（平成11年）、水道法改正に伴う第三者委託の制度化（平成14年）、指定管理者制度の導入（平成15年）等により、制度面での仕組みは整備されてきた。しかし、PFIが導入されたケースは数件にとどまり、更にそのほとんどは事業の一部に関するものに限定されており、民間企業、特に金融機関による水道事業運営への積極的な関与は難しい状況である。
- 事業の広域化については、国も2010年度には給水人口10万人以下の小規模水道事業が広域化を行う際に財政支援策（水道広域化促進事業費）を実施するなど、広域化を促進しているが、市町村合併が一段落した今後、広域化を検討している事業体は必ずしも多くない（図表5-3）。また、AMの導入についても、国が各事業体での中長期計画の策定などを推進しているが、財政的に厳しい中、ITを活用したAMシステムへの初期投資負担を積極的に担おうとする事業体は極めて限定的である。
- 今後、日本の水道事業が持続的安定的にサービスを提供していくためには、民間活力の導入（官民連携）と事業の広域化とを一体的に捉え、AMを活用した効率的な新たな事業モデルを構築することが必要であろう。ITを活用したAMシステム導入の初期負担を小規模な事業体が単独で担うことは困難であり、事業会社やIT企業、金融機関が参画する官民連携の事業体が、複数の水道事業を広域的に担う仕組みを作ることで、民間の多様なノウハウを取り込み、事業の効率性を追求することが有効である（図表5-4）。世界で活躍する水メジャーは、ITを活用し世界各地での事業を管理するなど、効率的な事業運営に優れていることが強みの一つとなっているとも言われている。日本国内で官民が連携し、より効率的・先進的な事業運営モデルを構築し実績を積むことが、水道事業を海外展開する上でも大きな付加価値となり、強みとなるであろう。

図表5-1 日本国内の水道事業の規模（2008年度） 図表5-2 日本国内の水道事業の規模の推移（参考）

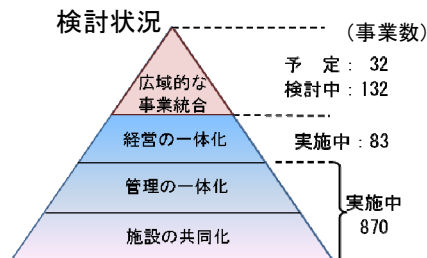


（備考）1. 事業数は、用水供給事業及び建設中の事業を除く
2. 公営企業年鑑第56集により作成



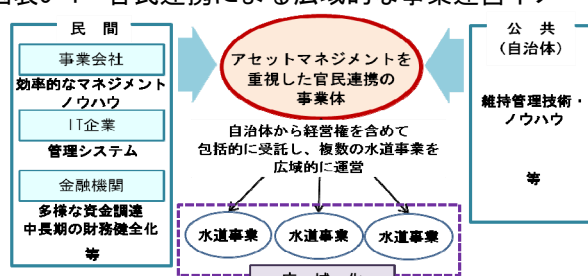
（備考）公営企業年鑑第56集、総務省資料等により作成

図表5-3 水道事業の広域化の導入・検討状況



（備考）厚生労働省「平成22年度水道技術管理者研修」資料により作成

図表5-4 官民連携による広域的な事業運営イメージ



（備考）日本政策投資銀行作成

【産業調査部 森 晶子】

求職意欲喪失者も考慮した失業率の動き

- ・完全失業率(季節調整値)は、金融危機後の09年7～9月期に5.4%まで悪化したが、10年10～12月期には5.0%まで低下した。しかし、完全失業率が低下しても、それが雇用情勢の改善を示さないケースも想定し得るため、その解釈には注意が必要である。
- ・総務省「労働力調査」において、完全失業者は、①調査期間中に少しも仕事をしなかった者、②仕事があれば、すぐ就くことができる者、③仕事を探す活動をしていた者、という3条件を満たす者と定義されているので、「適当な仕事がありそうにない」と判断して求職活動を諦めた人(求職意欲喪失者)は完全失業者でなく、非労働力人口に区分される。
- ・そのため、景気が悪くなって完全失業者が求職意欲喪失者になると、完全失業率が逆に低下するという逆説的な現象が起こりうる。以下では、非労働力人口のうち求職意欲喪失者も完全失業者と変わらないとみなして算出した広義の失業率をみることで、近年の雇用情勢を概観する。

図表 1 就業状態の区分

		2010年平均(単位:万人)		
		男女計	男性	女性
15歳以上人口	労働力人口			
	就業者	6,256	3,615	2,641
	完全失業者	334	207	127
	非労働力人口(家事・通学等)	4,453	1,512	2,941

図表 2 労働市場の動態

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{就業者} + \text{完全失業者}}$$

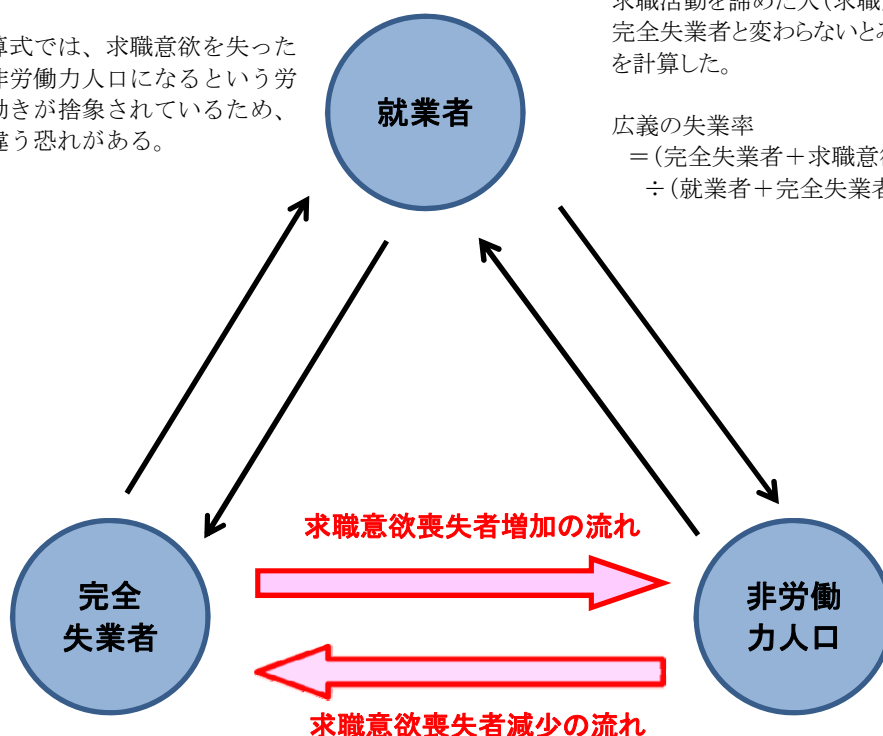
(注)

完全失業率の算式では、求職意欲を失った完全失業者が非労働力人口になるという労働力フローの動きが捨象されているため、実態を読み間違える恐れがある。

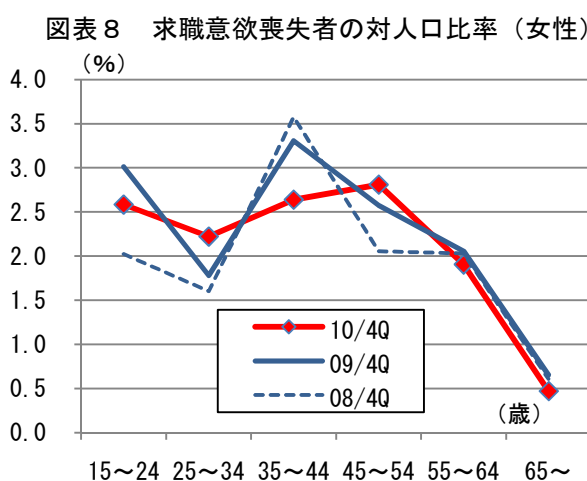
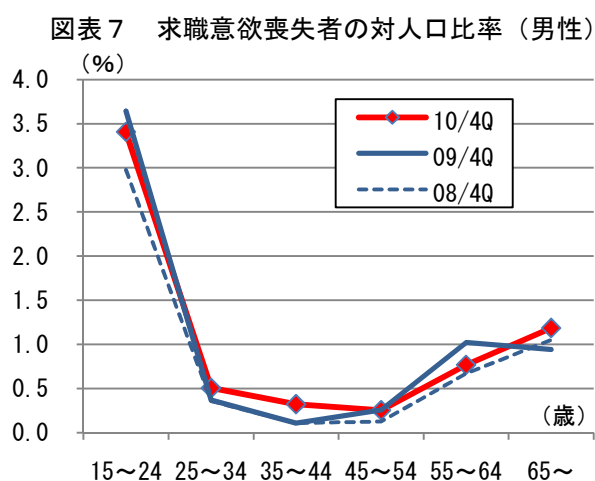
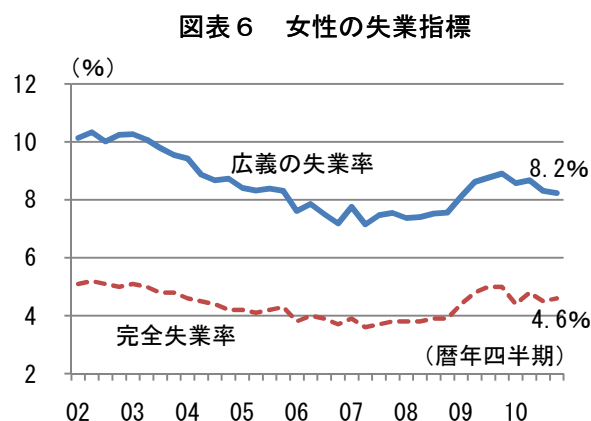
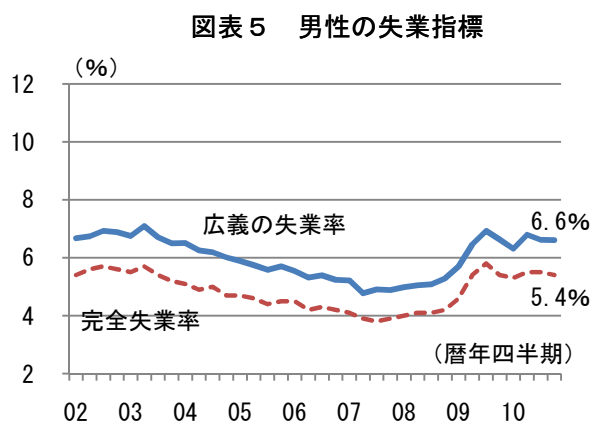
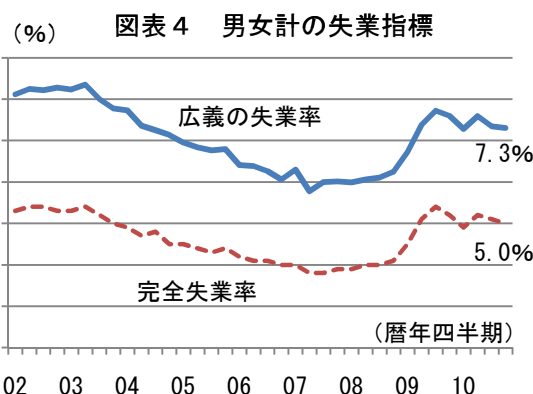
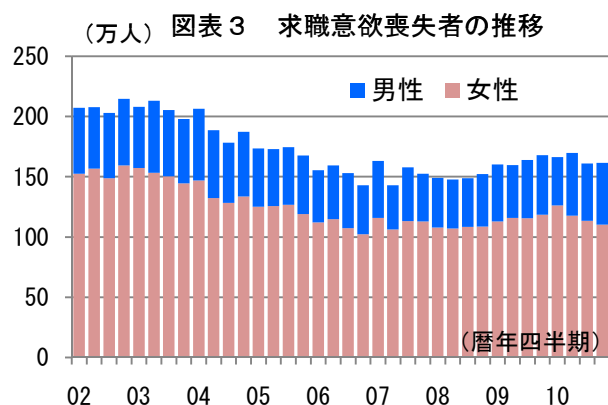
次頁の広義の失業率は、非労働力人口のうち「適当な仕事がありそうにない」と判断して求職活動を諦めた人(求職意欲喪失者)を完全失業者と変わらないとみなして、失業率を計算した。

広義の失業率

$$= \frac{(\text{完全失業者} + \text{求職意欲喪失者})}{(\text{就業者} + \text{完全失業者} + \text{求職意欲喪失者})}$$



- ・金融危機後、求職意欲喪失者は170万人弱まで増加したが、足元では緩やかに減少している。また、09年7～9月期に7.7%まで悪化した広義の失業率も、10年10～12月期には7.3%まで低下している。そのため、足元の完全失業率の低下は、求職意欲喪失者の増加によるものではないと解釈できる。但し、男性の場合、10年10～12月期は広義の失業率と完全失業率の乖離が若干広がっているため、今後の動きには注意を要しよう。
- ・広義の失業率と完全失業率との差(＝潜在的な失業者のボリューム)は女性で大きい、経年でみるとその差は縮小傾向にある。女性の場合、25～64歳のゾーンで求職意欲喪失者の比率が高いため、育児休暇・時短勤務制度の広がりや女性管理職の登用など広義のCSR活動が浸透してきたことが一因として考えられる。



(備考) 1. 総務省「労働力調査」 2. 失業率は季節調整済

[産業調査部 経済調査室 遠藤 業鏡]

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)		
			兆円(2000年価格)									
2000年=100												
年度												
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
07	91.7	562.5	310.8	15.9	87.8	3.3	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7
08	91.2	539.6	304.0	15.3	81.8	1.7	97.3	18.4	0.3	21.3	80.4	59.1
09	90.0	526.4	303.9	12.6	70.6	▲ 4.2	100.7	21.0	0.2	20.1	72.7	52.6
前年度比												
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.8
06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
07	▲ 0.9	1.8	1.4	▲ 13.5	0.8	-	1.5	▲ 6.4	-	-	9.3	1.9
08	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 6.9	-	0.2	▲ 6.8	-	-	▲ 10.4	▲ 4.2
09	▲ 1.3	▲ 2.4	0.0	▲ 18.2	▲ 13.6	-	3.4	14.2	-	-	▲ 9.6	▲ 11.0
前年同期比												
10/1~3	▲ 2.8	5.6	3.0	▲ 17.7	▲ 5.0	-	2.6	10.6	-	-	34.6	3.7
4~6	▲ 1.9	3.1	1.4	▲ 10.6	3.0	-	2.8	▲ 4.3	-	-	30.4	14.3
7~9	▲ 2.1	4.9	2.5	▲ 1.3	6.6	-	2.0	▲ 4.6	-	-	21.3	11.5
10~12	▲ 1.6	2.2	0.6	6.5	6.1	-	1.3	▲ 13.3	-	-	13.3	9.9
季調済前期比												
10/1~3	-	1.5	0.5	1.6	0.7	-	▲ 0.3	▲ 1.4	-	-	6.6	3.0
4~6	-	0.5	0.0	▲ 0.3	2.9	-	1.1	▲ 4.1	-	-	5.3	4.0
7~9	-	0.8	0.9	1.8	1.5	-	0.3	▲ 2.1	-	-	1.5	2.9
10~12	-	▲ 0.3	▲ 0.7	3.0	0.9	-	0.2	▲ 5.8	-	-	▲ 0.7	▲ 0.1
季調済寄与度												
10/1~3	-	1.5	0.3	0.0	0.1	0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.5	0.9	▲ 0.4
4~6	-	0.5	0.0	0.0	0.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	0.0	0.3	0.8	▲ 0.5
7~9	-	0.8	0.5	0.0	0.2	0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
10~12	-	▲ 0.3	▲ 0.4	0.1	0.1	0.2	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
資 料	内 閣 府											

		名目											
		GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)	
兆円													
年度		01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
		02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
		03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
		04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
		05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
		06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
		07	515.8	293.6	16.6	80.9	3.1	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2
		08	492.1	287.3	16.4	76.3	0.8	93.4	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2
		09	474.0	280.7	12.9	63.7	▲ 3.6	94.9	21.3	0.1	4.0	64.2	60.2
前年度比		01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	－	2.2	▲ 6.5	－	－	▲ 6.0	▲ 2.1
		02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	－	0.0	▲ 6.7	－	－	8.4	4.3
		03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	－	1.1	▲ 9.4	－	－	6.5	1.4
		04	1.0	0.6	2.7	6.1	－	1.3	▲ 11.6	－	－	11.0	13.5
		05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	－	0.9	▲ 4.2	－	－	11.7	17.7
		06	1.5	1.1	2.0	5.2	－	0.4	▲ 7.7	－	－	12.0	12.2
		07	1.0	1.1	▲ 11.5	1.4	－	2.1	▲ 4.2	－	－	9.9	9.7
		08	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 5.7	－	0.5	▲ 3.8	－	－	▲ 15.1	▲ 4.7
		09	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 21.3	▲ 16.6	－	1.7	8.6	－	－	▲ 18.0	▲ 25.0
前年同期比		10/1～3	2.7	1.1	▲ 19.6	▲ 7.3	－	2.1	7.5	－	－	36.7	15.2
		4～6	1.1	▲ 0.1	▲ 10.7	2.2	－	2.9	▲ 4.0	－	－	30.8	24.8
		7～9	2.7	0.9	▲ 0.7	6.0	－	1.3	▲ 3.7	－	－	17.3	13.6
		10～12	0.6	▲ 0.6	7.1	5.5	－	0.2	▲ 12.3	－	－	9.7	11.7
季調済前期比		10/1～3	1.7	0.5	1.7	1.0	－	0.6	▲ 0.8	－	－	7.6	6.5
		4～6	▲ 0.6	▲ 0.4	0.2	2.9	－	0.1	▲ 3.6	－	－	4.4	6.1
		7～9	0.6	0.3	1.8	0.8	－	0.6	▲ 2.1	－	－	▲ 1.6	▲ 0.9
		10～12	▲ 0.6	▲ 1.0	3.0	0.6	－	▲ 0.9	▲ 5.5	－	－	▲ 0.6	▲ 0.2
季調済寄与度		10/1～3	1.7	0.3	0.0	0.1	0.8	0.1	0.0	0.0	0.2	1.1	▲ 0.8
		4～6	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0	0.4	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.6	▲ 0.8
		7～9	0.6	0.2	0.0	0.1	0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1
		10～12	▲ 0.6	▲ 0.6	0.1	0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
資 料		内 閣 府											

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
05	73.5	64.2	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
06	62.9	40.3	104.2	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	54.5	32.3	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	10.6	17.4	94.9	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	84.9	79.2	92.5	▲ 30	▲ 22	86.0	87.0	89.6	120.4	80.0	106.8	96.8
前年度比												
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.9	▲ 8.4	▲ 6.0	▲ 1.2	▲ 9.8	0.7	▲ 3.4
四半期												
10/4~6	81.8	58.3	102.1	1.0	▲ 5.0	95.7	97.0	97.2	106.2	90.4	107.6	97.5
7~9	60.6	47.2	102.7	8.0	2.0	94.0	95.8	97.6	108.1	88.2	108.2	98.3
10~12	43.3	42.4	102.2	5.0	1.0	92.5	94.3	96.4	111.5	87.1	108.4	98.1
季調済前期比												
10/4~6	-	-	-	-	-	1.5	1.6	3.4	0.0	0.1	-	▲ 0.1
7~9	-	-	-	-	-	▲ 1.8	▲ 1.2	0.4	1.8	▲ 2.4	-	0.8
10~12	-	-	-	-	-	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.2	3.1	▲ 1.2	-	▲ 0.2
月次												
10/10	30.0	18.2	100.7	-	-	90.9	92.3	96.6	117.9	85.3	108.6	98.0
11	30.0	45.5	102.4	-	-	91.8	94.7	94.9	108.1	86.7	108.6	98.5
12	70.0	63.6	103.5	-	-	94.8	95.8	96.4	108.5	89.3	108.4	97.7
前年同月比												
10/10	-	-	-	-	-	4.3	4.1	3.8	▲ 0.7	6.1	2.4	0.6
11	-	-	-	-	-	5.8	8.1	1.9	▲ 6.3	7.2	1.9	2.4
12	-	-	-	-	-	4.9	5.4	3.7	▲ 1.4	6.2	1.6	1.8
季調済前月比												
10/10	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 3.0	▲ 1.0	8.4	▲ 2.3	-	0.3
11	-	-	-	-	-	1.0	2.6	▲ 1.8	▲ 8.3	1.6	-	0.5
12	-	-	-	-	-	3.3	1.2	1.6	0.4	3.0	-	▲ 0.8
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,650
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.6	84,337	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754
前年度比												
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.3	▲ 20.6	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
四半期												
10/4~6	88,438	29,041	59,396	81.7	21,589	8,955	31,018	77.6	289	291	122	69,488
7~9	90,089	31,173	58,916	83.2	23,662	10,313	32,246	81.5	311	300	211	72,520
10~12	-	-	-	84.2	22,041	8,938	25,369	84.3	325	282	233	77,160
季調済前期比												
10/4~6	5.3	11.3	2.5	7.4	0.3	-	-	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 13.1	▲ 31.5	▲ 2.5
7~9	1.9	7.3	▲ 0.8	1.8	9.6	-	-	4.9	7.7	4.9	73.9	5.8
10~12	-	-	-	1.2	▲ 6.9	-	-	3.5	4.3	3.5	10.2	5.0
月次												
10/10	-	-	-	85.2	7,457	3,192	10,367	813	289	275	224	74,640
11	-	-	-	84.0	7,230	2,951	7,912	847	311	284	237	77,420
12	-	-	-	83.4	7,353	2,795	7,090	861	325	288	238	79,420
前年同月比												
10/10	-	-	-	29.9	7.0	18.7	▲ 18.1	6.4	10.4	▲ 3.7	7.2	10.1
11	-	-	-	27.0	11.6	▲ 0.9	▲ 6.3	6.8	7.1	▲ 4.1	8.6	10.2
12	-	-	-	22.6	▲ 1.6	2.8	▲ 18.1	7.5	4.1	▲ 3.6	7.9	12.8
季調済前月比												
10/10	-	-	-	2.8	▲ 1.4	-	-	▲ 1.8	1.2	▲ 6.7	▲ 4.1	▲ 3.7
11	-	-	-	▲ 1.4	▲ 3.0	-	-	3.1	▲ 1.5	3.3	5.5	3.7
12	-	-	-	▲ 0.7	1.7	-	-	1.7	4.2	1.4	0.4	2.6
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査	家計消費	商 業 販 売 額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者旅行	全店
		水準指数	支出総額	指 数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
05	-	99.7	100.5	100.2	-	-	-	-	5,703.5	2.3
06	-	98.5	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	99.1	101.2	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	96.9	98.0	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4
09	-	98.0	100.4	98.9	-	-	-	-	5,714.0	▲ 1.2
前年度比										
05	0.8	▲ 0.1	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	▲ 1.2	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	0.6	▲ 0.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
09	▲ 3.3	1.1	2.5	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 11.2	-
四半期		*	*	*						*
10/4~6	1.5	96.7	98.3	101.3	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.0	22.0	1,403.7	▲ 1.5
7~9	1.4	99.1	98.4	101.6	▲ 3.1	▲ 0.8	4.4	13.4	1,737.3	1.5
10~12	0.5	97.5	100.1	98.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 27.2	1,557.2	1.6
季調済前期比										
10/4~6	-	▲ 2.0	▲ 0.7	0.1	-	-	-	-	-	-
7~9	-	2.5	0.1	0.3	-	-	-	-	-	-
10~12	-	▲ 1.6	2.4	▲ 3.3	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
10/10	-	97.9	99.8	98.2	-	-	-	-	564.9	-
11	-	99.3	99.6	100.3	-	-	-	-	524.1	-
12	-	95.2	95.4	96.1	-	-	-	-	468.2	-
前年同月比										
10/10	1.2	0.0	▲ 2.0	▲ 0.2	0.6	0.3	▲ 6.0	▲ 25.9	5.3	2.7
11	0.3	▲ 0.1	▲ 1.8	1.5	▲ 0.4	0.4	0.7	▲ 29.8	6.5	0.2
12	0.1	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.9	2.8	▲ 25.5	3.5	1.9
季調済前月比										
10/10	-	▲ 0.9	1.5	▲ 1.9	-	-	-	-	-	-
11	-	1.4	▲ 2.8	2.1	-	-	-	-	-	-
12	-	▲ 4.1	8.4	▲ 4.2	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

		雇 用					物 価				企業倒産
		就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
									全国	東京	
万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	2005年=100		件		
年度											
	05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	99.8	100.0	100.0	13,170
	06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.1	100.0	13,337
	07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	100.4	100.1	14,366
	08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.4	100.4	101.6	101.2	16,146
	09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.4	97.9	100.0	99.6	14,732
前年度比											
	05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
	06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
	07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
	08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
	09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.9	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
四半期		*	*	*	*	*					
	10/4~6	6,230	5,426	5.2	0.50	87.6	104.4	97.5	99.3	98.8	3,323
	7~9	6,259	5,469	5.1	0.54	87.9	103.1	96.9	99.1	98.6	3,232
	10~12	6,251	5,471	5.0	0.57	86.7	103.5	96.5	99.4	99.0	3,299
季調済前期比											
	10/4~6	▲ 0.9	▲ 1.0	-	-	1.2	-	0.0	0.0	0.1	▲ 16.0
	7~9	0.5	0.8	-	-	0.3	-	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 14.5
	10~12	▲ 0.1	0.0	-	-	▲ 1.4	-	▲ 0.4	0.3	0.4	▲ 6.5
月次		*	*	*	*	*					
	10/11	6,233	5,456	5.1	0.57	86.4	103.4	96.6	99.4	99.0	1,061
	12	6,252	5,464	4.9	0.57	88.8	104.2	96.4	99.4	98.9	1,102
	11/1	-	-	-	-	-	105.1	-	-	98.3	1,041
前年同月比											
	10/11	▲ 0.1	0.3	-	-	13.8	1.5	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 6.2
	12	0.1	0.2	-	-	11.4	1.7	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 3.0
	11/1	-	-	-	-	-	2.1	-	-	▲ 0.2	▲ 2.1
季調済前月比											
	10/11	▲ 0.6	▲ 0.7	-	-	1.8	0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	-
	12	0.3	0.1	-	-	2.8	0.8	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	-
	11/1	-	-	-	-	-	0.9	-	-	▲ 0.6	-
資 料	総務省			厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

◆輸出入

*は季節調整値。

輸出入												
	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2005年＝100		10億円			10億円						
年度	05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
	06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
	08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	89.0	91.0	59,013	53,781	5,232	9,349	5,590	7,042	5,602	32,602	23,968
前年度比	05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
	06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 17.0	▲ 8.3	▲ 18.8
四半期		*	*	*	*	*						
10/4～6	105.0	100.4	17,021	15,743	1,278	2,551	1,553	1,893	1,452	9,646	6,971	
7～9	102.2	103.1	16,367	14,404	1,962	2,670	1,468	1,886	1,490	9,585	7,038	
10～12	100.5	76.2	16,989	15,087	1,902	2,754	1,443	2,016	1,431	9,731	7,126	
季調済前期比												
10/4～6	6.8	3.5	▲ 0.5	2.0	▲ 23.4	5.8	7.7	3.9	0.7	8.7	10.0	
7～9	▲ 2.7	2.6	▲ 3.8	▲ 8.5	53.5	4.7	▲ 5.5	▲ 0.3	2.6	▲ 0.6	1.0	
10～12	▲ 1.7	▲ 26.0	3.8	4.7	▲ 3.1	3.2	▲ 1.7	6.8	▲ 4.0	1.5	1.3	
月次		*	*	*	*	*						
10/10	98.5	99.8	5,472	4,813	659	915	459	655	466	3,208	2,267	
11	99.9	104.8	5,598	5,062	536	870	512	657	481	3,045	2,439	
12	103.2	101.7	5,919	5,212	707	970	473	704	484	3,477	2,420	
前年同月比												
10/10	5.3	5.8	7.8	8.8	2.3	4.7	▲ 9.0	▲ 1.9	2.0	11.3	10.1	
11	9.2	15.5	9.1	14.2	▲ 56.4	1.2	12.2	10.1	▲ 1.9	13.0	17.7	
12	11.4	7.8	12.9	10.6	33.8	16.5	▲ 1.3	9.7	▲ 0.2	14.8	15.4	
季調済前月比												
10/10	▲ 2.6	▲ 2.5	0.9	1.5	▲ 3.4	-	-	-	-	-	-	
11	1.5	5.0	2.3	5.2	▲ 18.6	-	-	-	-	-	-	
12	3.3	▲ 3.0	5.7	3.0	31.9	-	-	-	-	-	-	
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

※数字即調査値

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
09	14,112	4,738	8,415	7,588	11,311	11,792	15,782	6,600	▲ 1,819	12,076	▲ 12,311
前年度比											
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	-	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	-	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	-	17.6	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	-	▲ 13.1	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.8	▲ 3.8	▲ 15.5	27.9	469.5	-	▲ 17.0	-
四半期							*	*	*	*	
10/4～6	4,124	1,385	2,496	2,226	3,272	3,402	15,106	7,194	▲ 1,446	10,535	▲ 6,586
7～9	4,045	1,358	2,536	2,265	3,285	3,448	17,692	8,185	▲ 903	11,668	▲ 14,652
10～12	3,932	1,361	2,507	2,229	3,543	3,560	16,654	6,952	▲ 1,653	12,401	▲ 7,373
季調済前期比											
10/4～6	6.5	9.0	6.5	6.4	9.6	13.4	▲ 18.8	▲ 24.1	▲ 25.3	▲ 12.9	-
7～9	▲ 1.9	▲ 1.9	1.6	1.8	0.4	1.3	17.1	13.8	▲ 37.5	10.8	-
10～12	▲ 2.8	0.2	▲ 1.2	▲ 1.6	7.8	3.3	▲ 5.9	▲ 15.1	83.0	6.3	-
月次							*	*	*	*	
10/10	1,290	440	832	708	1,167	1,121	17,551	7,696	▲ 1,892	12,990	▲ 5,320
11	1,255	462	801	738	1,090	1,245	13,741	4,768	▲ 2,296	12,170	▲ 6,224
12	1,387	459	873	784	1,285	1,194	18,671	8,394	▲ 772	12,042	▲ 10,576
前年同月比											
10/10	4.3	4.8	12.1	11.9	17.6	9.9	3.0	▲ 2.6	▲ 15.8	3.9	-
11	8.1	14.7	14.2	16.5	18.3	19.4	▲ 15.7	▲ 46.6	116.3	13.0	-
12	10.2	13.4	9.6	18.5	20.1	14.7	30.5	23.2	▲ 19.3	21.6	-
季調済前月比											
10/10	-	-	-	-	-	-	▲ 14.7	▲ 6.6	-	▲ 8.8	-
11	-	-	-	-	-	-	▲ 21.7	▲ 38.0	-	▲ 6.3	-
12	-	-	-	-	-	-	35.9	76.1	-	▲ 1.1	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計						
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
							特殊要因 除く		法人	地方公共 団体	個人		
												億 円	
年度		05	1,110,178	4,748,897	7,041,701	10,287,013	13,398,947	3,804,962	3,875,925	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
		06	903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,847,258	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
		07	886,304	4,828,718	7,235,892	10,290,000	14,252,660	3,887,620	3,914,561	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
		08	900,339	4,799,581	7,384,330	10,375,956	14,272,255	3,991,711	4,010,330	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
		09	946,346	4,842,400	7,596,502	10,587,248	14,380,511	4,023,820	4,042,057	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
前年比		05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
		06	▲18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
		07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
		08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.2	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
		09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
月次		10/5	984,323	4,974,789	7,773,194	10,766,754	14,568,943	3,960,510	3,966,587	4,131,587	2,709,730	217,568	1,138,800
		6	970,240	4,934,996	7,783,331	10,783,607	14,513,984	3,943,811	3,950,515	4,135,877	2,722,972	210,278	1,138,247
		7	989,359	4,937,593	7,788,079	10,799,115	14,470,443	3,949,181	3,956,615	4,126,384	2,711,132	211,466	1,139,283
		8	983,995	4,916,342	7,789,657	10,797,384	14,448,623	3,941,333	3,950,965	4,108,015	2,691,968	211,876	1,140,534
		9	977,173	4,908,558	7,788,636	10,789,484	14,422,989	3,941,943	3,952,267	4,145,467	2,721,849	213,005	1,146,208
		10	988,248	4,933,791	7,784,699	10,784,111	14,418,371	3,942,756	3,954,709	4,107,523	2,679,923	216,730	1,146,771
		11	991,866	4,935,278	7,788,983	10,786,215	14,417,278	3,919,094	3,930,442	4,099,743	2,674,050	210,810	1,150,218
		12	1,040,238	5,014,386	7,822,807	10,828,799	14,432,210	3,938,416	3,948,806	4,131,698	2,701,026	215,104	1,150,914
		11/1	1,034,826	5,021,410	7,844,522	10,853,054	14,433,256	3,938,575	3,950,234	-	-	-	-
前年同月比		10/5	3.7	2.0	3.1	2.3	1.9	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 3.5	8.7	▲ 1.2
		6	3.6	1.7	2.9	2.2	1.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 4.1	10.1	1.8
		7	6.1	2.1	2.7	2.1	0.7	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 4.2	9.6	1.8
		8	5.4	2.2	2.8	2.1	0.5	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 4.3	9.2	1.8
		9	5.8	2.3	2.8	2.1	0.3	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 4.0	8.8	1.9
		10	6.4	2.9	2.8	2.1	0.2	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 4.5	9.5	1.7
		11	7.6	2.8	2.6	2.0	0.1	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 4.5	10.2	1.6
		12	7.0	3.0	2.3	1.8	0.0	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 4.3	9.5	1.6
		11/1	5.5	3.1	2.3	1.8	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 1.6	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行											

◆金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円	
年度												
99	0.500	0.028	0.141	0.340	-	-	105.29	0.964	1.580	1,705.94	20,337.32	
00	0.472	0.151	0.117	0.160	-	-	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70	
01	0.170	0.008	0.119	0.125	-	-	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94	
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71	
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39	
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95	
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66	
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65	
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54	
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53	
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94	
月次												
09/7	0.300	0.102	0.557	0.515	0.720	1.421	95.61	1.409	1.638	950.26	10,356.83	
8	0.300	0.106	0.548	0.490	0.631	1.330	92.78	1.427	1.653	965.73	10,492.53	
9	0.300	0.102	0.543	0.470	0.597	1.300	89.76	1.458	1.632	909.84	10,133.23	
10	0.300	0.106	0.534	0.490	0.684	1.411	91.11	1.482	1.621	894.67	10,034.74	
11	0.300	0.105	0.517	0.420	0.559	1.290	86.15	1.491	1.660	839.94	9,345.55	
12	0.300	0.101	0.464	0.345	0.469	1.289	92.13	1.458	1.623	907.59	10,546.44	
10/1	0.300	0.096	0.454	0.365	0.505	1.330	90.19	1.427	1.616	901.12	10,198.04	
2	0.300	0.101	0.446	0.380	0.522	1.318	89.34	1.368	1.562	894.10	10,126.03	
3	0.300	0.097	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94	
4	0.300	0.093	0.399	0.365	0.475	1.301	94.18	1.342	1.533	987.04	11,057.40	
5	0.300	0.091	0.390	0.370	0.456	1.284	91.49	1.256	1.467	880.46	9,768.70	
6	0.300	0.095	0.388	0.345	0.350	1.095	88.66	1.222	1.477	841.42	9,382.64	
7	0.300	0.094	0.380	0.295	0.361	1.081	86.37	1.281	1.530	849.50	9,537.30	
8	0.300	0.095	0.368	0.270	0.265	0.992	84.24	1.290	1.566	804.67	8,824.06	
9	0.300	0.091	0.360	0.270	0.262	0.937	83.32	1.310	1.559	829.51	9,369.35	
10	0.300	0.091	0.340	0.305	0.301	0.937	80.68	1.390	1.587	810.91	9,202.45	
11	0.300	0.091	0.340	0.390	0.458	1.190	84.03	1.365	1.596	860.94	9,937.04	
12	0.300	0.087	0.340	0.350	0.399	1.127	81.51	1.322	1.560	898.80	10,228.92	
11/1	0.300	0.085	0.340	0.370	0.496	1.220	82.04	1.337	1.578	910.08	10,237.92	
資 料	日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省			日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社	

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
10億ドル(2005年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年														
	04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,878.6	1,081.2	2,108.7	1,536.3
	05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,072.5	1,104.7	2,124.6	1,565.5
	06	12,976	9,074	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,396.3	1,135.5	2,196.2	1,600.2
	07	13,229	9,289	1,552	584	28	2,434	▲ 655	1,554	2,209	10,706.3	1,166.0	2,254.5	1,638.2
	08	13,229	9,265	1,557	444	▲ 38	2,503	▲ 504	1,648	2,152	10,762.0	1,165.3	2,276.8	1,641.7
	09	12,881	9,154	1,291	343	▲ 113	2,543	▲ 363	1,491	1,854	10,308.7	1,108.4	2,169.3	1,598.6
	10	13,249	9,316	1,362	333	60	2,570	▲ 421	1,665	2,087	10,498.4	1,124.0	2,247.7	1,624.6
前年比														
	04	3.6	3.5	6.0	9.8	-	1.4	-	9.5	11.0	2.5	3.0	1.2	2.3
	05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.7	6.1	2.0	2.2	0.8	2.0
	06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.2	2.8	3.4	2.4
	07	1.9	2.4	6.7	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.7	3.0	2.7	2.7	2.4
	08	0.0	▲ 0.3	0.3	▲ 24.0	-	2.8	-	6.0	▲ 2.6	0.5	▲ 0.1	1.0	0.2
	09	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 17.1	▲ 22.9	-	1.6	-	▲ 9.5	▲ 13.8	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 2.5
	10	2.9	1.8	5.5	▲ 3.0	-	1.1	-	11.7	12.6	1.8	1.4	3.6	1.5
前年同期比														
	10/1～3	2.4	0.8	▲ 0.8	▲ 6.2	-	1.1	-	11.4	6.2	0.6	▲ 0.6	2.3	1.2
	4～6	3.0	1.7	5.2	4.9	-	0.6	-	14.1	17.4	2.0	2.5	4.3	2.0
	7～9	3.2	1.8	8.2	▲ 5.6	-	1.2	-	12.7	16.1	2.2	2.6	3.9	1.7
	10～12	2.8	2.7	9.8	▲ 4.6	-	1.4	-	8.9	10.6	2.1	-	4.0	1.4
季調済前期比														
	10/1～3	0.9	0.5	1.9	▲ 3.2	-	▲ 0.4	-	2.7	2.7	0.4	0.3	0.6	0.3
	4～6	0.4	0.5	4.0	5.9	-	1.0	-	2.2	7.5	1.0	1.1	2.2	0.6
	7～9	0.6	0.6	2.4	▲ 7.7	-	1.0	-	1.6	4.0	0.5	0.7	0.7	0.3
	10～12	0.8	1.1	1.1	0.8	-	▲ 0.1	-	2.1	▲ 3.6	0.2	▲ 0.5	0.4	0.3
季調済年率														
	10/1～3	3.7	1.9	7.8	▲ 12.3	-	▲ 1.6	-	11.4	11.2	1.6	1.2	2.6	1.1
	4～6	1.7	2.2	17.2	25.7	-	3.9	-	9.1	33.5	4.2	4.6	9.2	2.4
	7～9	2.6	2.4	10	▲ 27.3	-	3.9	-	6.8	16.8	1.9	2.9	2.8	1.0
	10～12	3.2	4.4	4.4	3.4	-	▲ 0.6	-	8.5	▲ 13.6	0.8	▲ 2.0	1.5	1.4
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	04	526.6	832.3	11.1	194.4	-	1,941.5	17,027	-
	05	536.8	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,610	32,491
	06	547.7	910.0	12.2	226.8	-	2,369.5	26,917	35,646
	07	560.7	956.5	13.0	246.2	-	2,661.0	33,248	38,935
	08	554.1	978.5	13.1	250.5	-	3,031.9	41,429	41,550
	09	519.3	980.4	12.8	247.4	-	3,185.1	39,101	44,641
	10	539.7	1039.8	-	283.6	-	-	-	-
前年比									
	04	2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	-
	05	1.9	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	-
	06	2.0	5.2	5.4	8.6	12.7	4.0	8.2	9.7
	07	2.4	5.1	6.0	8.5	14.2	6.1	8.5	9.2
	08	▲ 1.2	2.3	0.7	1.8	9.6	5.2	5.2	6.7
	09	▲ 6.3	0.2	▲ 1.9	▲ 1.3	9.2	▲ 0.2	▲ 7.9	7.4
	10	3.9	6.1	10.5	14.7	10.3	-	-	-
前年同期比									
	10/1~3	5.6	8.1	13.6	16.6	11.9	9.3	3.1	8.6
	4~6	3.1	7.2	12.9	19.4	10.3	9.2	5.2	8.9
	7~9	4.9	4.4	9.8	10.5	9.6	6.7	2.7	8.9
	10~12	2.2	4.8	6.5	12.5	9.8	-	-	-
季調済前期比									
	10/1~3	1.5	2.1	4.1	-	-	2.3	-	-
	4~6	0.5	1.4	0.5	-	-	1.8	-	-
	7~9	0.8	0.7	0.0	-	-	0.5	-	-
	10~12	▲ 0.3	0.5	-	-	-	-	-	-
季調済年率									
	10/1~3	6.0	-	18.6	44.5	-	-	-	-
	4~6	2.1	-	1.5	27.9	-	-	-	-
	7~9	3.3	-	0.9	▲ 18.9	-	-	-	-
	10~12	▲ 1.1	-	0.8	6.9	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポ ール統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
06	104.1	105.9	97.4	78.9	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	104.2	103.4	100.0	79.6	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	101.0	58.0	96.7	74.9	-	-	906	-	13,195	▲ 80.8	5.8
09	101.3	45.2	87.7	67.0	-	-	554	-	10,402	▲598.4	9.3
10	109.2	54.5	92.8	71.9	-	-	587	-	11,555	▲98.7	9.6
前年比											
06	-	-	2.2	0.9	6.3	10.3	▲12.9	6.2	▲ 2.6	1.8	-
07	-	-	2.7	0.8	9.7	5.4	▲24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	-
08	-	-	▲ 3.3	▲ 5.9	▲ 8.8	▲ 3.9	▲33.2	2.5	▲ 18.0	▲ 0.6	-
09	-	-	▲ 9.3	▲10.4	▲21.0	▲19.9	▲38.8	▲ 5.2	▲21.2	▲ 4.4	-
10	-	-	5.8	7.3	13.6	16.9	5.9	5.8	11.1	▲ 0.8	-
四半期											
10/4~6	108.8	58.2	92.2	71.8	2.6	7.0	602	-	11,337	63.5	9.6
7~9	109.3	50.9	93.6	72.6	2.0	2.4	588	-	11,558	▲ 7.3	9.6
10~12	111.3	57.0	94.4	73.4	▲ 1.1	2.5	534	-	12,306	23.4	9.6
季調済前期比											
10/4~6	-	-	1.8	2.5	2.6	7.0	▲ 2.4	0.7	3.2	0.5	-
7~9	-	-	1.5	1.2	2.0	2.4	▲ 2.3	0.8	1.9	▲ 0.1	-
10~12	-	-	0.8	1.0	▲ 1.1	2.5	▲ 9.2	2.4	6.5	0.2	-
月次											
10/8	109.1	53.2	93.6	72.6	-	-	614	-	11,436	▲ 5.9	9.6
9	109.7	48.6	93.9	72.7	-	-	601	-	11,710	▲ 2.9	9.6
10	110.1	49.9	93.8	73.0	-	-	533	-	12,210	17.1	9.7
11	111.3	57.8	94.1	73.2	-	-	548	-	12,215	9.3	9.8
12	112.4	63.4	95.2	73.9	-	-	520	-	12,492	12.1	9.4
11/1	-	65.6	95.1	74.0	-	-	596	-	12,578	3.6	9.0
季調済前月比											
10/8	-	-	0.1	0.0	▲ 0.8	5.1	11.6	1.0	▲ 0.8	▲ 0.0	-
9	-	-	0.3	0.2	4.9	1.8	▲ 2.1	0.8	2.4	▲ 0.0	-
10	-	-	▲ 0.0	0.4	▲ 3.1	▲ 3.2	▲11.3	0.8	4.3	0.1	-
11	-	-	0.3	0.2	▲ 0.1	3.3	2.8	0.9	0.0	0.1	-
12	-	-	1.2	0.9	▲ 2.3	1.9	▲ 5.1	0.3	2.3	0.1	-
11/1	-	-	▲ 0.1	0.2	-	-	14.6	0.3	0.7	0.0	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
06	-	-	1,026.0	1,853.9	▲ 828.0	7,093.4	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,521.0	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,265.8	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,550.5	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	-	-	1,278.1	1,912.1	▲ 633.9	8,853.4	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
前年比											
06	1.5	2.5	13.2	10.8	-	5.9	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	11.9	5.6	-	6.0	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.9	-	-	-	-	-
09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.4	-	-	-	-	-
10	1.2	1.0	21.0	22.6	-	3.5	-	-	-	-	-
四半期											
10/4~6	-	-	314.2	480.0	▲166.2	8,564.9	0.19	3.49	10,570.54	2,109.24	1.273
7~9	-	-	321.4	488.3	▲167.2	8,661.6	0.19	2.79	10,390.24	2,368.62	1.294
10~12	-	-	339.9	492.1	▲152.6	8,783.5	0.19	2.86	11,236.02	2,652.87	1.358
季調済前期比											
10/4~6	0.4	0.2	3.4	6.3	-	0.7	-	-	-	-	-
7~9	0.5	0.3	2.3	1.7	-	1.1	-	-	-	-	-
10~12	▲ 0.1	0.2	5.8	0.8	-	1.4	-	-	-	-	-
月次											
10/8	-	-	106.8	164.6	▲57.8	8,660.8	0.19	2.70	10,350.40	2,114.03	1.290
9	-	-	107.2	162.9	▲55.6	8,708.6	0.19	2.65	10,598.07	2,368.62	1.310
10	-	-	111.6	161.2	▲49.6	8,748.4	0.19	2.54	11,044.49	2,507.41	1.389
11	-	-	112.5	163.0	▲50.4	8,785.8	0.19	2.76	11,198.31	2,498.23	1.365
12	-	-	115.5	168.0	▲52.5	8,816.4	0.18	3.29	11,465.26	2,652.87	1.322
11/1	-	-	-	-	-	8,837.0	0.17	3.39	11,802.37	2,700.08	1.337
季調済前月比											
10/8	0.1	0.0	▲ 0.2	2.4	-	0.5	-	-	-	-	-
9	0.2	0.0	0.4	▲ 1.0	-	0.6	-	-	-	-	-
10	▲ 0.4	0.0	4.0	▲ 1.1	-	0.5	-	-	-	-	-
11	0.1	0.1	0.9	1.1	-	0.4	-	-	-	-	-
12	0.2	0.0	2.6	3.1	-	0.3	-	-	-	-	-
11/1	0.5	0.2	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
06	108.4	▲7.5	1.0	104.1	82.5	103.2	8.2	▲11.7	▲76.3
07	111.3	▲4.2	4.3	107.9	84.0	105.9	7.2	▲14.3	▲89.8
08	93.3	▲17.5	▲9.3	105.9	82.8	106.2	7.0	▲22.4	▲93.1
09	79.3	▲22.8	▲28.8	91.3	71.8	104.2	8.9	▲4.4	▲82.4
10	101.5	▲12.8	▲4.5	97.4	76.1	105.0	9.6	-	▲97.2
前年比									
06	-	-	-	4.2	1.8	3.2	▲8.1	-	-
07	-	-	-	3.6	1.8	2.6	▲12.5	-	-
08	-	-	-	▲1.7	▲1.5	0.4	▲1.7	-	-
09	-	-	-	▲13.7	▲13.3	▲1.9	27.0	-	-
10	-	-	-	6.7	6.0	0.7	7.4	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10/4~6	100.5	▲14.0	▲5.8	97.1	75.6	104.7	9.6	▲10.6	▲22.8
7~9	102.7	▲12.2	▲2.3	98.3	77.4	105.4	9.6	▲7.5	▲25.9
10~12	105.0	▲11.5	1.7	99.6	78.3	105.1	9.6	-	▲26.2
前期比									
10/4~6	-	-	-	0.6	3.4	0.0	0.4	-	-
7~9	-	-	-	0.3	2.4	0.0	0.0	-	-
10~12	-	-	-	0.5	1.2	▲0.2	0.0	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10/7	101.9	▲13.8	▲3.6	97.7	-	105.4	9.6	▲7.1	▲8.7
8	102.9	▲11.2	▲2.2	98.7	-	105.4	9.6	▲11.0	▲8.7
9	103.4	▲11.6	▲1.1	98.4	-	105.3	9.6	▲4.3	▲8.5
10	103.8	▲11.5	0.0	98.8	-	105.3	9.6	0.0	▲8.5
11	105.0	▲11.0	0.6	100.0	-	105.2	9.6	▲9.8	▲8.5
12	106.1	▲12.1	4.4	99.9	-	104.7	9.6	-	▲9.2
11/1	105.8	▲12.6	5.0	-	-	-	-	-	-
前月比									
10/7	-	-	-	0.1	-	0.2	0.0	-	-
8	-	-	-	1.0	-	▲0.0	0.0	-	-
9	-	-	-	▲0.3	-	▲0.1	0.0	-	-
10	-	-	-	0.4	-	0.1	0.0	-	-
11	-	-	-	1.3	-	▲0.1	0.0	-	-
12	-	-	-	▲0.1	-	▲0.4	0.0	-	-
11/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比									
10/7	-	-	-	0.1	-	0.2	0.0	-	-
8	-	-	-	1.0	-	▲0.0	0.0	-	-
9	-	-	-	▲0.3	-	▲0.1	0.0	-	-
10	-	-	-	0.4	-	0.1	0.0	-	-
11	-	-	-	1.3	-	▲0.1	0.0	-	-
12	-	-	-	▲0.1	-	▲0.4	0.0	-	-
11/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
06	102.2	102.3	3.50	5.00	7750.3	3.1	3.5
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8649.1	4.3	4.0
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9392.9	4.6	4.0
09	108.1	110.8	1.00	0.50	9334.2	1.2	3.1
10	109.8	114.5	1.00	0.50	9525.1	0.8	3.2
前年比							
06	2.2	2.3	-	-	9.4	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.6	-	-
10	1.6	3.3	-	-	2.1	-	-
四半期					*		
10/4~6	110.0	114.4	1.00	0.50	9432.0	0.7	2.8
7~9	109.9	114.7	1.00	0.50	9500.8	0.9	2.4
10~12	110.8	115.9	1.00	0.50	9525.1	1.0	2.6
前期比							
10/4~6	1.3	1.3	-	-	1.1	-	-
7~9	▲0.1	0.3	-	-	0.7	-	-
10~12	0.9	1.0	-	-	0.3	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
10/1	1.0	3.4	1.00	0.50	0.0	0.7	3.3
2	0.9	3.0	1.00	0.50	▲0.4	0.7	3.2
3	1.4	3.4	1.00	0.50	▲0.1	0.6	3.2
4	1.5	3.7	1.00	0.50	▲0.2	0.6	3.1
5	1.6	3.3	1.00	0.50	▲0.1	0.7	2.8
6	1.4	3.2	1.00	0.50	0.2	0.7	2.6
7	1.7	3.1	1.00	0.50	0.2	0.9	2.7
8	1.6	3.1	1.00	0.50	1.2	0.9	2.4
9	1.8	3.1	1.00	0.50	1.1	0.9	2.4
10	1.9	3.1	1.00	0.50	1.1	1.0	2.4
11	1.9	3.2	1.00	0.50	2.1	1.0	2.6
12	2.2	3.7	1.00	0.50	1.7	1.0	3.0
11/1	-	4.0	1.00	0.50	-	1.0	3.0
2	-	-	1.00	0.50	-	-	3.3
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		フランクフルト 証券取引所

主要経済指標

◆中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ペー ス)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,273
	08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
	09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
	10	-	24,142	15,455	-	-	15,779	13,948	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
前年比	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	4.5	-	16.9	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
四半期	10/4~6	-	6,825	3,630	-	-	3,889	3,479	410	280	-	67.4	2,620
	7~9	-	6,782	3,836	-	-	4,297	3,642	656	229	-	69.6	2,644
	10~12	-	7,555	4,353	-	-	4,435	3,803	631	314	-	72.6	2,869
	前年同期比	-	25.2	23.8	2.9	6.8	40.9	43.6	-	31.8	-	18.5	-
	10/4~6	-	23.1	23.9	3.5	4.5	32.3	27.1	-	10.4	-	19.0	-
月次	10/8	-	-	1,257	-	-	1,392	1,193	200	76	5.31	68.8	2,639
	9	-	-	1,354	-	-	1,449	1,282	168	84	5.31	69.6	2,656
	10	-	-	1,428	-	-	1,359	1,089	271	77	5.56	70.0	2,979
	11	-	-	1,391	-	-	1,533	1,306	229	97	5.56	71.0	2,820
	11/1	-	-	1,533	-	-	1,541	1,411	131	140	5.81	72.6	2,808
前年同月比	10/8	13.9	-	18.4	3.5	4.3	34.3	35.2	-	1.4	-	19.2	-
	9	13.3	-	18.8	3.6	4.3	25.1	24.2	-	6.1	-	19.0	-
	10	13.1	-	18.6	4.4	5.0	22.9	25.4	-	7.9	-	19.3	-
	11	13.3	-	18.7	5.1	6.1	34.9	37.8	-	38.2	-	19.5	-
	12	13.5	-	19.1	4.6	5.9	17.9	25.6	-	15.6	-	19.7	-
資料	11/1	-	-	-	4.9	6.6	37.7	51.0	-	-	-	17.2	-
		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上海証券取引所	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100	百万USDドル			韓国3ヵ月	台湾3ヵ月	シンガポール3ヵ月
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100	百万USDドル			韓国3ヵ月	台湾3ヵ月	シンガポール3ヵ月
暦年	06	108.4	100.0	94.4	102.2	100.0	91.3	16,082	21,319	33	4.48	1.71	3.44
	07	115.9	107.8	100.0	104.8	101.8	93.2	14,643	27,425	36	5.16	2.18	2.38
	08	119.8	105.9	95.8	109.7	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18	5.49	2.25	1.00
	09	118.9	97.3	91.8	112.8	104.5	100.0	40,449	29,304	24	2.63	0.68	0.69
	10	138.7	123.0	119.1	116.1	105.5	102.8	41,172	23,247	41	2.67	0.58	0.44
前年比	06	8.4	4.7	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	34.8	11.8	-	-	-
	07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
	08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
	09	▲ 0.8	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
	10	16.7	26.4	29.6	3.0	1.0	2.8	1.8	▲ 20.7	70.4	-	-	-
四半期	10/4~6	139.7	120.8	134.2	115.6	105.1	102.3	58,429	286,733	37,001	2.47	0.61	0.56
	7~9	142.7	120.0	113.7	116.6	105.7	103.4	42,468	246,770	46,507	2.63	0.57	0.50
	10~12	138.6	130.0	114.1	117.6	106.3	104.4	52,078	200,321	52,228	2.73	0.61	0.44
	前年同期比	19.6	29.1	45.3	2.6	1.1	3.1	▲ 10.9	1.4	65.0	-	-	-
	10/4~6	11.9	18.8	13.7	2.9	0.4	3.4	6.9	▲ 5.8	73.0	-	-	-
月次	10/8	142.2	121.6	108.9	116.3	105.7	103.6	14,472	27,015	61,363	2.63	0.54	0.56
	9	141.8	118.1	115.5	117.6	105.8	103.6	52,909	21,227	55,289	2.66	0.62	0.50
	10	135.9	123.0	117.4	117.8	106.5	104.1	76,071	35,847	64,892	2.66	0.55	0.44
	11	138.0	131.0	119.5	117.1	106.7	104.5	31,099	4,964	37,506	2.73	0.64	0.44
	12	141.9	136.0	105.4	117.8	105.9	104.6	49,063	19,285	54,246	2.80	0.65	0.44
前年同月比	11/1	-	-	-	118.9	105.9	-	34,984	22,610	-	-	-	-
	10/8	17.0	23.7	6.8	2.6	▲ 0.5	3.3	▲ 21.8	14.4	84.4	-	-	-
	9	4.0	12.2	26.1	3.6	0.3	3.7	5.9	▲ 30.9	227.1	-	-	-
	10	13.5	14.5	29.6	4.1	0.6	3.5	77.4	▲ 8.4	129.2	-	-	-
	11	10.7	19.2	40.5	3.3	1.5	3.8	▲ 41.9	▲ 80.3	1.6	-	-	-
資料	12	9.8	18.2	9.0	3.5	1.2	4.6	32.4	▲ 5.7	97.1	-	-	-
	11/1	-	-	-	4.1	1.1	-	▲ 464.1	▲ 24.3	-	-	-	-
		統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
06	115.0	92.9	255.0	121.6	8,693.4	1,380.1	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,499
07	121.8	99.4	277.1	133.4	10,866.2	1,549.1	2,675.0	238.8	132.8	40,032	1,309	▲78,839
08	125.3	100.0	286.1	145.5	13,919.6	1,552.7	2,826.9	272.5	144.9	24,836	1,797	▲114,602
09	116.2	90.7	316.2	154.1	14,602.5	1,950.2	2,965.1	304.3	162.6	25,289	1,116	▲107,168
10	128.5	98.2	-	-	16,435.8	-	3,114.5	325.1	-	20,266	1,492	-
前年比												
06	2.9	6.4	11.9	6.2	23.5	20.7	4.2	9.7	6.7	3.9	17.7	-
07	5.9	6.9	8.7	9.7	25.0	12.2	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	-
08	2.9	0.6	3.2	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	9.1	▲38.0	37.3	-
09	▲7.3	▲9.3	10.5	5.9	4.9	25.6	4.9	11.7	12.2	2.1	▲37.9	-
10	10.5	8.3	-	-	12.6	-	5.0	6.9	-	▲19.9	33.7	-
四半期												
10/4～6	129.2	96.6	324.6	162.9	3,928.8	554.6	3,106.3	322.2	172.1	7,006	392	▲32,266
7～9	128.5	98.2	332.1	168.2	4,194.9	621.9	3,116.5	326.9	178.3	4,884	291	▲35,083
10～12	128.3	105.0	335.8	169.2	4,687.6	628.6	3,173.8	333.9	182.7	7,534	343	▲21,260
前年同期比												
10/4～6	14.2	10.9	11.9	10.3	-	32.7	5.1	5.9	13.7	▲35.9	62.2	-
7～9	8.1	6.4	8.9	11.1	-	33.1	4.6	6.2	10.5	▲33.1	▲12.9	-
10～12	3.5	6.7	5.3	▲4.7	-	29.9	5.6	8.1	9.3	82.9	▲2.5	-
月次												
10/7	128.6	97.7	346.3	167.8	1,379.7	202.1	3,111.1	324.8	178	1,355	104.1	▲12,930
8	128.5	97.8	324.3	169.6	1,411.3	204.2	3,112.3	326.6	178	2,413	79.3	▲13,035
9	128.4	99.2	327.3	167.4	1,403.9	215.6	3,126.3	329.3	179	1,087	107.6	▲9,118
10	128.7	103.4	333.1	175.7	1,459.8	232.0	3,149.7	330.9	181	1,852	104.6	▲9,729
11	128.5	103.5	320.7	173.5	1,463.4	202.9	3,175.9	333.6	182	308	108.6	▲8,901
12	127.7	108.0	353.6	-	1,764.4	193.7	3,195.9	337.2	185	5,367	130.0	▲2,630
前年同月比												
10/7	9.7	5.9	15.1	11.1	13.1	36.8	4.6	5.5	11.3	▲53.5	▲0.8	-
8	8.2	7.0	7.3	10.5	14.0	34.3	4.5	6.1	10.1	▲21.3	▲32.6	-
9	6.5	6.2	4.9	12.0	13.7	28.7	4.7	7.0	10.1	▲17.9	▲3.4	-
10	3.6	6.7	11.3	8.8	14.4	38.1	5.2	7.5	9.8	39.4	▲6.1	-
11	4.0	6.8	3.6	9.9	15.5	21.7	5.6	8.1	8.3	▲49.8	▲5.3	-
12	2.9	6.5	1.6	-	15.3	29.8	5.9	8.8	9.7	146.5	3.0	-
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車 工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド
	%	ILOベース	ホ・ベスハ 指数	RTS指数\$	ムンバイ SENSEX30種
暦年					
06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
07	9.3	6.2	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	-	69,305	1,770	20,509
前年比					
06	-	-	-	-	-
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
四半期					
10/4～6	7.3	7.4	60,936	1,339	17,701
7～9	6.6	6.8	69,430	1,508	20,069
10～12	5.7	6.9	69,305	1,770	20,509
前年同期比					
10/4～6	-	-	-	-	-
7～9	-	-	-	-	-
10～12	-	-	-	-	-
月次					
10/7	6.9	7.1	67,515	1,480	17,868
8	6.7	6.8	65,145	1,421	17,971
9	6.2	6.6	69,430	1,508	20,069
10	6.1	6.7	70,673	1,587	20,032
11	5.7	6.6	67,708	1,597	19,521
12	5.3	7.2	69,305	1,770	20,509
前年同月比					
10/7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券 取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券 取引所

主 要 経 済 指 標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2007年度		7,559	▲ 1.3	121,511	3.2	31,416	1.1
2008年度		6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2009年度		7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2009.	12	663	30.3	8,951	19.6	2,264	1.0
2010.	1	670	33.7	8,724	36.8	2,134	4.0
	2	593	27.5	8,445	54.2	2,130	12.6
	3	514	1.8	9,341	62.8	2,388	14.6
	4	506	▲ 9.8	8,987	56.7	2,354	4.9
	5	561	▲ 3.6	9,724	50.1	2,302	4.2
	6	509	▲ 8.4	9,356	35.9	2,259	2.3
	7	594	7.2	9,223	20.4	2,321	3.4
	8	601	▲ 4.4	8,898	7.1	2,236	2.3
	9	557	▲12.1	9,236	11.7	2,283	1.9
	10	642	2.0	9,505	8.0	2,400	0.8
	11	625	▲ 1.5	8,987	1.5	2,280	0.6
	12	646	▲ 2.7	9,172	2.5	2,278	0.6
2011.	1	647	▲ 3.4	-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2009年度		8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2009.	12	788	8.6	373	21.6	401	▲ 5.0
2010.	1	754	30.7	367	21.5	340	45.6
	2	842	74.9	458	20.4	381	79.8
	3	945	71.2	674	23.5	423	85.3
	4	732	50.8	352	24.1	392	89.6
	5	708	30.6	356	22.0	341	47.1
	6	861	25.9	449	17.4	445	38.7
	7	867	16.8	487	12.9	423	24.4
	8	691	20.8	425	37.7	337	22.5
	9	925	11.4	472	▲ 1.2	439	10.8
	10	752	▲ 8.4	304	▲23.2	417	10.9
	11	802	▲ 6.7	324	▲25.9	433	9.6
	12	748	▲ 5.1	288	▲22.7	468	16.7
2011.	1	-	-	305	▲16.7	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2007年度		15,939	8.1	7,208	▲ 1.5	66,918	7.8	39,479	10.5
2008年度		9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度		5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2009.	12	602	63.4	176	14.6	3,371	▲45.5	2,355	▲17.0
2010.	1	551	189.4	158	71.7	4,792	81.6	1,638	▲21.0
	2	648	217.4	195	134.4	3,157	▲ 1.6	2,070	▲20.2
	3	758	262.2	193	150.3	7,974	43.0	4,720	26.0
	4	808	220.9	222	82.1	2,758	18.8	1,969	9.4
	5	806	192.5	287	132.6	2,054	▲46.1	1,277	▲61.4
	6	837	139.5	292	102.3	3,890	3.2	2,642	▲ 0.7
	7	841	144.9	293	102.7	3,233	▲ 5.1	2,021	7.5
	8	859	170.0	286	123.8	5,128	82.7	3,732	76.8
	9	920	113.6	271	38.7	4,295	▲ 4.8	2,877	7.7
	10	802	71.0	254	61.1	2,789	-8.8	1,889	▲ 1.6
	11	967	104.2	309	102.2	3,430	13.1	1,956	25.5
	12	988	64.0	315	78.7	4,231	25.5	2,810	19.3
2011.	1	1,046	89.8	316	100.4	-	-	-	-
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均			液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2007年度	16,414	▲21.4	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲9.1
2008年度	7,480	▲54.4	8,284	▲2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度	7,227	▲3.4	7,944	▲4.1	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2009. 12	774	127.3	1,002	38.5	393	10.3	68	▲8.9
2010. 1	851	237.4	584	9.0	318	49.1	37	▲47.5
2	863	530.8	621	14.6	312	18.7	113	▲13.5
3	972	617.1	609	7.4	387	3.2	143	45.6
4	1,002	458.6	541	11.3	424	▲23.7	105	0.1
5	1,062	308.8	567	17.8	373	▲20.8	87	▲5.3
6	1,125	216.2	755	13.7	365	▲22.2	108	1.1
7	1,254	186.4	856	30.7	325	▲24.3	103	▲12.4
8	1,275	129.9	752	28.2	299	▲19.6	99	▲24.8
9	1,280	107.8	844	36.1	405	▲28.6	109	▲27.0
10	1,204	81.3	1,094	50.0	435	▲28.6	92	▲30.2
11	1,165	66.4	1,281	41.3	414	▲29.0	91	▲13.3
12	1,068	38.1	1,406	40.4	294	▲25.1	51	▲24.4
2011. 1	1,034	21.5	-	-	-	-	-	-
資 料	日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

携帯電話生産 (億円)			パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2007年度	15,462	▲5.3	10,213	▲6.1	37,634	3.9	17,885	7.0
2008年度	10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,750	▲26.3	16,085	▲10.1
2009年度	7,917	▲25.2	7,139	▲12.9	26,543	▲4.3	12,889	▲19.9
2009. 11	840	▲22.7	570	▲6.5	2,439	4.5	1,104	▲20.3
12	602	▲32.4	642	1.2	2,407	26.9	1,125	3.0
2010. 1	479	▲33.5	636	12.5	2,131	75.5	1,021	21.7
2	784	▲9.6	712	22.8	2,142	94.2	910	13.3
3	605	▲22.6	883	19.9	2,513	77.8	1,121	16.5
4	471	3.0	638	11.4	2,009	30.6	1,207	52.2
5	669	▲9.7	509	17.7	2,117	24.4	1,246	27.9
6	768	▲31.4	669	24.1	2,284	2.9	1,424	29.8
7	491	▲12.6	569	6.1	2,213	2.6	1,412	25.7
8	433	▲16.7	545	12.0	2,289	5.4	1,408	19.9
9	615	▲7.0	684	32.8	2,474	▲3.8	1,584	16.3
10	337	▲38.1	658	7.2	2,294	▲10.7	1,310	20.7
11	647	▲23.0	606	6.3	2,195	▲10.1	1,428	29.3
12	637	5.7	534	▲16.9	2,138	▲11.2	1,387	23.2
資 料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

小売業販売額 (10億円)			外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2007年度	135,674	0.5	1.3		68,181	2.4	-	-
2008年度	134,142	▲1.1	▲1.5		64,395	▲5.5	-	-
2009年度	133,555	▲0.4	5.5		55,403	▲13.9	-	-
2009. 12	13,011	▲0.2	▲2.4		4,522	▲10.3	56.8	▲1.9
2010. 1	11,124	2.3	1.8		3,519	▲8.3	52.5	0.2
2	10,397	4.2	▲0.1		4,076	▲5.5	62.8	3.9
3	12,294	4.7	▲1.6		5,073	1.8	67.8	5.3
4	11,401	4.9	▲0.5		4,303	1.2	63.3	3.5
5	11,057	2.9	▲1.7		4,853	10.6	62.2	4.7
6	11,012	3.3	▲2.3		4,881	18.3	62.0	7.2
7	11,720	3.8	2.5		5,509	6.9	65.0	4.2
8	11,236	4.3	1.6		6,411	6.7	69.5	3.8
9	10,695	1.4	0.3		5,454	▲5.0	66.8	2.5
10	10,802	▲0.2	2.7		5,649	5.3	71.3	3.0
11	11,194	1.5	0.2		5,241	6.5	69.4	2.8
12	12,731	▲2.1	1.9		4,682	3.5	62.6	5.8
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.1	2.4	2.9	▲ 2.3
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5
2009年度	▲ 2.7	▲ 12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.6
2009. 12	4.2	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 7.6
2010. 1	6.4	3.1	0.7	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 3.9
2	12.6	0.7	9.9	▲ 0.7	▲ 0.3	2.5
3	15.3	2.0	10.1	▲ 0.5	0.5	▲ 0.2
4	5.0	17.5	7.8	▲ 0.4	▲ 0.3	3.7
5	4.1	14.5	2.9	1.1	0.8	4.0
6	3.2	12.4	2.6	0.1	▲ 0.4	3.1
7	2.6	13.2	1.7	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.3
8	7.5	11.4	3.7	0.7	0.4	1.0
9	3.5	11.8	3.0	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 3.2
10	▲ 5.2	6.7	▲ 4.1	0.9	0.5	1.1
11	-	-	2.5	-	-	▲ 1.2
12	-	-	2.3	-	-	▲ 2.1
2011. 1	-	-	0.1	-	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2007年度	10,272	6.2	8,806	26.0	58,655	1.1	112,380	2.9
2008年度	10,749	4.6	9,963	13.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1
2009年度	11,218	4.4	10,906	9.5	46,308	▲ 13.0	103,225	▲ 5.5
2009. 12	11,062	4.5	10,617	10.5	4,065	▲ 11.6	10,056	▲ 3.6
2010. 1	11,103	4.6	10,692	10.4	3,388	▲ 7.9	7,110	▲ 3.2
2	11,152	4.7	10,769	10.0	3,505	▲ 5.1	7,718	▲ 3.3
3	11,218	4.4	10,906	9.5	5,288	▲ 4.9	16,503	▲ 8.9
4	11,271	4.5	10,991	9.2	3,675	▲ 2.9	6,319	▲ 1.3
5	11,319	4.7	11,051	9.0	3,457	0.6	6,634	▲ 2.0
6	11,372	4.8	11,115	8.9	3,960	3.0	8,889	▲ 4.9
7	11,427	4.9	11,184	8.8	3,986	7.9	6,722	▲ 2.0
8	11,480	5.1	11,252	8.6	3,283	▲ 5.3	6,988	1.2
9	11,540	5.3	11,326	8.5	4,139	2.3	12,065	▲ 0.2
10	11,590	5.5	11,388	8.6	4,148	5.4	6,486	▲ 1.7
11	11,640	5.6	11,449	8.6	4,283	9.3	6,825	▲ 0.9
12	11,706	5.8	11,526	8.6	4,268	4.8	9,731	▲ 3.2
2011. 1	11,758	5.9	11,590	8.4	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,745	▲ 15.3
2009年度	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲ 18.7
2009. 1	81,431	4.6	21,572	10.8	18,363	0.7	3,137	▲ 24.6
2	76,726	5.5	21,224	17.7	17,289	7.6	3,550	▲ 10.7
3	73,297	6.1	22,827	19.9	17,743	0.3	6,399	▲ 10.6
4	74,205	8.5	22,294	15.2	15,998	4.2	4,184	▲ 11.3
5	68,867	6.7	22,463	12.4	14,130	▲ 1.1	3,407	▲ 6.2
6	67,600	5.0	24,149	12.0	14,214	▲ 5.0	3,453	▲ 18.4
7	76,929	6.4	25,362	10.1	15,502	4.6	3,312	▲ 17.2
8	84,928	9.2	24,669	11.6	16,200	2.4	3,096	▲ 6.5
9	85,723	16.2	24,881	10.4	15,645	6.9	4,947	2.6
10	71,433	4.8	24,036	5.8	15,713	▲ 3.0	3,766	▲ 7.6
11	68,515	1.8	23,038	4.8	16,826	2.9	3,107	▲ 6.0
12	71,868	2.0	23,100	5.2	19,049	▲ 0.3	4,002	0.2
2011. 1	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	電 気 事 業 連 合 会				経 済 産 業 省、石 油 連 盟		リ ー ス 事 業 協 会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[25] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[26] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成23年1月24日閣議決定)
内閣府「平成22年度の経済動向について(内閣府年央試算)」(平成22年6月22日)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第147回 全国企業短期経済観測調査」

[27] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還－発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[32] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[33] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[該当ページ]

[33] 図表17貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

[48] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[49] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。
4. 新車（乗用）新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[50] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[51] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[52] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2010年10～12月期速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。インドのGDPは基準年次変更に伴い2004年度以前は未公表。

[該当ページ]

[53] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[54] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 貿易収支は、2010年6月号よりユーロ16カ国からEU27カ国の値へ変更した。
3. マネーサプライは期末値。
4. 銀行間レートはE U R I B O R (Euro Interbank Offered Rate)。
5. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[55] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からは集計対象が異なる。
4. 12、1月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

[56] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
3. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
5. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
6. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

[59] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

最近、海外の人達がお土産として買っていく人気商品がオルゴールなのだそう。高級感のある漆黒と華やかな蒔絵など、日本的な色彩がすばらしく、メロディーは日本の曲が評判である。オルゴールの本場はスイスだが、日本のオルゴールの振動板（櫛歯）、ドラム（シリンダー）など材質の良さもあって、音色そのものが綺麗なのだそう。海外の商品やサービスであっても、日本風に洗練されたものに作り上げていく強みの一端を垣間見た気がした。（柏）

「今月のトピックス」バックナンバー

（2010年5月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|----------|----------------------------------|
| 2011.2 | 電気自動車と地域社会のつながり～EV・PHVタウンからみえること |
| 2011.1 | 中国内陸部の経済成長と日系企業の展開 |
| 2011.1 | 設備投資・円高に関する取引先ヒアリング結果 |
| 2010.12 | 米国グリーンビルディング市場の最新動向と日本市場への示唆 |
| 2010.12 | 造船業界の今後の動向～カギは海外生産拠点の確保と省エネ技術 |
| 2010.10 | 設備投資計画調査にみる海外需要に対する企業の取組と課題 |
| 2010.9 | 電気自動車登場に伴うバリューチェーン変化の可能性 |
| 2010.9 | 大都市圏における製造業の設備投資動向 |
| 2010.7・8 | 日本人の環境配慮は本物か？～独自の「環境配慮指数」による一考察 |
| 2010.6 | 進む医療の国際化～医療ツーリズムの動向～ |
| 2010.5 | 大きく変化する太陽光発電市場～欧州の動向を中心に～ |

次号「**DBJ Monthly Overview**」（4月号）は、4月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。

本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等

: 電 話 (03)3244-1856

産業動向 : 電 話 (03)3244-1822

e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
